岩手県総合計画審議会
「県民の幸福感に関する分析部会」

令和４年度年次レポート

令和４年 11 月

目次

第１章　本報告書の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第２章　令和４年度の分析事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

第３章　調査結果
　３．１　「県の施策に関する県民意識調査」の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
　　３．１．１　調査目的及び対象等
　　３．１．２　調査結果の概要
　３．２　「県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」の結果 ・・・・・・・・・・　9
　　３．２．１　調査目的及び対象等
　　３．２．２　調査結果の概要

第４章　分析結果
　４．１　分析方針等について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
　４．２　主観的幸福感について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17
　４．３　分野別実感について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20
　　４．３．１　実感が上昇した分野
　　４．３．２　実感が低下した分野
　　４．３．３　実感が横ばいの分野

第５章　まとめ
　５．１　主観的幸福感について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　38
　５．２　分野別実感について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　38

【追加分析１】
　県民の幸福感の推移に係る分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　43

【追加分析２】
　新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性の分析・・・・・　61

＜参考＞
　参考１　県民の幸福感に関する分析部会運営要領・・・・・・・・・・・・・・・　77
　参考２　県民の幸福感に関する分析部会委員等名簿・・・・・・・・・・・・・・　78
　参考３　令和４年度における部会開催状況等・・・・・・・・・・・・・・・・・　78
　参考４　部会審議における主な発言（提言等）　・・・・・・・・・・・・・・・　79

別冊【資料編】

参考資料１　「令和４年県の施策に関する県民意識調査」調査票

参考資料２　「令和４年県の施策に関する県民意識調査」結果

参考資料３　「令和４年県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」調査票

参考資料４　「令和４年県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」結果

参考資料５　「令和４年県の施策に関する県民意識調査」属性別平均値

参考資料６　「令和４年県の施策に関する県民意識調査」属性別分析結果

参考資料７　「令和４年県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」回答意見とりまとめ結果

参考資料８　「令和４年度幸福について考えるワークショップ」の開催結果

第１章　本報告書の内容

【趣旨】

県は、総合計画である「いわて県民計画(2019～2028)」（以下「県民計画」という。）において、県民の幸福を守り育てることを基本目標に掲げ、県民の幸福に関連する 10 の政策分野を設定するとともに、各分野にいわて幸福関連指標を設定して取組を展開しています。

計画の推進に当たっては、政策評価に基づく「第１期アクションプラン　政策推進プラン（2019 年度～2022 年度)」（以下「政策推進プラン」という。）の進捗管理を行うこととしており、いわて幸福関連指標を始めとする客観的指標の達成状況に加え、県民がどの程度幸福を実感しているかといった県民意識や、社会経済情勢も踏まえた総合評価を行い、政策立案に反映させていくことが必要です。

そこで、岩手県総合計画審議会において、令和元年６月に「県民の幸福感に関する分析部会」（以下「分析部会」という。）を設置し、平成 12 年から実施している「県の施策に関する県民意識調査」（以下「県民意識調査」という。）において、平成 28 年から幸福に関する設問を設け、県民の幸福に関する様々な実感を把握し、県民計画が始まる直前の平成 31 年（基準年）の実感と比較して変動を確認し、その要因について分析を行うこととしています。

この報告書は、令和４年度における分析部会の分析結果をとりまとめたものです。

【概要】

令和４年県民意識調査結果において、「幸福だと感じている」から「幸福だと感じていない」の５段階の選択肢に応じて５点から１点を配点したところ、県全体の平均値は 3.51 点（基準年調査：3.43 点）となり、基準年より 0.08 点上昇しています。

県民計画の開始前である平成 31 年を基準とした場合、t 検定により時系列変化の有無を検証した結果、基準年調査と比べて有意に上昇しているため、主観的幸福感については上昇していると考えられます。（P17 参照）

同様に、令和４年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値を見ると、基準年調査に比べて、下記のとおり４分野で上昇、３分野で横ばい、５分野で低下、となっていることから、本書において、その変動要因の分析を行いました。（P20 以降参照）

上　昇（４分野）: 心身の健康、家族関係、子育て、子どもの教育
横ばい（３分野）: 住まいの快適さ、歴史・文化への誇り、自然のゆたかさ
低　下（５分野）: 余暇の充実、地域社会とのつながり、地域の安全、仕事のやりがい、必要な収入や所得

また、本調査においては、平成 28 年から幸福に関する設問を設けており、幸福に関する調査を開始して以降、一貫して高値又は低値で推移している属性についても、その要因の分析を行いました。

なお、政策推進プランの最終年度であることから、次期プランの策定の参考とするため、政策推進プランの期間前と期間中の幸福実感の推移についても分析を行いました。（P43 参照）

さらに、令和４年県民意識調査において新型コロナウイルス感染症の各分野への影響に係る設問を設け、その調査結果を用いて、新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性について、追加分析を行いました。（P61 参照）

第２章　令和４年度の分析事項

県では、県民の主観的幸福感や幸福に関する分野別実感について、毎年、無作為抽出により5,000 人の対象者を選定して行う県民意識調査により把握しています。

しかし、当該調査のみでは、分野別実感の変動要因を推測することは困難であることから、調査対象者を固定した継続調査を行うこととし、令和元年度の分析部会において、県民意識調査を補足する「県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」（以下「補足調査」という。）の設計を行いました。補足調査は、県民計画の開始直前に当たる平成31年県民意識調査の回答者のうち、補足調査にご協力いただける者から600人を調査対象者として固定し、令和２年１月より県民意識調査と同時期に実施しています。

表１　県民意識調査と補足調査

	県民意識調査	補足調査
目的	県民計画に基づいて実施する県の施策について、県民がどの程度重要性を感じ、現在の状況にどの程度満足しているか、また、どの程度幸福度を感じているか等を把握し、今後、県が重点的に取り組むべき施策の方向性等を明らかにすること	県民意識調査で把握した分野別実感の変動要因を把握し、政策評価に反映していくこと （対象者を固定することで、対象者の実感が前回調査から変動した項目を把握し、県民意識調査の分野別実感が変動した要因を推測する）
対象	県内に居住する18歳以上の男女	県内に居住する18歳以上の男女
調査人数	5,000人	600人（各広域振興圏150人）※
抽出方法	選挙人名簿からの層化二段無作為抽出 （回答者は毎年変更）	基準年である平成31年県民意識調査回答者のうち補足調査にご協力いただける者から選定し、毎年固定
調査時期	毎年１月～２月	毎年１月～２月

※Ｒ４年補足調査は、県内在住で調査に御協力いただける591人を対象として実施

今年度の分析部会では、県民意識調査で得られた主観的幸福感と分野別実感について、以下の方法により分析を行いました。

○　主観的幸福感、分野別実感の概況の把握（令和４年県民意識調査結果の属性分析）

県民意識の属性別での特徴を把握するため、令和４年県民意識調査結果を対象に、主観的幸福感と分野別実感の属性差の有無を分析

○　分野別実感の変動要因の推測（基準年との２時点比較）

・　県民意識の変化の状況を把握するため、平成 31 年（基準年）と令和４年の県民意識調査結果から、２時点間で有意に変化した分野別実感や属性の有無を分析

・　２時点間で実感が上昇・低下した分野について、補足調査において当該分野別実感が上昇・低下した人の回答項目等から、実感が上昇・低下した要因を推測

○　分野別実感が一貫して高値又は低値で推移している属性の把握とその要因の推測

平成 28 年から令和４年、または平成 31 年から令和４年までの県民意識調査結果から、分野別実感の平均値が一貫して高値（４点以上）又は低値（３点未満）で推移している属性について、令和４年補足調査において当該属性に該当する人で、高値にあっては「感じる・やや感じる」、低値にあっては、「感じない・あまり感じない」と回答した項目等から要因を推測

表２　分析等に係るスケジュール

年度	調査	分析
平成 12 年度 〜	**県民意識調査**	－
平成 27 年度		
平成 28 年度	幸福実感に係る調査を開始 （H28.1〜）	
平成 29 年度		
平成 30 年度		
令和元年度 **第１期政策推進プラン**		・補足調査の設計 ・過去の県民意識調査の分析
令和２年度	**補足調査** （R2.1〜）	・県民意識調査に係る分野別実感の変動要因の分析
令和３年度		・県民意識調査に係る分野別実感の変動要因の分析
令和４年度		・県民意識調査に係る分野別実感の変動要因の分析 ・県民の幸福実感の推移の分析
令和５年度以降 **第２期**		・県民意識調査に係る分野別実感の変動要因の分析

第３章　調査結果

３．１　「県の施策に関する県民意識調査」の結果

３．１．１ 調査目的及び対象等

① 調査目的　県民計画に基づいて実施する県の施策について、県民がどの程度重要性を感じ、現在の状況にどの程度満足しているか、また、どの程度幸福度を感じているか等を把握し、今後、県が重点的に取り組むべき施策の方向性等を明らかにすること

② 調査対象　県内に居住する 18 歳以上の男女

③ 対象者数　5,000 人

④ 抽出方法　選挙人名簿からの層化二段無作為抽出

⑤ 調査方法　設問票によるアンケート調査（郵送法）

⑥ 調査時期　令和４年１～２月（毎年調査）

⑦ 回収者数　3,324 人

⑧ 有効回収率　66.5%

⑨ 回答者の属性

【性別】	回答者数 割合
男性	1,439（43.3）
女性	1,868（56.2）
その他	3（0.1）
不明	14（0.4）

【年齢別】	回答者数 割合
18～19歳	52（1.6）
20～29歳	192（5.8）
30～39歳	293（8.8）
40～49歳	457（13.7）
50～59歳	525（15.8）
60～69歳	705（21.2）
70歳以上	1,005（30.2）
不明	95（2.9）

【居住地別】	回答者数 割合
県央広域振興圏	962（28.9）
県南広域振興圏	1,002（30.1）
沿岸広域振興圏	801（24.1）
県北広域振興圏	559（16.8）

【居住年数別】	回答者数 割合
10年未満	87（2.6）
10～20年未満	166（5.0）
20年以上	2,958（89.0）
不明	113（3.4）

【職業別】	回答者数 割合
自営業主	298（9.0）
家族従業者	86（2.6）
会社役員・団体役員	222（6.7）
常用雇用者	890（26.8）
臨時雇用者	430（12.9）
学生	81（2.4）
専業主婦（主夫）	327（9.8）
無職	751（22.6）
その他	100（3.0）
不明	139（4.2）

【子どもの数別】	回答者数 割合
１人	450（13.5）
２人	1,171（35.2）
３人	631（19.0）
４人以上	132（4.0）
子どもはいない	735（22.1）
不明	205（6.2）

【世帯構成別】	回答者数 割合
ひとり暮らし	372（11.2）
夫婦のみ	686（20.6）
２世代世帯	1,396（42.0）
３世代世帯	474（14.3）
その他	175（5.3）
不明	221（6.6）

（　）内は%

（注）　小数点第１位未満四捨五入の関係から、割合の計が 100%にならない場合があります。

３．１．２ 調査結果の概要

① 主観的幸福感（設問３－２：あなたは現在、どの程度幸福だと感じていますか。）

主観的幸福感について、「幸福だと感じている」から「幸福だと感じていない」までの５段階の選択肢に応じて５点から１点を配点したところ、県全体の平均値は、５点満点中 3.51 点（基準年調査：3.43 点）となりました。

なお、県全体の主観的幸福感については、幸福と感じる（「幸福だと感じている」又は「やや幸福だと感じている」）と回答した人が 56.6％（基準年調査：52.3％、）、幸福と感じない（「幸福だと感じていない」又は「あまり幸福だと感じていない」）と回答した人が 17.8％（基準年調査：19.3％）となりました。

図１ 【県民意識調査】主観的幸福感の平均値（県計）の推移〔点数〕

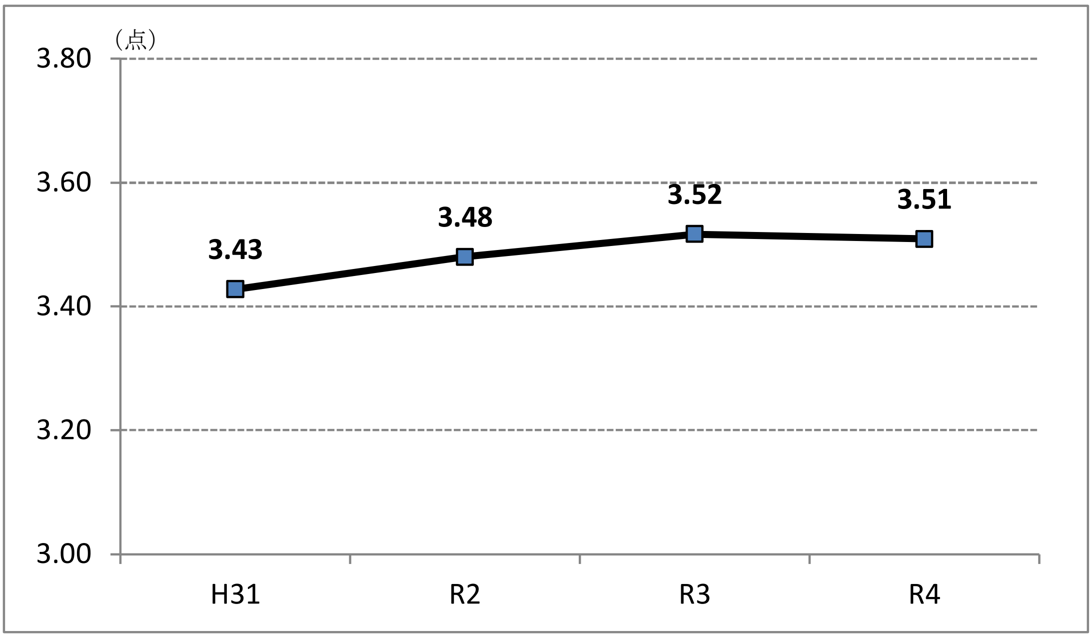
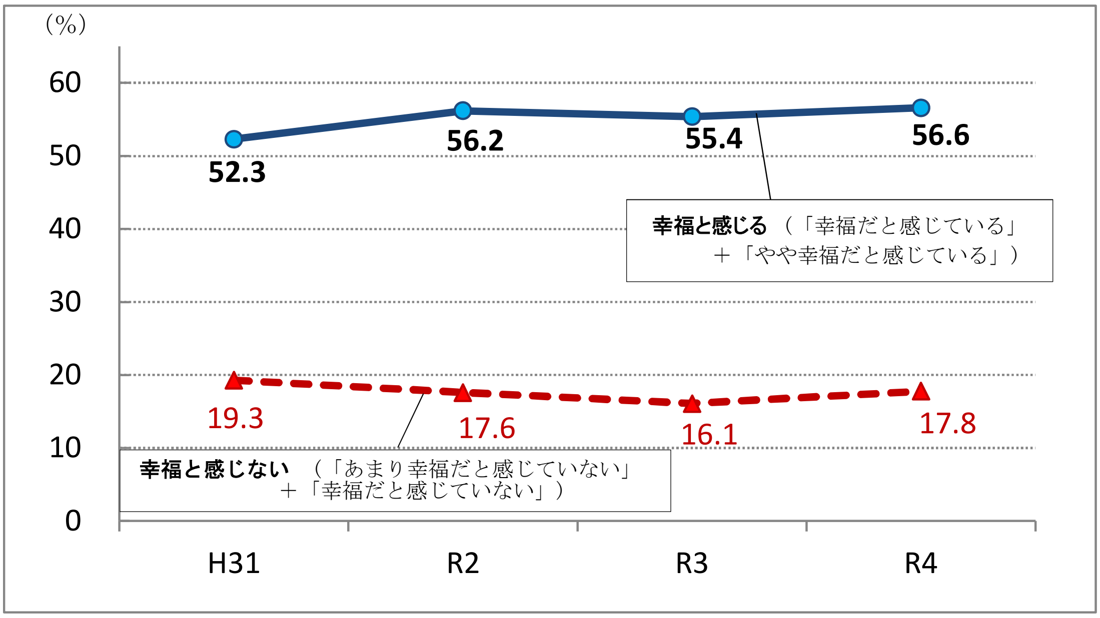


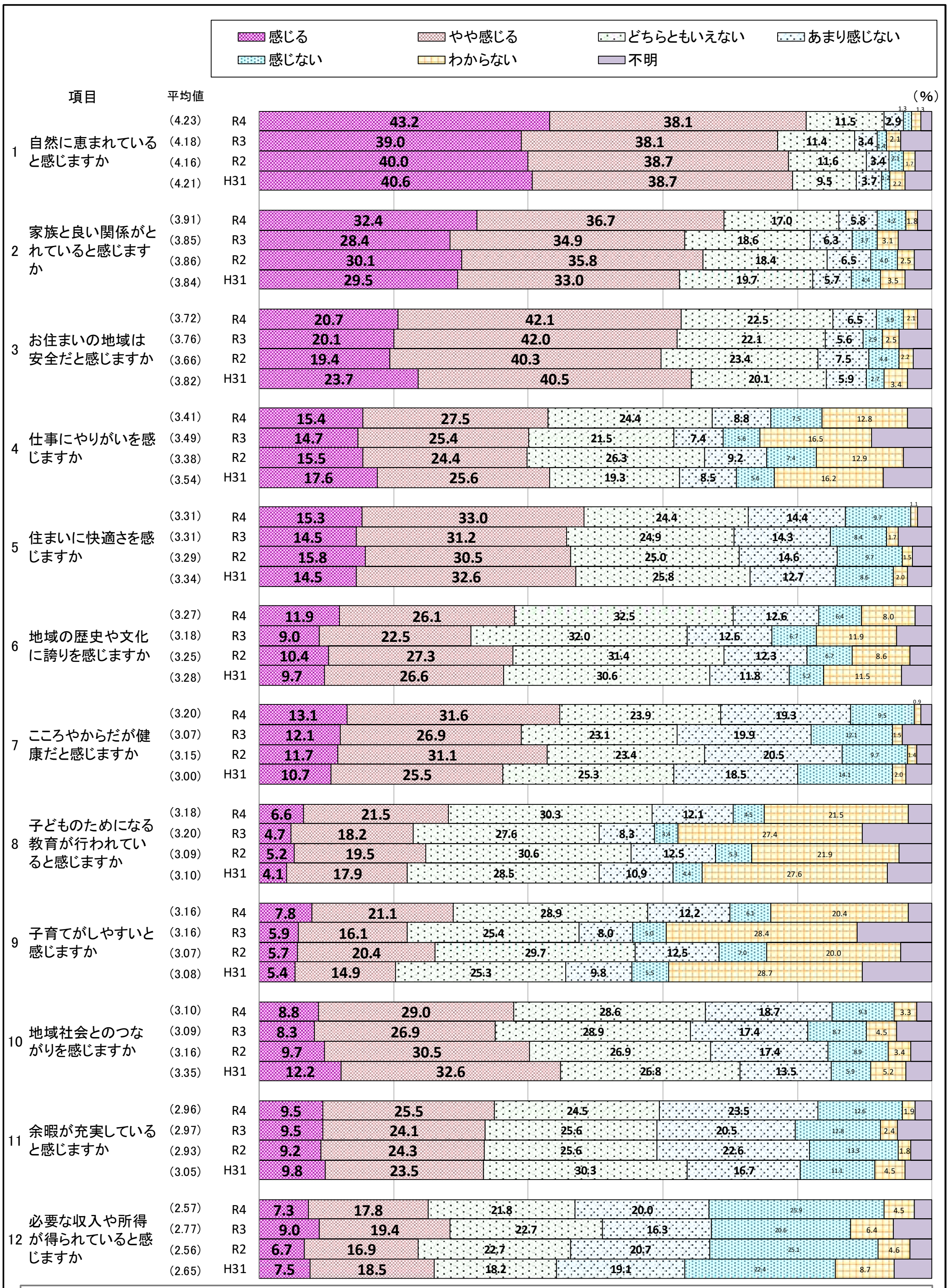
図２ 【県民意識調査】主観的幸福感（県計）の推移〔割合〕



② 分野別実感（設問３－１：現在のあなたご自身のことについて、おたずねします。）

12 分野について実感を聞いた結果、「自然のゆたかさ」の実感が４点を超えているほか、「家族関係」や「地域の安全」の実感も基準年と同様に高くなっている一方で、「必要な収入・所得」の実感は引き続き低くなっています。（下図は、令和４年調査の分野別実感の平均値が高い順に整理しています。）

図３　【県民意識調査】分野別実感の回答状況



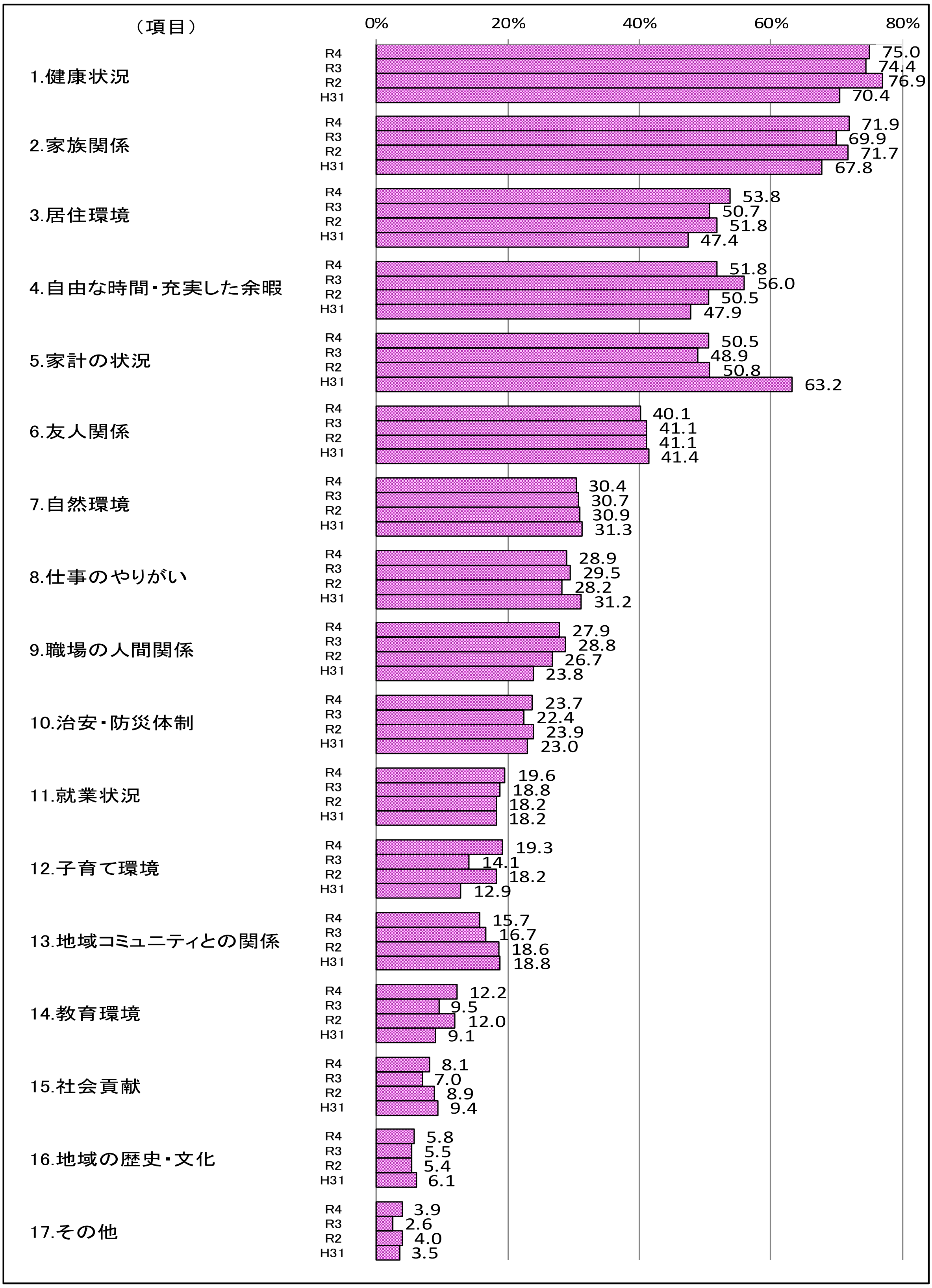
「平均点の算出方法について」
「感じる」を5点、「やや感じる」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり感じない」を2点、「感じない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。

③　幸福を判断する際に重視する事項

（設問３－３：あなたが幸福かどうか判断する際に重視した事項は何ですか。）

幸福かどうか判断する際に重視すると回答した項目は、前年までの調査結果と同様に、「健康状況」や「家族関係」が特に高い結果となっています。

図４　【県民意識調査】幸福を判断する際に重視する事項の回答状況



④　新型コロナウイルス感染症の影響について

（設問５：問３－１で回答した実感に係る新型コロナウイルス感染症のあなたへの影響について最も近いものを一つ選んでください。）

新型コロナウイルス感染症の影響についての分野別の回答結果は、図５のとおりであり、特に「こころの健康」や「余暇の充実」において、「あまりよくない影響を感じる」又は「よくない影響を感じる」と回答した人が多くなっています。

図５　【県民意識調査】新型コロナウイルス感染症の影響に係る項目の回答状況

（項目）		よい影響を感じる	ややよい影響を感じる	どちらともいえない	あまりよくない影響を感じる	よくない影響を感じる	影響を感じない	不明	良い影響（%）	良くない影響（%）
①　心身の健康	R4	4%	10%	27%	19%	18%	12%	10%	14	37
	R3									
①-1 からだの健康	R4	3%	12%	30%	18%	16%	14%	7%	15	34
	R3	3%	7%	18%	17%	39%	11%	5%	10	56
①-2 こころの健康	R4	3%	10%	26%	22%	20%	12%	7%	13	42
	R3	2%	6%	17%	21%	41%	7%	5%	8	62
2　余暇の充実	R4	3%	11%	26%	19%	23%	10%	7%	14	42
	R3	2%	6%	19%	19%	41%	7%	6%	8	60
3　家族関係	R4	8%	16%	32%	12%	9%	17%	6%	24	21
	R3	5%	8%	25%	16%	27%	13%	5%	13	43
4　子育て	R4	3%	8%	25%	11%	12%	31%	10%	11	23
	R3	2%	3%	17%	13%	28%	26%	10%	5	41
5　子どもの教育	R4	2%	7%	25%	12%	14%	30%	10%	9	26
	R3	1%	3%	16%	15%	30%	24%	11%	4	45
6　住まいの快適さ	R4	5%	15%	33%	12%	8%	20%	6%	20	20
	R3	3%	7%	28%	16%	23%	17%	6%	10	39
7　地域社会とのつながり	R4	2%	11%	32%	17%	16%	15%	6%	13	33
	R3	1%	5%	24%	20%	32%	12%	7%	6	52
8　お住まいの地域の安全	R4	4%	15%	35%	11%	9%	19%	6%	19	20
	R3	2%	6%	28%	18%	26%	14%	6%	8	44
9　仕事のやりがい	R4	3%	9%	30%	13%	13%	24%	8%	12	26
	R3	2%	5%	23%	15%	26%	20%	8%	7	41
10　必要な収入や所得	R4	2%	6%	27%	18%	19%	22%	7%	8	37
	R3	2%	4%	21%	15%	33%	19%	7%	6	48
11　歴史や文化への誇り	R4	2%	7%	37%	8%	6%	33%	7%	9	14
	R3	1%	2%	24%	17%	31%	19%	7%	3	48
12　自然のゆたかさ	R4	9%	16%	29%	4%	3%	32%	6%	25	7
	R3	2%	6%	27%	15%	23%	20%	6%	8	38

注1）R3 調査では、設問を「あなたは新型コロナウイルス感染症の影響についてどのように感じていますか。」とし、項目1「心身の健康」は調査せず、項目 11 は「歴史や文化に触れる機会や場所への影響」、項目 12 は「自然の恵みを感じる機会への影響」として調査しました。

注2）別途公表している県民意識調査結果は、回答者数の地域差を考慮し、居住人口に応じた係数を乗じて集計（母集団拡大集計）を行っていますが、当分析部会の分析データは単純集計結果を用いているため、分析結果は、既に公表されている県民意識調査結果と数値が異なる場合があります。

３．２　「県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」の結果

３．２．１　調査目的及び対象等

①　**調査目的**　　県民計画を着実に推進していくため、県民意識調査で把握した分野別実感の変動要因を把握し、政策評価に反映していくこと

②　**調査対象**　　岩手県内に居住する 18 歳以上の男女

③　**対象者数**　　591 人（各広域振興圏約 150 人）

④　**抽出方法**　　県民計画の開始直前に当たる平成 31 年県民意識調査の回答者のうち、補足調査にご協力いただける者から抽出（毎年固定）
（各広域振興圏 150 人、概ね各年代 100 人）

⑤　**調査方法**　　設問票によるアンケート調査（郵送法）

⑥　**調査時期**　　令和４年１～２月（県民意識調査の実施と同時期）

⑦　**回収者数**　　549 人

⑧　**有効回収率**　92.8％

⑨　**回答者の属性**

【男女別】	回答者数 割合
男性	280（51.0）
女性	265（48.3）
不明	4（0.7）

【年齢別】	回答者数 割合
18～19歳	0（0.0）
20～29歳	37（6.7）
30～39歳	73（13.3）
40～49歳	102（18.6）
50～59歳	108（19.7）
60～69歳	103（18.8）
70歳以上	122（22.2）
不明	4（0.7）

【所得別】	回答者数 割合
100万円未満	112（20.4）
100万円～300万円未満	276（50.3）
300万円～500万円未満	88（16.0）
500万円～700万円未満	41（7.5）
700万円～1000万円未満	13（2.4）
1000万円～1500万円未満	3（0.5）
1500万円以上	4（0.7）
不明	12（2.2）

【居住形態別】	回答者数 割合
持家（一戸建て）	435（79.2）
持家（集合住宅）	15（2.7）
借家（一戸建て）	18（3.3）
借家（集合住宅）	63（11.5）
その他	7（1.3）
不明	11（2.0）

【居住地別】	回答者数 割合
県央広域振興圏	145（26.4）
県南広域振興圏	136（24.8）
沿岸広域振興圏	133（24.2）
県北広域振興圏	135（24.6）

【職業別】	回答者数 割合
自営業主	51（9.3）
家族従業者	10（1.8）
会社役員・団体役員	31（5.6）
常用雇用者	197（35.9）
臨時雇用者	74（13.5）
学生	8（1.5）
専業主婦（主夫）	47（8.6）
無職	94（17.1）
その他	26（4.7）
不明	11（2.0）

【子どもの数別】	回答者数 割合
１人	69（12.6）
２人	206（37.5）
３人	108（19.7）
４人	17（3.1）
５人以上	4（0.7）
子どもはいない	133（24.2）
不明	12（2.2）

【世帯構成別】	回答者数 割合
ひとり暮らし	61（11.1）
夫婦のみ	98（17.9）
２世代世帯	230（41.9）
３世代世帯	97（17.7）
その他	21（3.8）
不明	42（7.7）

【居住年数】	回答者数 割合
1年未満	0（0.0）
1～5年未満	3（0.5）
5～10年未満	10（1.8）
10～20年未満	21（3.8）
20年以上	503（91.6）
不明	12（2.2）

（注）　小数点第１位未満四捨五入の関係から、割合の計が 100％にならない場合があります。

３．２．２ 調査結果の概要

補足調査で得られた分野別実感に対する回答を「感じる・やや感じる」、「どちらともいえない」、「あまり感じない・感じない」の３つに区分し、「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」として選択された項目を回答の多い順に整理した結果、表３のとおりとなりました。

表３　【補足調査】分野別実感の回答理由と関連が強い要因として選択された主な項目〔実感別〕

分　野	感じる・やや感じる	どちらともいえない	あまり感じない・感じない
(1)-1 からだの健康	ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分（ワークライフバランス） イ 健康診断の結果 ウ こころの健康状態	ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分（ワークライフバランス） イ 健康診断の結果 ウ 持病の有無	ア 持病の有無 イ 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分（ワークライフバランス） ウ 健康診断の結果 エ こころの健康状態
(1)-2 こころの健康	ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分（ワークライフバランス） イ からだの健康状態 ウ 充実した余暇の有無（仕事・学業以外の趣味など）	ア 仕事・学業以外の私生活におけるストレスの有無 イ 仕事・学業におけるストレスの有無 ウ からだの健康状態	ア 仕事・学業におけるストレスの有無 イ 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分（ワークライフバランス） ウ 仕事・学業以外の私生活におけるストレスの有無 エ からだの健康状態
(2) 余暇の充実	ア 自由な時間の確保 イ 家族との交流 ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会	ア 自由な時間の確保 イ 知人・友人との交流 ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会	ア 自由な時間の確保 イ 趣味・娯楽活動の場所・機会 ウ 知人・友人との交流
(3) 家族関係	ア 会話の頻度(多い・少ない) イ 同居の有無 ウ 困った時に助け合えるかどうか	ア 家族が自分にもたらす精神的影響（貢献・負担） イ 会話の頻度(多い・少ない) ウ 困った時に助け合えるかどうか	ア 家族が自分にもたらす精神的影響（貢献・負担） イ 会話の頻度(多い・少ない) ウ 困った時に助け合えるかどうか
(4) 子育て	ア 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) イ 子どもを預けられる場所の有無（保育所など） ウ 配偶者の家事への参加	ア 子どもの教育にかかる費用 イ わからない(身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど) ウ 子育てにかかる費用	ア 子どもの教育にかかる費用 イ 子育てにかかる費用 ウ 子どもに関する医療機関(小児科など)の充実 エ 子どもの遊び場(公園など)の充実 オ わからない(身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど)
(5) 子どもの教育	ア 人間性、社会性を育むための教育内容 イ 学力を育む教育内容 ウ 健やかな体を育む教育内容(体育、部活動の内容など)	ア 人間性、社会性を育むための教育内容 イ 学校の選択の幅(高校、大学など) ウ 不登校やいじめなどへの対応	ア 学力を育む教育内容 イ 人間性、社会性を育むための教育 ウ 不登校やいじめなどへの対応
(6) 住まいの快適さ	ア 居住形態(持ち家か借家か) イ 住宅の延床面積(広さ・狭さ) ウ 立地の利便性(ｽｰﾊﾟｰ、ｺﾝﾋﾞﾆ、公共施設、医療機関などとの距離など)	ア 住宅の機能性(バリアフリー、室内の温熱環境など) イ 立地の利便性(ｽｰﾊﾟｰ、ｺﾝﾋﾞﾆ、公共施設、医療機関などとの距離など) ウ 住宅の延床面積(広さ・狭さ)	ア 住宅の機能性(バリアフリー、室内の温熱環境など) イ 立地の利便性(ｽｰﾊﾟｰ、ｺﾝﾋﾞﾆ、公共施設、医療機関などとの距離など) ウ 公共交通機関の利便性
(7) 地域社会とのつながり	ア その地域で過ごした年数 イ 隣近所との面識・交流 ウ 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など)	ア その地域で過ごした年数 イ 隣近所との面識・交流 ウ 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など)	ア 隣近所との面識・交流 イ 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など) ウ その地域で過ごした年数
(8) 地域の安全	ア 犯罪の発生状況 イ 交通事故の発生状況 ウ 自然災害の発生状況	ア 自然災害の発生状況 イ 交通事故の防止(歩道の整備など) ウ 自然災害に対する予防(堤防の建設、避難経路の確保など)	ア 交通事故の防止(歩道の整備など) イ 自然災害の発生状況 ウ 地域の防犯体制(防犯パトロール、街頭防犯カメラなど) エ 自然災害に対する予防(堤防の建設、避難経路の確保など)
(9) 仕事のやりがい	ア 現在の職種・業務の内容 イ 就業形態(正規・非正規など) ウ 職場の人間関係	ア 現在の収入・給料の額 イ 現在の職種・業務の内容 ウ 将来の収入・給料の額の見込み	ア 現在の収入・給料の額 イ 現在の職種・業務の内容 ウ 将来の収入・給料の額の見込み
(10) 必要な収入や所得	ア 自分の収入・所得額(年金を含む) イ 家族の収入・所得額(年金を含む) ウ 生活の程度	ア 自分の収入・所得額(年金を含む) イ 家族の収入・所得額(年金を含む) ウ 生活の程度	ア 自分の収入・所得額(年金を含む) イ 家族の収入・所得額(年金を含む) ウ 自分の支出額
(11) 歴史・文化への誇り	ア 地域のお祭り・伝統芸能 イ その地域で過ごした年数 ウ 郷土の歴史的偉人	ア その地域で過ごした年数 イ 地域のお祭り・伝統芸能 ウ 誇りを感じる歴史や文化が見当たらない	ア 誇りを感じる歴史や文化が見当たらない イ その地域で過ごした年数 ウ 地域の歴史や文化に関心がない
(12) 自然のゆたかさ	ア 緑の量(豊か・少ない) イ 空気の状態(綺麗・汚い) ウ 水(河川、池、地下水など)の状態（綺麗・汚い）	ア 緑の量(豊か・少ない) イ 空気の状態(綺麗・汚い) ウ 水(河川、池、地下水など)の状態（綺麗・汚い） エ 公園・緑地、水辺などの周辺環境	ア 自然に関心がない イ 緑の量(豊か・少ない) ウ 水(河川、池、地下水など)の状態（綺麗・汚い） エ 公園・緑地、水辺などの周辺環境

平成31年県民意識調査回答時と令和４年補足調査回答時において、実感に変動があった人の回答を「実感が上昇した人の回答」、「実感が横ばいの人の回答」、「実感が低下した人の回答」の３つに区分し、「分野別実感に対する回答理由と関連が強い要因」として選択された項目を回答が多い順に整理した結果、表４のとおりとなりました。

表４　【補足調査】分野別実感の回答理由と関連が強い要因として選択された主な項目〔実感の変化別〕

分　野	実感が上昇した人の回答	実感が横ばいの人の回答	実感が低下した人の回答
(1)-1　からだの健康	ア　睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分（ﾜｰｸﾗｲﾌﾊﾞﾗﾝｽ） イ　健康診断の結果 ウ　こころの健康状態	ア　睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分（ﾜｰｸﾗｲﾌﾊﾞﾗﾝｽ） イ　健康診断の結果 ウ　持病の有無	ア　持病の有無 イ　睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分（ﾜｰｸﾗｲﾌﾊﾞﾗﾝｽ） ウ　こころの健康状態
(1)-2　こころの健康	ア　睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分（ﾜｰｸﾗｲﾌﾊﾞﾗﾝｽ） イ　からだの健康状態 ウ　仕事・学業におけるストレスの有無 エ　仕事・学業以外の私生活におけるストレスの有無	ア　仕事・学業におけるストレスの有無） イ　仕事・学業以外の私生活におけるストレスの有無 ウ　からだの健康状態	ア　仕事・学業におけるストレスの有無 イ　睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分（ﾜｰｸﾗｲﾌﾊﾞﾗﾝｽ） ウ　からだの健康状態
(2)　余暇の充実	ア　自由な時間の確保 イ　家族との交流 ウ　趣味・娯楽活動の場所・機会	ア　自由な時間の確保 イ　知人・友人との交流 ウ　趣味・娯楽活動の場所・機会	ア　自由な時間の確保 イ　趣味・娯楽活動の場所・機会 ウ　知人・友人との交流
(3)　家族関係	ア　会話の頻度(多い・少ない) イ　同居の有無 ウ　困った時に助け合えるかどうか	ア　会話の頻度(多い・少ない) イ　困った時に助け合えるかどうか ウ　同居の有無	ア　家族が自分にもたらす精神的影響（貢献・負担） イ　会話の頻度(多い・少ない) ウ　同居の有無 エ　困った時に助け合えるかどうか
(4)　子育て	ア　子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) イ　子どもを預けられる場所の有無(保育所など) ウ　配偶者の家事への参加	ア　子どもを預けられる場所の有無（保育所など） イ　子どもを預けられる人の有無（親、親戚など） ウ　自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）	ア　子どもの教育にかかる費用 イ　わからない（身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど） ウ　子どもに関する医療機関（小児科など）の充実
(5)　子どもの教育	ア　人間性、社会性を育むための教育内容 イ　学力を育む教育内容 ウ　健やかな体を育む教育内容(体育、部活動の内容など)	ア　人間性、社会性を育むための教育内容 イ　学力を育む教育内容 ウ　健やかな体を育む教育内容(体育、部活動の内容など)	ア　人間性、社会性を育むための教育内容 イ　学力を育む教育内容 ウ　わからない（身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど）
(6)　住まいの快適さ	ア　居住形態(持ち家か借家か) イ　住宅の延床面積(広さ・狭さ) ウ　立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関などとの距離など)	ア　居住形態(持ち家か借家か) イ　立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関などとの距離など) ウ　住宅の延床面積(広さ・狭さ)	ア　住宅の機能性(バリアフリー、室内の温熱環境など) イ　立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関などとの距離など) ウ　公共交通機関の利便性
(7)　地域社会とのつながり	ア　その地域で過ごした年数 イ　隣近所との面識・交流 ウ　自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など)	ア　隣近所との面識・交流 イ　自治会・町内会活動への参加（環境美化、防犯・防災活動など） ウ　その地域で過ごした年数	ア　隣近所との面識・交流 イ　自治会・町内会活動への参加（環境美化、防犯・防災活動など） ウ　その地域で過ごした年数
(8)　地域の安全	ア　犯罪の発生状況 イ　交通事故の発生状況 ウ　自然災害の発生状況	ア　犯罪の発生状況 イ　交通事故の発生状況 ウ　自然災害の発生状況	ア　自然災害の発生状況 イ　自然災害に対する予防(堤防の建設、避難経路の確保など) ウ　犯罪の発生状況
(9)　仕事のやりがい	ア　現在の職種・業務の内容 イ　職場の人間関係 ウ　就業形態(正規・非正規など) エ　現在の収入・給料の額	ア　現在の職種・業務の内容 イ　就業形態（正規・非正規など） ウ　現在の収入・給料の額	ア　現在の収入・給料の額 イ　現在の職種・業務の内容 ウ　将来の収入・給料の額の見込み エ　職場の人間関係
(10)　必要な収入や所得	ア　自分の収入・所得額(年金を含む) イ　家族の収入・所得額(年金を含む) ウ　生活の程度	ア　自分の収入・所得額(年金を含む) イ　家族の収入・所得額(年金を含む) ウ　自分の支出額 エ　生活の程度	ア　自分の収入・所得額(年金を含む) イ　生活の程度 ウ　家族の収入・所得額(年金を含む)
(11)　歴史・文化への誇り	ア　地域のお祭り・伝統芸能 イ　その地域で過ごした年数 ウ　郷土の歴史的偉人	ア　地域のお祭り・伝統芸能 イ　その地域で過ごした年数 ウ　郷土の歴史的偉人	ア　誇りを感じる歴史や文化が見当たらない イ　地域のお祭り・伝統芸能 ウ　その地域で過ごした年数
(12)　自然のゆたかさ	ア　緑の量(豊か・少ない) イ　空気の状態(綺麗・汚い) ウ　水(河川、池、地下水など)の状態(綺麗・汚い)	ア　緑の量(豊か・少ない) イ　空気の状態(綺麗・汚い) ウ　水(河川、池、地下水など)の状態（綺麗・汚い）	ア　緑の量(豊か・少ない) イ　空気の状態(綺麗・汚い) ウ　水(河川、池、地下水など)の状態（綺麗・汚い） エ　自然に関心がない

第４章　分析結果

４．１　分析方針等について

県民意識調査及び補足調査で得られた主観的幸福感と分野別実感について、以下の視点、方法で整理しました。

１　分析目的

(1) 主観的幸福感、分野別実感の概況の把握

県民意識の現状を把握するため、県民意識調査で得られた主観的幸福感や分野別実感の時系列変化と属性差を把握します。

(2) 分野別実感の変動要因の推測

県民意識の変化の状況を把握するため、平成 31 年県民意識調査と令和４年県民意識調査で有意な差が確認された分野別実感については、県民意識調査や補足調査を用いて、その要因を推測します。

(3) 分野別実感が一貫して高値又は低値で推移している属性の把握とその要因の推測

分野別実感が一貫して高い又は低い属性を把握するため、平成 28 年から令和４年までの県民意識調査で得られた分野別実感で一貫して高値（平均値が毎年４点以上）又は低値（平均値が毎年３点未満）で推移している属性を把握するとともに、令和４年補足調査を用いて、その要因を推測します。

２　分析対象

(1) 県民意識調査（詳細はＰ４参照）

県民意識の状況を把握するため、無作為に抽出した 18 歳以上の県民 5,000 人を対象に毎年実施し（調査対象は毎年異なる）、主観的幸福感や分野別実感などを調査しています。

(2) 県民意識調査（補足調査）（詳細はＰ９参照）

県民意識調査結果を補足するため、あらかじめ選定した 600 人を対象に実施し（調査対象は毎年同じ）、主観的幸福感、分野別実感に加え、分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目などを調査しています。

３　分析方法

(1)　基準年に対して実感が低下・上昇した要因分析について

①　「時系列変化の有無」はｔ検定で検証

県民意識調査における時系列変化の有無は、２時点間（平成 31 年と令和４年）の差をｔ検定で検証し、５％水準で有意な差があると判定されたものを、期間で差があると判断しました。

②　「属性差の有無」は一元配置分散分析で検証

令和４年県民意識調査における男女差などの各属性（年齢階層別等）の区分（20 歳代、30 歳代、40 歳代等）間の差の有無は一元配置分散分析で検証し、５％水準で有意な差があると判定された属性を区分間で差があると判断しました。

当年次レポートでは、その中で最も値が高い区分と低い区分を記載しています。

なお、「(性別) その他」、「18～19 歳」、「家族従業者」、「60 歳未満の無職」、「(居住年数) 10 年未満」はサンプル数が小さいため、分析対象からは除外しています。

③　「分野別実感の変動要因」は県民意識調査や補足調査から推測

以下の２つの分析結果をもとに、分野別実感の変動要因を検討しました。

・　**分野別実感の変動に影響を与えた属性の回答項目から変動要因を検証**

県民意識調査をもとに、分野別実感の変動に影響を与えたと判断される属性を把握し、さらに補足調査で当該属性の分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目を把握することで、分野別実感の変動要因を推測しました。

例えば、分野別実感が低下した要因を分析する場合、県民意識調査で当該分野別実感の低下が大きい属性を把握し、補足調査で当該属性の分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目を把握することで、分野別実感の変動要因を検討しました。

・　**補足調査で得られた分野別実感の回答項目から変動要因を推測**

補足調査で得られた分野別実感の回答項目を分野別実感の変化ごと（実感が上昇した人、実感が横ばいの人、実感が低下した人）の３区分に整理し、分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目の内容や各区分間の比較から、分野別実感の変動要因を推測しました。

例えば、分野別実感が低下した要因を分析する場合、「実感が低下した人」の分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目の内容を分析するとともに、「実感が横ばい、上昇した人」の回答項目との比較を通じて、分野別実感の変動要因を検討しました。

なお、より実感の変化を適切に把握するため、実感が低下した場合は「感じる」から「やや感じる」に低下したものを、実感が上昇した場合は「感じない」から「あまり感じない」に上昇したものを、それぞれ分析対象から除外しています。

(2)　「分野別実感が一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因」は、県民意識調査から属性を把握し、補足調査から要因を推測

平成 28 年から令和４年までの県民意識調査で得られた分野別実感で、一貫して高値（４点以上）で推移している属性については、令和４年補足調査で当該属性の分野別実感が「感じる」「やや感じる」と回答した人の分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目を把握することで、高値で推移している要因を推測しました。

また、一貫して低値（３点未満）で推移している属性については、令和４年補足調査で当該属性の分野別実感が「感じない」「あまり感じない」の分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目を把握することで、低値で推移している要因を推測しました。

併せて、基準年である平成 31 年から令和４年までの県民意識調査で得られた分野別実感で、一貫して高値又は低値で推移している属性についても同様に分析を行いました。

○　県民意識調査から得られた分野別実感の平均値の状況

県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値の状況について、基準年と令和４年を比較し、統計的に有意な差が確認された属性を表５に示しています。

表５　【県民意識調査】属性別平均値一覧表（平成31年調査と令和4年調査の差）

			主観的幸福感	心身の健康	余暇の充実	家族関係	子育て
令和4年調査　平均値			3.51	3.20	2.96	3.91	3.16
平成31年調査と令和4年調査の差	県計（3,324）		0.08	0.20	▲ 0.09	0.07	0.08
	性別	男性（1,439）	－	0.23	－	－	－
		女性（1,863）	0.08	0.17	▲ 0.12	0.10	－
		その他（参考）（3）					
	年代	18～19歳（参考）（52）	－	－	－	－	－
		20～29歳（192）	－	－	－	－	0.32
		30～39歳（293）	－	0.36	－	－	－
		40～49歳（457）	－	0.24	－	0.18	－
		50～59歳（525）	0.14	0.20	－	－	－
		60～69歳（705）		0.16	－	－	－
		70歳以上（1,055）	－	0.16	▲ 0.26	－	－
	職業	自営業主（298）	0.22	－	－	－	－
		家族従業者（86）	－	－	－	－	－
		会社役員・団体役員（222）	－	0.26	－	0.28	0.33
		常用雇用者（890）	0.15	0.26	－	－	－
		臨時雇用者（430）	－	－	－	－	－
		学生＋その他（181）	－	－	－	0.28	－
		専業主婦・主夫（327）	－	0.31	－	－	0.23
		60歳未満の無職（参考）（64）	－	－		－	－
		60歳以上の無職（684）		0.19	▲ 0.26	－	－
	世帯構成	ひとり暮らし（372）	－	－	－	－	0.21
		夫婦のみ（686）	－	0.21	▲ 0.17	－	－
		2世代世帯（1,396）	－	0.18	－	0.11	－
		3世代世帯（474）	－	0.30	－	－	－
		その他（175）	0.24	－	－	－	－
	子どもの数	1人（450）	－	0.19	－	－	0.16
		2人（1,171）	－	0.13	－	－	－
		3人（631）	0.13	0.27	－	0.14	－
		4人以上（132）	－	0.43	－	－	－
		子どもはいない（735）	0.14	0.24	－	－	0.27
	居住年数	10年未満（87）	0.44	0.48	－	－	－
		10～20年未満（166）	－	－	－	－	－
		20年以上（2,958）	0.08	0.20	▲ 0.10	0.07	－
	広域振興圏	県央（962）	－	0.12	▲ 0.18	－	－
		県南（1,002）	0.25	0.32	－	0.15	0.18
		沿岸（801）	－	－	▲ 0.19	－	－
		県北（559）	0.16	0.25	－	0.16	0.21

（　）は、R４調査のサンプル数

：上昇、：横ばい、：低下

子どもの教育	住まいの快適さ	地域社会とのつながり	地域の安全	仕事のやりがい	必要な収入や所得	歴史・文化への誇り	自然のゆたかさ
3.18	3.31	3.10	3.72	3.41	2.57	3.27	4.23
0.08	－	▲ 0.25	▲ 0.10	▲ 0.12	▲ 0.07	－	－
0.09	－	▲ 0.31	▲ 0.09	▲ 0.11	▲ 0.12	－	－
－	－	▲ 0.20	▲ 0.11	▲ 0.13	－	－	－
－	－	－	－	－	0.93	－	－
0.27	0.27	－	－	▲ 0.32	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	0.16
－	－	▲ 0.26	－	－	－	－	－
－	－	▲ 0.32	－	－	－	－	－
0.14	－	▲ 0.28	▲ 0.10	－	－	－	－
－	－	▲ 0.26	▲ 0.17	▲ 0.28	▲ 0.14	▲ 0.17	－
－	－	－	－	－	▲ 0.23	－	－
－	－	－	－		－	－	－
－	－	▲ 0.32	－	－	－	－	－
－	－	▲ 0.27	－	－	－	0.11	－
－	－	▲ 0.33	－	▲ 0.22	▲ 0.18	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	▲ 0.33	▲ 0.21	▲ 0.23	－	－	－
－	－	▲ 0.31	－	▲ 0.31	－	－	－
－	－	▲ 0.30	▲ 0.17	－	－	－	－
－	－	▲ 0.23	－	－	－	－	－
－	－	▲ 0.28	▲ 0.17	▲ 0.16	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	▲ 0.22	▲ 0.15	－	－	－	－
0.10	－	▲ 0.26	▲ 0.12	－	▲ 0.12	－	－
－	－	▲ 0.21	－	▲ 0.20	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	▲ 0.26	－	－	－	－	0.13
0.48	－	▲ 0.38	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	0.45	－	－
0.06	－	▲ 0.26	▲ 0.11	▲ 0.13	▲ 0.11	－	－
－	－	▲ 0.20	▲ 0.11	－	－	－	－
－	－	▲ 0.28	－	－	－	－	－
－	－	▲ 0.31	▲ 0.15	▲ 0.22	▲ 0.18	－	－
0.20	－	▲ 0.20	－	－	－	－	－

次に、県民意識調査において分野別実感の調査を始めた平成28年から令和４年までにおいて、実感平均値が一貫して高値（４点以上）又は低値（３点未満）で推移している属性を表６に示しています。

表６【県民意識調査】属性別平均値一覧表（調査開始年から令和４年まで一貫して高値又は低値で推移している属性）

:低値、 :高値

		余暇の充実	家族関係	子育て	子どもの教育	地域社会とのつながり	必要な収入や所得	自然のゆたかさ
県計(3,324)							2.44～2.77	4.16～4.27
性別	男性(1,439)						2.46～2.75	4.13～4.25
	女性(1,863)						2.43～2.79	4.18～4.29
	その他(参考)(3)							
年代	18～19歳(参考)(52)							
	20～29歳(192)					2.77～2.95	2.40～2.68	4.20～4.37
	30～39歳(293)	2.71～2.88					2.36～2.71	4.22～4.37
	40～49歳(457)	2.82～2.88					2.50～2.82	4.16～4.42
	50～59歳(525)	2.68～2.92					2.46～2.75	4.24～4.38
	60～69歳(705)						2.37～2.77	4.09～4.24
	70歳以上(1,055)						2.45～2.80	4.08～4.20
職業	自営業主(298)						2.53～2.86	4.19～4.32
	家族従業者(86)						2.42～2.91	4.12～4.50
	会社役員・団体役員(222)							4.20～4.32
	常用雇用者(890)	2.82～2.89					2.55～2.86	4.21～4.33
	臨時雇用者(430)						2.20～2.65	4.16～4.36
	学生＋その他(181)						2.49～2.94	4.09～4.59
	専業主婦・主夫(327)						2.34～2.89	4.15～4.29
	60歳未満の無職(参考)(64)							
	60歳以上の無職(684)						2.25～2.46	4.02～4.09
世帯構成	ひとり暮らし(372)						2.49～2.75	4.07～4.22
	夫婦のみ(686)		4.00～4.05				2.43～2.92	4.10～4.22
	2世代世帯(1,396)	2.80～2.98					2.41～2.71	4.16～4.29
	3世代世帯(474)						2.49～2.82	4.29～4.44
	その他(175)							
子どもの数	1人(450)						2.41～2.78	4.16～4.28
	2人(1,171)						2.48～2.86	4.16～4.25
	3人(631)						2.48～2.83	4.16～4.30
	4人以上(132)						2.31～2.86	4.18～4.32
	子どもはいない(735)	2.84～2.97		2.60～2.87	2.80～2.98		2.37～2.59	4.14～4.30
居住年数	10年未満(87)						2.55～2.99	4.16～4.46
	10～20年未満(166)							4.21～4.35
	20年以上(2,958)						2.42～2.75	4.15～4.27
広域振興圏	県央(962)						2.47～2.87	4.16～4.28
	県南(1,002)	2.90～2.97					2.39～2.70	4.11～4.26
	沿岸(801)						2.51～2.76	4.13～4.26
	県北(559)	2.90～2.97					2.34～2.76	4.22～4.37

※1（　）は、R４調査のサンプル数
※2 については、基準年（H31年）から一貫して低値で推移している属性

４．２　主観的幸福感について

①　主観的幸福感の推移（Ｐ５図１及び図２参照）

令和４年県民意識調査結果によると、「幸福だと感じている」から「幸福だと感じていない」の５段階の選択肢に応じて５点から１点を配点したところ、県全体の実感平均値は3.51点となり、基準年より0.08点上昇しています。

ｔ検定を行った結果、基準年調査に比べて有意に上昇していることから、**主観的幸福感は上昇**していると考えられます。

なお、「幸福だと感じている」又は「やや幸福だと感じている」と回答した人の割合は、県全体で56.6％となり、基準年より4.3ポイント上昇し、「あまり幸福だと感じていない」又は「幸福だと感じていない」と回答した人の割合は、県全体で17.8％となり、基準年より1.5ポイント低下しました。

②　属性別の状況

ア　令和４年県民意識調査の状況（Ｐ18図６参照）

・　性別では、「男性」が低く、「女性」が高くなりました。
・　職業別では、「臨時雇用者」が低く、「学生＋その他」が高くなりました。
・　世帯構成別では、「ひとり暮らし」が低く、「夫婦のみ世帯」が高くなりました。
・　子どもの数別では、「子どもはいない」が低く、「３人」が高くなりました。

イ　令和４年県民意識調査と基準年調査との比較（表７参照）

基準年調査と比較して有意に変化した属性は表７のとおりでした。

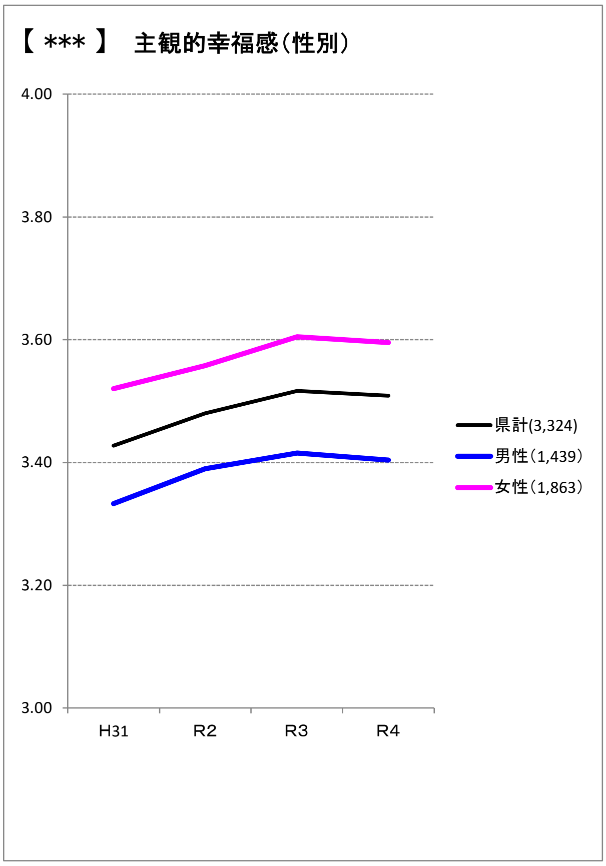
表７　主観的幸福感において有意な変化があった属性と基準年差

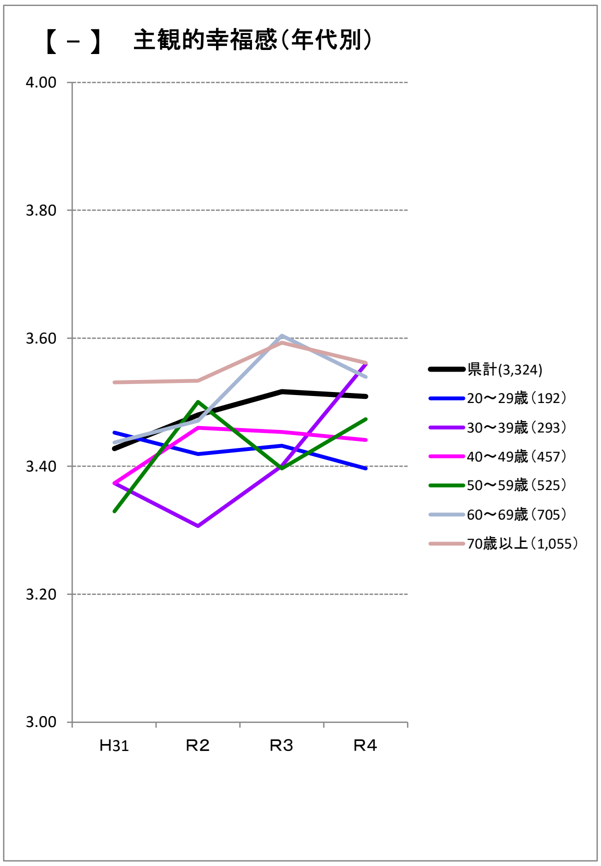
属性		H31	Ｒ４	Ｒ４-H31 （対基準年差）
県計		3.43	3.51	0.08
性別	女性	3.52	3.60	0.08
年代	50～59歳	3.33	3.47	0.14
職業	自営業主	3.41	3.63	0.22
	常用雇用者	3.38	3.53	0.15
世帯構成	その他	3.19	3.42	0.24
子どもの数	３人	3.53	3.66	0.13
	子どもはいない	3.12	3.25	0.14
居住年数	10年未満	3.37	3.81	0.44
	20年以上	3.42	3.51	0.08
広域振興圏	県南広域振興圏	3.31	3.56	0.25
	県北広域振興圏	3.34	3.50	0.16

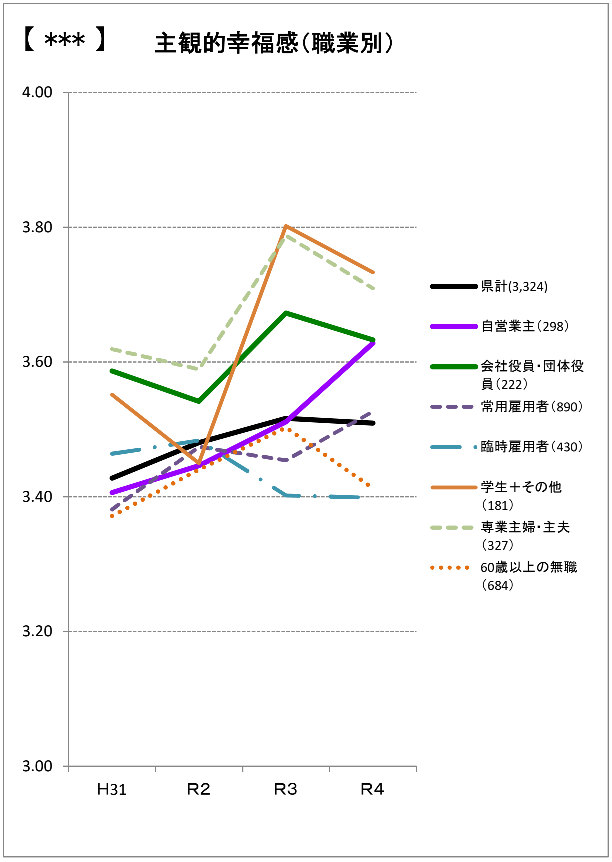
③　幸福感を判断する上で重視された項目（Ｐ７図４参照）

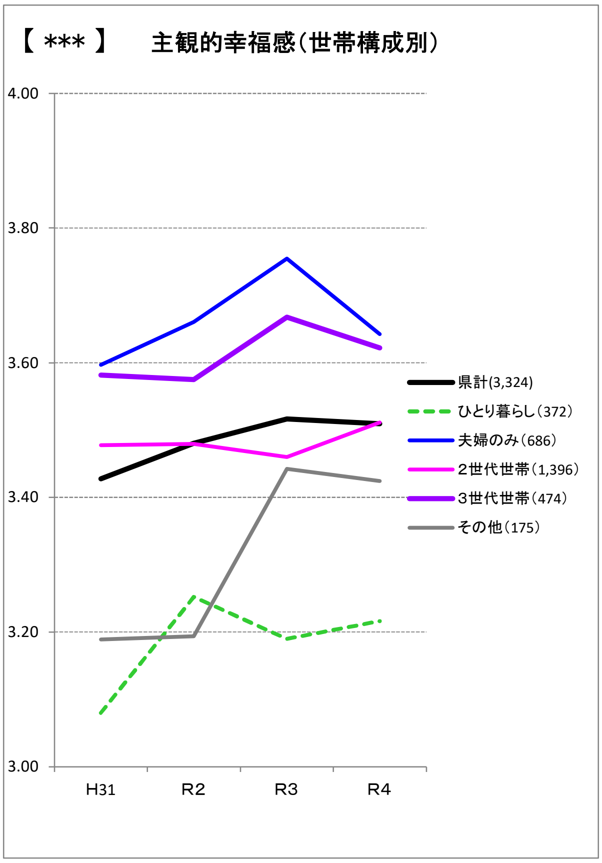
令和４年県民意識調査において、回答した人が**幸福感を判断する上で重視した項目については、基準年以降継続して１位が「健康状況」、２位が「家族関係」**でした。

図６　主観的幸福感の属性別集計結果

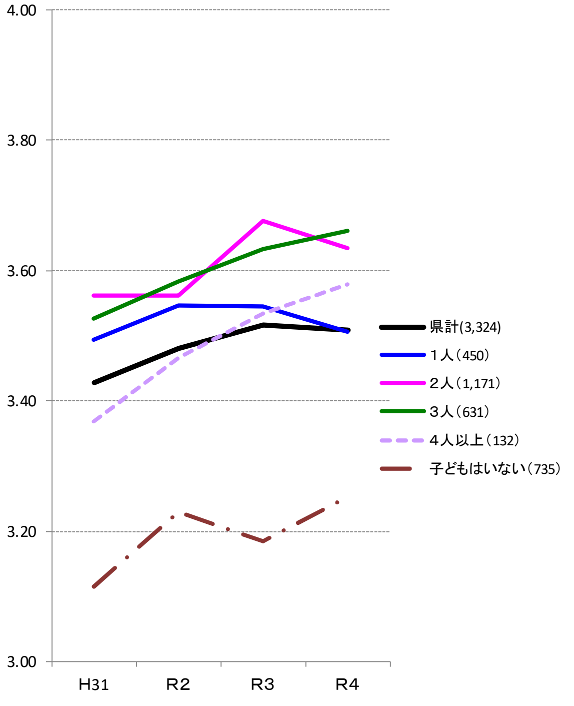




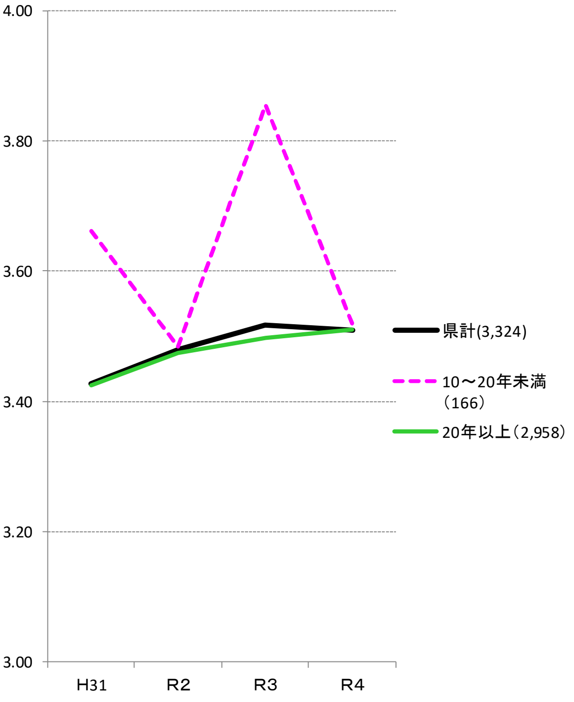




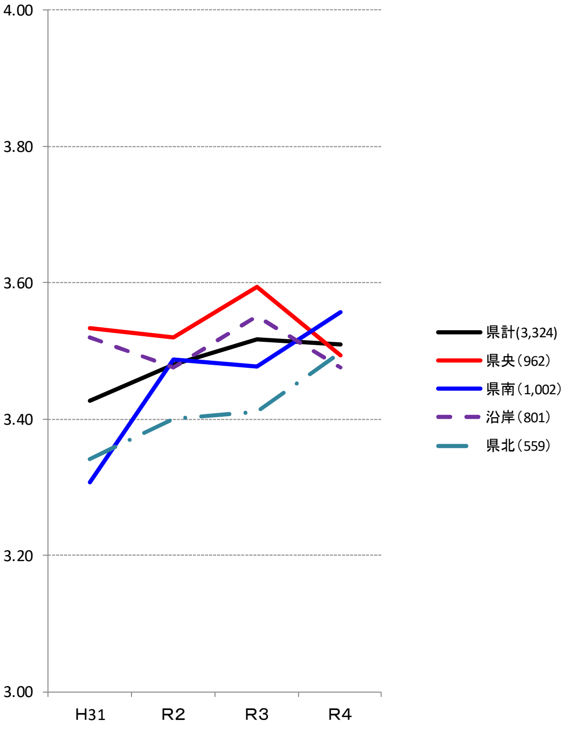
【 *** 】　主観的幸福感（子どもの数別）



【 – 】　主観的幸福感（居住年数別）



【 – 】　主観的幸福感（広域圏別）



「主観的幸福感（平均）について」

幸福感平均の算出方法
「幸福だと感じている」を5点、「やや幸福だと感じている」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり幸福だと感じていない」を2点、「幸福だと感じていない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。

■凡例■
グラフ左上の＊は、R4調査結果の属性別一元配置分散分析結果を示す
【***】1％水準で差が有意（差が認められる）
【**】 5％水準で差が有意（差が認められる）
【*】 10％水準で差が有意（差が認められる）
【–】 差が認められない

注） R4のサンプル数が100人以下である次の属性を分析対象から除外。
- 性別の「その他」
- 年代の「18～19歳」
- 職業の「家族従業者」、「60歳未満の無職」
- 居住年数「10年未満」

４．３　分野別実感について

令和４年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値は表８のとおりであり、政策推進プランの開始前である平成31年を基準とした場合、４分野で上昇、３分野で横ばい、５分野で低下が見られました。

表８　【県民意識調査】分野別実感の時系列分析結果（基準年比較）

政策分野	分野別実感	平均値の推移			
		H31（基準年）	R2	R3	R4（当該年度）
Ⅰ健康・余暇	(1) 心身の健康	3.00	3.15 ↑ (0.15)	3.07 ↑ (0.07)	3.20 ↑ (0.20)
	(2) 余暇の充実	3.05	2.93 ↓ (△0.12)	2.97 ↓ (△0.08)	2.96 ↓ (△0.09)
Ⅱ家族・子育て	(3) 家族関係	3.84	3.86 - (0.02)	3.85 - (0.01)	3.91 ↑ (0.07)
	(4) 子育て	3.08	3.07 - (△0.01)	3.16 ↑ (0.08)	3.16 ↑ (0.08)
Ⅲ教育	(5) 子どもの教育	3.10	3.09 - (△0.01)	3.20 ↑ (0.10)	3.18 ↑ (0.08)
Ⅳ居住環境・コミュニティ	(6) 住まいの快適さ	3.34	3.29 - (△0.05)	3.31 - (△0.02)	3.31 - (△0.03)
	(7) 地域社会とのつながり	3.35	3.16 ↓ (△0.19)	3.09 ↓ (△0.25)	3.10 ↓ (△0.25)
Ⅴ安全	(8) 地域の安全	3.82	3.66 ↓ (△0.16)	3.76 ↓ (△0.06)	3.72 ↓ (△0.10)
Ⅵ仕事・収入	(9) 仕事のやりがい	3.54	3.38 ↓ (△0.16)	3.49 - (△0.05)	3.41 ↓ (△0.12)
	(10) 必要な収入や所得	2.65	2.56 ↓ (△0.09)	2.77 ↑ (0.13)	2.57 ↓ (△0.07)
Ⅶ歴史・文化	(11) 歴史・文化への誇り	3.28	3.25 - (△0.03)	3.18 ↓ (△0.11)	3.27 - (△0.01)
Ⅷ自然環境	(12) 自然のゆたかさ	4.21	4.16 ↓ (△0.05)	4.18 - (△0.03)	4.23 - (0.02)

（注）①（　）は基準年調査との差。
なお、四捨五入の関係から年平均値とその差の合計が一致しない場合があります。
② t検定の結果、５％水準で有意な変化が確認できたものは、網掛けと矢印で表記。

４．３．１　実感が上昇した分野

(1)　「心身の健康」の実感

①　分野別実感の概況

ア　分野別実感の推移

実感平均値は 3.20 点であり、基準年調査より 0.20 点上昇しています。

ｔ検定を行った結果、基準年調査に比べて有意に上昇していることから、**当該分野の実感は上昇**していると考えられます。

イ　属性別の状況

○　令和４年県民意識調査の状況

- 年代別では、「40～49 歳」が低く、「70 歳以上」が高くなりました。
- 職業別では、「60 歳以上の無職」が低く、「学生＋その他」が高くなりました。
- 世帯構成別では、「その他世帯」が低く、「夫婦のみ世帯」が高くなりました。
- 子どもの数別では、「子どもはいない」が低く、「３人」が高くなりました。
- 居住年数別では、「20 年以上」が低く、「10～20 年未満」が高くなりました。

○　令和４年県民意識調査と基準年調査との比較

基準年調査と比較して有意に変化した属性は表９のとおりでした。

表９　「心身の健康」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	Ｒ４	Ｒ４-H31
県計		3.00	3.20	0.20
性別	男性	2.97	3.21	0.23
	女性	3.03	3.20	0.17
年代	30～39 歳	2.80	3.16	0.36
	40～49 歳	2.85	3.09	0.24
	50～59 歳	2.90	3.10	0.20
	60～69 歳	3.05	3.21	0.16
	70 歳以上	3.13	3.29	0.16
職業	会社役員・団体役員	3.02	3.28	0.26
	常用雇用者	2.91	3.17	0.26
	専業主婦・主夫	3.07	3.38	0.31
	60 歳以上の無職	2.90	3.09	0.19
世帯構成	夫婦のみ	3.12	3.33	0.21
	２世代世帯	3.00	3.17	0.18
	３世代世帯	3.01	3.31	0.30
子どもの数	１人	2.96	3.15	0.19
	２人	3.13	3.27	0.13
	３人	3.02	3.29	0.27
	４人以上	2.83	3.26	0.43
	子どもはない	2.82	3.06	0.24
居住年数	10 年未満	3.10	3.58	0.48
	20 年以上	2.98	3.18	0.20
広域振興圏	県央広域振興圏	3.09	3.21	0.12
	県南広域振興圏	2.92	3.24	0.32
	沿岸広域振興圏	2.96	3.21	0.25

② 分野別実感が上昇した要因

・　県民意識調査の結果、実感が有意に上昇した属性は、表９のとおり幅広く存在しており、特徴的な属性は確認できませんでした。

・　実感の変動については、「心身の健康」で把握しているが、補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」については、「からだの健康」と「こころの健康」に分けて調査を行っており、実感が上昇した人がそれぞれ選択した上位３位の項目は、以下のとおりでした。

【からだ】

（ア）　睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ﾜｰｸﾗｲﾌﾊﾞﾗﾝｽ）

（イ）　健康診断の結果

（ウ）　こころの健康状態

【こころ】

（ア）　睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ﾜｰｸﾗｲﾌﾊﾞﾗﾝｽ）

（イ）　からだの健康状態

（ウ）　仕事・学業におけるストレスの有無

（エ）　仕事・学業以外の私生活におけるストレスの有無

・　補足調査結果において、実感が上昇した人と、実感が横ばい又は低下した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」の上位３位の項目を比較しても特徴的な要因は抽出できませんでした。

・　以上を踏まえ、**当該分野の実感が上昇した要因は、からだの健康が「睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ﾜｰｸﾗｲﾌﾊﾞﾗﾝｽ）が良かったこと」「健康診断の結果が良かったこと」「こころの健康状態が良かったこと」であり、こころの健康が「睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ﾜｰｸﾗｲﾌﾊﾞﾗﾝｽ）が良かったこと」「からだの健康状態が良かったこと」「仕事・学業におけるストレスが減ったこと」「仕事・学業以外の私生活におけるストレスが減ったこと」であると推測されます。**

③ 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成 28 年から令和４年までの県民意識調査で、一貫して高値（４点以上）又は低値（３点未満）で推移している属性はありませんでした。

(2) 「家族関係」の実感

① 分野別実感の概況

ア　分野別実感の推移

実感平均値は 3.91 点であり、基準年調査より 0.07 点上昇しています。

ｔ検定を行った結果、基準年調査に比べて有意に上昇していることから、**当該分野の実感は上昇**していると考えられます。

イ　属性別の状況

〇　令和４年県民意識調査の状況

・　性別では、「男性」が低く、「女性」が高くなりました。
・　年代別では、「50～59 歳」が低く、「20～29 歳」が高くなりました。
・　職業別では、「臨時雇用者」が低く、「学生＋その他」が高くなりました。
・　世帯構成別では、「その他世帯」が低く、「夫婦のみ世帯」が高くなりました。
・　子どもの数別では、「４人以上」が低く、「２人」が高くなりました。

○　令和４年県民意識調査と基準年調査との比較

基準年調査と比較して有意に変化した属性は表 10 のとおりでした。

表 10　「家族関係」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	R４	R４-H31 (対基準年差)
県計		3.84	3.91	0.07
性別	女性	3.84	3.94	0.10
年代	40～49 歳	3.77	3.95	0.18
職業	会社役員・団体役員	3.73	4.01	0.28
	学生＋その他	3.87	4.15	0.28
世帯構成	２世代世帯	3.82	3.93	0.11
子どもの数	３人	3.83	3.96	0.14
居住年数	20 年以上	3.83	3.90	0.07
広域振興圏	県南広域振興圏	3.74	3.89	0.15
	県北広域振興圏	3.74	3.90	0.16

②　分野別実感が上昇した要因

・　県民意識調査の結果、実感が有意に上昇した属性は、表 10 のとおりであり、職業別「会社役員・団体役員」、「学生＋その他」で上昇幅が大きい傾向にあります。

・　補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、実感が上昇した人が選択した上位３位の項目は、以下のとおりでした。

（ア）　会話の頻度（多い・少ない）

（イ）　同居の有無

（ウ）　困った時に助け合えるかどうか

・　補足調査結果において、実感が上昇した人と、実感が横ばい又は低下した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」の上位３位の項目を比較しても特徴的な要因は抽出できませんでした。

・　以上を踏まえ、**当該分野の実感が上昇した要因は、「会話の頻度が多いこと」、「同居（あるいは別居）がうまくいっていること」、「困った時に助け合えていること」であると推測されます。**

③　一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

・　平成 28 年から令和４年までの県民意識調査で、一貫して高値（４点以上）で推移している属性は表 11 のとおりであり、低値（３点未満）で推移している属性はありませんでした。

○　夫婦のみ世帯

「夫婦のみ世帯」の属性を有し、令和４年補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、「感じる・やや感じる」と回答した人が選択した上位３位の項目から、**以下の要因が推測されます。**

（ア）　会話の頻度が多いこと

（イ）　困った時に助け合えていること

（ウ）　同居（あるいは別居）がうまくいっていること

表 11　「家族関係」の実感において高値で推移している属性

属性		H28	H29	H30	H31	R２	R３	R４
世帯構成	夫婦のみ	4.05	4.00	4.04	4.02	4.03	4.02	4.10

(3)　「子育て」の実感

①　分野別実感の概況

ア　分野別実感の推移

実感平均値は 3.16 点であり、基準年調査より 0.08 点上昇しています。

ｔ検定を行った結果、基準年調査に比べて有意に上昇していることから、**当該分野の実感は上昇**していると考えられます。

イ　属性別の状況

〇　令和４年県民意識調査の状況

- 年代別では、「50～59 歳」が低く、「70 歳以上」が高くなりました。
- 職業別では、「常用雇用者」が低く、「学生＋その他」が高くなりました。
- 子どもの数別では、「子どもはいない」が低く、「１人」が高くなりました。

〇　令和４年県民意識調査と基準年調査との比較

基準年調査と比較して有意に変化した属性は表 12 のとおりでした。

表 12　「子育て」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	R４	R４-H31 (対基準年差)
県計		3.08	3.16	0.08
年代	20～29 歳	2.80	3.12	0.32
職業	会社役員・団体役員	2.94	3.27	0.33
	専業主婦・主夫	3.04	3.27	0.23
世帯構成	ひとり暮らし	2.80	3.00	0.21
子どもの数	１人	3.11	3.27	0.16
	子どもはいない	2.60	2.87	0.27
広域振興圏	県南広域振興圏	2.97	3.14	0.18
	県北広域振興圏	3.01	3.22	0.21

②　分野別実感が上昇した要因

- 県民意識調査の結果、実感が有意に上昇した属性は、表 12 のとおりであり、年代別「20～29 歳」、職業別「会社役員・団体役員」で上昇幅が大きい傾向にあります。
- 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、実感が上昇した人が選択した上位３位の項目は、以下のとおりでした。
  (ア)　子どもを預けられる人の有無(親、親戚など)
  (イ)　子どもを預けられる場所の有無(保育所など)
  (ウ)　配偶者の家事への参加
- 補足調査結果において、実感が上昇した人と、実感が横ばい又は低下した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」の上位３位の項目を比較しても特徴的な要因は抽出できませんでした。
- 以上を踏まえ、**当該分野の実感が上昇した要因は、「子どもを預けられる人(親、親戚など)がいること」、「子どもを預けられる場所(保育所など)があること」、「配偶者が家事に参加していること」であると推測されます。**

③　一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成 28 年から令和４年までの県民意識調査で、一貫して高値（４点以上）で推移している属性はなく、低値（３点未満）で推移している属性は表 13 のとおりです。

○　子どもはいない

「子どもはいない」の属性を有し、令和４年補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、「あまり感じない・感じない」と回答した人が選択した上位３位の項目から、**以下の要因が推測されます。**

（ア）　わからない（身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど）
（イ）　子どもの教育にかかる費用が高いこと
（ウ）　子育てにかかる費用が高いこと
（エ）　自分の就業状況（労働時間、休養・休暇など）に不満があること

表 13　「子育て」の実感において低値で推移している属性

属性		H28	H29	H30	H31	R２	R３	R４
子どもの数	子どもはいない	2.61	2.73	2.63	2.60	2.72	2.83	2.87

(4)　「子どもの教育」の実感

①　分野別実感の概況

ア　分野別実感の推移

実感平均値は 3.18 点であり、基準年調査より 0.08 点上昇しています。

ｔ検定を行った結果、基準年調査に比べて有意に上昇していることから、**当該分野の実感は上昇**していると考えられます。

イ　属性別の状況

○　令和４年県民意識調査の状況

・　年代別では、「50～59 歳」が低く、「70 歳以上」が高くなりました。
・　職業別では、「常用雇用者」が低く、「学生＋その他」が高くなりました。
・　子どもの数別では、「子どもはいない」が低く、「２人」が高くなりました。

○　令和４年県民意識調査と基準年調査との比較

基準年調査と比較して有意に変化した属性は表 14 のとおりでした。

表 14　「子どもの教育」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	R４	R４-H31（対基準年差）
県計		3.10	3.18	0.08
性別	男性	3.08	3.17	0.09
年代	20～29 歳	2.92	3.19	0.27
	60～69 歳	2.95	3.09	0.14
子どもの数	２人	3.14	3.24	0.10
居住年数	10 年未満	2.78	3.26	0.48
	20 年以上	3.10	3.16	0.06
広域振興圏	県北広域振興圏	3.07	3.27	0.20

②　分野別実感が上昇した要因

・　県民意識調査の結果、実感が有意に上昇した属性は、表 14 のとおりであり、年代別「20～29 歳」、居住年数別「10 年未満」で上昇幅が大きい傾向にあります。
・　補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、実感が上昇した人が選択した上位３位の項目は以下のとおりでした。

（ア）　人間性、社会性を育むための教育内容
（イ）　学力を育む教育内容

（ウ）　健やかな体を育む教育内容（体育、部活動の内容など）

・　補足調査結果において、実感が上昇した人と、実感が横ばい又は低下した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」の上位３位の項目を比較しても特徴的な要因は抽出できませんでした。

・　以上を踏まえ、**当該分野の実感が上昇した要因は、「人間性、社会性を育むための教育内容となっていること」、「学力を育む教育内容となっていること」、「健やかな体を育む教育内容（体育、部活動の内容など）となっていること」であると推測されます。**

③　一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

・　平成 28 年から令和４年までの県民意識調査で、一貫して高値（４点以上）で推移している属性はなく、低値（３点未満）で推移している属性は表 15 のとおりでした。

○　子どもはいない

「子どもはいない」の属性を有し、令和４年補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、「あまり感じない・感じない」と回答した人が選択した上位３位の項目から、**以下の要因が推測されます。**

（ア）　人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと
（イ）　わからない（身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど）
（ウ）　学力を育む教育内容が十分とは言えないこと
（エ）　不登校やいじめなどへの対応が十分とは言えないこと
（オ）　図書館や科学館などが充実しているとは言えないこと

表 15　「子どもの教育」の実感において低値で推移している属性

属性		H28	H29	H30	H31	R２	R３	R４
子どもの数	子どもはいない	2.96	2.94	2.92	2.84	2.80	2.98	2.96

４．３．２ 実感が低下した分野

(1)「余暇の充実」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 2.96 点であり、基準年調査より 0.09 点低下しています。

ｔ検定を行った結果、基準年調査に比べて有意に低下していることから、**当該分野の実感は低下**していると考えられます。

イ 属性別の状況

○ 令和４年県民意識調査の状況

- 年代別では、「50～59 歳」が低く、「70 歳以上」が高くなりました。
- 職業別では、「常用雇用者」が低く、「学生＋その他」が高くなりました。
- 世帯構成別では、「その他世帯」が低く、「夫婦のみ世帯」が高くなりました。
- 居住年数別では、「20 年以上」が低く、「10～20 年未満」が高くなりました。

○ 令和４年県民意識調査と基準年調査との比較

基準年調査と比較して有意に変化した属性は表 16 のとおりでした。

表 16 「余暇の充実」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	Ｒ４	Ｒ４-H31 (対基準年差)
県計		3.05	2.96	▲ 0.09
性別	女性	3.08	2.96	▲ 0.12
年代	70 歳以上	3.36	3.10	▲ 0.26
職業	60 歳以上の無職	3.26	3.00	▲ 0.26
世帯構成	夫婦のみ	3.24	3.07	▲ 0.17
居住年数	20 年以上	3.03	2.94	▲ 0.10
広域振興圏	県央広域振興圏	3.17	2.99	▲ 0.18
	沿岸広域振興圏	3.09	2.90	▲ 0.19

② 分野別実感が低下した要因

- 県民意識調査の結果、実感が有意に低下した属性は、表 16 のとおりであり、年代別「70 歳以上」、職業別「60 歳以上の無職」で低下幅が大きい傾向にあります。
  これらの属性について、県民意識調査の生活行動時間の結果を見てみると、「60 歳以上の無職」については、他の属性に比べて、自由な時間が十分に確保されている状況にあり、補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、これらの属性で実感が低下した人の回答項目の上位は、「趣味・娯楽活動の場所・機会」「知人・友人との交流」となっています。
- 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、実感が低下した人が選択した上位３位の項目は、以下のとおりでした。
  （ア） 自由な時間の確保
  （イ） 趣味・娯楽活動の場所・機会
  （ウ） 知人・友人との交流
- 補足調査結果において、実感が低下した人と、実感が横ばい又は上昇した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」の上位３位の項目を比較しても特徴的な要因は抽出できませんでした。
- 以上を踏まえ、**当該分野の実感が低下した要因は、「自由な時間が十分に確保でき**

なかったこと」、「趣味・娯楽活動の場所・機会が減ったこと」、「知人・友人との交流が減ったこと」であると推測されます。

・　ただし、「60 歳以上の無職」の属性については、他の属性に比べて自由な時間が多い状況にあり、「自由な時間が十分に確保できなかったこと」は要因とは言えないと考えます。

③　一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

・　平成 28 年から令和４年までの県民意識調査で、一貫して高値（４点以上）で推移している属性はなく、低値（３点未満）で推移している属性は表 17 のとおりです。
　なお、「県南広域振興圏」、「県北広域振興圏」については、基準年以降一貫して低値で推移している属性であり、これらについても同様に分析を行いました。

・　これらの属性を有し、令和４年補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、「あまり感じない・感じない」と回答した人が選択した上位３位の項目から、**「自由な時間が十分に確保できなかったこと」、「知人・友人との交流が少ないこと」、「趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと」で全て同一であったことから、これらが低値で推移している要因として推測されます。**

表 17　「余暇の充実」の実感において低値で推移している属性

属性		H28	H29	H30	H31	R２	R３	R４
年代	30～39 歳	2.73	2.88	2.88	2.71	2.78	2.86	2.87
	40～49 歳	2.88	2.82	2.88	2.87	2.88	2.83	2.83
	50～59 歳	2.68	2.85	2.79	2.92	2.78	2.70	2.81
職業別	常用雇用者	2.82	2.87	2.82	2.89	2.85	2.86	2.84
世帯構成	２世代世帯	2.80	2.98	2.94	2.97	2.84	2.92	2.93
子どもの数	子どもはいない	2.84	2.92	2.97	2.92	2.91	2.91	2.88
広域振興圏	県南広域振興圏※				2.95	2.92	2.90	2.97
	県北広域振興圏※				2.96	2.90	2.93	2.97

※　基準年（H31）以降一貫して低値で推移している属性

(2)　「地域社会とのつながり」の実感

①　分野別実感の概況

ア　分野別実感の推移

実感平均値は 3.10 点であり、基準年調査より 0.25 点低下しています。
ｔ検定を行った結果、基準年調査に比べて有意に低下していることから、**当該分野の実感は低下**していると考えられます。

イ　属性別の状況

〇　令和４年県民意識調査の状況

・　年代別では、「30～39 歳」が低く、「70 歳以上」が高くなりました。
・　職業別では、「臨時雇用者」が低く、「家族従業員」が高くなりました。
・　世帯構成別では、「ひとり暮らし」が低く、「３世代世帯」が高くなりました。
・　子どもの数別では、「子どもはいない」が低く、「３人」が高くなりました。
・　居住年数別では、「10 年未満」が低く、「20 年以上」が高くなりました。

〇　令和４年県民意識調査と基準年調査との比較

基準年調査と比較して有意に変化した属性は表 18 のとおりでした。

表 18　「地域社会とのつながり」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	R４	R４-H31 (対基準年差)
県計		3.35	3.10	▲ 0.25
性別	男性	3.37	3.06	▲ 0.31
	女性	3.33	3.13	▲ 0.20
年代	40～49 歳	3.22	2.96	▲ 0.26
	50～59 歳	3.30	2.99	▲ 0.32
	60～69 歳	3.37	3.09	▲ 0.28
	70 歳以上	3.59	3.33	▲ 0.26
職業	会社役員・団体役員	3.38	3.07	▲ 0.32
	常用雇用者	3.22	2.95	▲ 0.27
	臨時雇用者	3.27	2.94	▲ 0.33
	60 歳以上の無職	3.48	3.15	▲ 0.33
世帯構成	ひとり暮らし	3.15	2.85	▲ 0.31
	夫婦のみ	3.39	3.10	▲ 0.30
	２世代世帯	3.34	3.12	▲ 0.23
	３世代世帯	3.53	3.25	▲ 0.28
子どもの数	１人	3.31	3.09	▲ 0.22
	２人	3.45	3.18	▲ 0.26
	３人	3.47	3.26	▲ 0.21
	子どもはいない	3.08	2.82	▲ 0.26
居住年数	10 年未満	3.04	2.67	▲ 0.38
	20 年以上	3.37	3.11	▲ 0.26
広域振興圏	県央広域振興圏	3.24	3.03	▲ 0.20
	県南広域振興圏	3.40	3.12	▲ 0.28
	沿岸広域振興圏	3.43	3.13	▲ 0.31
	県北広域振興圏	3.33	3.13	▲ 0.20

②　分野別実感が低下した要因

- 県民意識調査の結果、実感が有意に低下した属性は、表 18 のとおり幅広く存在しており、特徴的な属性は確認できませんでした。
- 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、実感が低下した人が選択した上位３位の項目は以下のとおりでした。

  （ア）　隣近所との面識・交流
  （イ）　自治会・町内会活動への参加（環境美化、防犯・防災活動など）
  （ウ）　その地域で過ごした年数

  なお、「その地域で過ごした年数」については、居住年数が「10 年未満」と「20 年以上」の属性で実感が低下している状況にあります。
- 補足調査結果において、実感が低下した人と、実感が横ばい又は上昇した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」の上位３位の項目を比較しても特徴的な要因は抽出できませんでした。
- 以上を踏まえ、**当該分野の実感が低下した要因は、「隣近所との面識・交流が減ったこと」「自治会・町内会活動（環境美化、防犯・防災活動など）への参加が減ったこと」「その地域で過ごした年数が影響していること※」であると推測されます。**

・ なお、当該分野については、平成 31 年調査以降、継続して実感が低下しており、特に、沿岸地域は、他の広域振興圏に比べて、実感の低下幅が大きい状況にあることから、東日本大震災津波による災害公営住宅等の新しいコミュニティの形成などの取組などに注視していく必要があると考えます。

③ 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成 28 年から令和４年までの県民意識調査で、一貫して高値（４点以上）又は低値（３点未満）で推移している属性はありませんでしたが、基準年（平成 31 年）から令和４年までの県民意識調査で、低値（３点未満）で推移している属性は、表 19 のとおりでした。

○ 20～29 歳

「20～29 歳」の属性を有し、令和４年補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、「あまり感じない・感じない」と回答した人が選択した上位３位の項目から、**以下の要因が推測されます。**

（ア） その地域で過ごした年数が影響していること※
（イ） 隣近所との面識・交流が少ないこと
（ウ） 自治会・町内会活動（環境美化、防犯・防災活動など）への参加が少ないこと

表 19 「地域社会とのつながり」の実感において低値で推移している属性

属性		H31	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４
年代	20～29 歳	2.95	2.83	2.77	2.86

※ 実感に関連する要因として「その地域で過ごした年数」との回答が多く、居住年数が 10 年未満及び 20 年以上の属性で実感の低下がみられたため、このような表現としています。

(3) 「地域の安全」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.72 点であり、基準年調査より 0.10 点低下しています。

ｔ検定を行った結果、基準年調査に比べて有意に低下していることから、**当該分野の実感は低下**していると考えられます。

イ 属性別の状況

○ 令和４年県民意識調査の状況

・ 職業別では、「臨時雇用者」が低く、「学生＋その他」が高くなりました。

○ 令和４年県民意識調査と基準年調査との比較

基準年調査と比較して有意に変化した属性は表 20 のとおりでした。

表 20 「地域の安全」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	Ｒ４	Ｒ４-H31 (対基準年差)
県計		3.82	3.72	▲ 0.10
性別	男性	3.84	3.75	▲ 0.09
	女性	3.80	3.70	▲ 0.11
年代	60～69 歳	3.80	3.69	▲ 0.10
	70 歳以上	3.91	3.73	▲ 0.17
職業	60 歳以上の無職	3.86	3.64	▲ 0.21

世帯構成	夫婦のみ	3.86	3.69	▲ 0.17
	３世代世帯	3.89	3.73	▲ 0.17
子どもの数	１人	3.80	3.66	▲ 0.15
	２人	3.85	3.73	▲ 0.12
居住年数	20 年以上	3.83	3.72	▲ 0.11
広域振興圏	県央広域振興圏	3.87	3.76	▲ 0.11
	沿岸広域振興圏	3.82	3.67	▲ 0.15

② 分野別実感が低下した要因

・ 県民意識調査の結果、実感が有意に低下した属性は、表 20 のとおりであり、年代別「70 歳以上」、職業別「60 歳以上の無職」、世帯構成別「夫婦のみ」、「３世代世帯」、子どもの数別「1 人」、広域振興圏別「沿岸広域振興圏」で低下幅が大きい傾向にあります。特に、沿岸広域振興圏については、他の圏域に比べて継続的に実感が低い傾向にあります。

・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、実感が低下した人が選択した上位３位の項目は、以下のとおりでした。

（ア） 自然災害の発生状況

（イ） 自然災害に対する予防（堤防の建設、避難経路の確保など）

（ウ） 犯罪の発生状況

・ 補足調査結果において、実感が低下した人と、実感が横ばい又は上昇した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」の上位３位の項目を比較すると、「社会インフラの老朽化（橋、下水道など）」において、実感が横ばい、上昇した人の回答が少ない一方で、実感が低下した人で顕著に回答が多いことから、当該理由も実感が低下した要因の一つと推測されます。

・ 以上を踏まえ、**当該分野の実感が低下した要因は、「自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること」「自然災害に対する予防（堤防の建設、避難経路の確保など）が十分とは言えないこと」「犯罪の発生状況に不安があること」「社会インフラの老朽化（橋、下水道など）に不安があること」であると推測されます。**

③ 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成 28 年から令和４年までの県民意識調査で、一貫して高値（4 点以上）又は低値（３点未満）で推移している属性はありませんでした。

(4) 「仕事のやりがい」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.41 点であり、基準年調査より 0.12 点低下しています。

ｔ検定を行った結果、昨年調査結果に比べて有意に低下していることから、**当該分野の実感は低下**していると考えられます。

イ 属性別の状況

○ 令和４年県民意識調査の状況

・ 職業別では、「60 歳以上の無職」が低く、「自営業主」が高くなりました。

・ 世帯構成別では、「ひとり暮らし」が低く、「夫婦世帯」が高くなりました。

・ 子どもの数別では、「子どもはいない」が低く、「３人」が高くなりました。

○ 令和４年県民意識調査と基準年調査との比較

基準年調査と比較して有意に変化した属性は表 21 のとおりでした。

表 21　「仕事のやりがい」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	R４	R4-H31 (対基準年差)
県計		3.54	3.41	▲ 0.12
性別	男性	3.53	3.42	▲ 0.11
	女性	3.54	3.41	▲ 0.13
年代	20～29 歳	3.49	3.18	▲ 0.32
	70 歳以上	3.72	3.45	▲ 0.28
職業	臨時雇用者	3.53	3.31	▲ 0.22
	60 歳以上の無職	3.32	3.09	▲ 0.23
世帯構成	ひとり暮らし	3.51	3.20	▲ 0.31
	３世代世帯	3.60	3.44	▲ 0.16
子どもの数	３人	3.74	3.54	▲ 0.20
居住年数	20 年以上	3.53	3.41	▲ 0.13
広域振興圏	沿岸広域振興圏	3.57	3.35	▲ 0.22

②　分野別実感が低下した要因

・　県民意識調査の結果、実感が有意に低下した属性は、表 21 のとおりであり、年代別「20～29 歳」、「70 歳以上」、職業別「臨時雇用者」、「60 歳以上の無職」、世帯構成別「ひとり暮らし」、広域振興圏別「沿岸広域振興圏」で低下幅が大きい傾向にあります。

・　補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、実感が低下した人が選択した上位３位の項目は以下のとおりでした。

（ア）　現在の収入・給料の額
（イ）　現在の職種・業務の内容
（ウ）　将来の収入・給料の額の見込み
（エ）　職場の人間関係

・　補足調査結果の結果において、仕事をしている属性に限定して実感の変動と「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」の回答を整理した結果、実感が低下した人が選択した上位３位の項目は以下のとおりでした。

（ア）　現在の職種・業務の内容
（イ）　現在の収入・給料の額
（ウ）　就業形態（正規・非正規など）

・　補足調査結果において、実感が低下した人と、実感が横ばい又は上昇した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」の上位３位の項目を比較しても特徴的な要因は抽出できませんでしたが、仕事をしている属性に限定した整理において、実感が低下した人と、横ばい又は上昇した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」の上位３位の項目を比較すると、「収入・給料以外の待遇・処遇（休暇・手当など）」において、実感が横ばい、上昇した人の回答が少ない一方で、実感が低下した人で顕著に回答が多いことから、当該理由も実感が低下した要因の一つと推測されます。

・　以上を踏まえ、**当該分野の実感が低下した要因は、「現在の収入・給料の額が十分とは言えないこと」、「現在の職種・業務の内容に不満があること」、「将来の収入・給料の額の見込みに不安があること」、「職場の人間関係が良好とは言えないこと」、「就業形態（正規・非正規など）に不満があること」、「収入・給料以外の待遇・処遇（休暇・手当など）が十分とは言えないこと」であると推測されます。**

③　一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成 28 年から令和４年までの県民意識調査で、一貫して高値（4 点以上）又は低値（３点未満）で推移している属性はありませんでした。

(5)「必要な収入や所得」の実感

①　分野別実感の概況

ア　分野別実感の推移

実感平均値は 2.57 点であり、基準年調査より 0.07 点低下しています。

ｔ検定を行った結果、基準年調査に比べて有意に低下していることから、**当該分野の実感は低下**していると考えられます。

イ　属性別の状況

○　令和４年県民意識調査の状況

- 職業別では、「臨時雇用者」が低く、「会社役員・団体役員」が高くなりました。
- 居住年数別では、「20 年以上」が低く、「10～20 年未満」が高くなりました。

○　令和４年県民意識調査と基準年調査との比較

基準年調査と比較して有意に変化した属性は表 22 のとおりでした。

表 22　「必要な収入や所得」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	R４	R４-H31 (対基準年差)
県計		2.65	2.57	▲ 0.07
性別	男性	2.68	2.55	▲ 0.12
年代	70 歳以上	2.75	2.61	▲ 0.14
職業	自営業主	2.86	2.62	▲ 0.23
	臨時雇用者	2.56	2.38	▲ 0.18
子どもの数	２人	2.71	2.58	▲ 0.12
居住年数	10～20 年未満	2.48	2.93	0.45
	20 年以上	2.66	2.56	▲ 0.11
広域振興圏	沿岸広域振興圏	2.71	2.53	▲ 0.18

②　分野別実感が低下した要因

- 県民意識調査の結果、実感が有意に低下した属性は、表 22 のとおりであり、職業別「自営業主」、「臨時雇用者」、広域振興圏別「沿岸広域振興圏」で低下幅が大きい傾向にあります。
- 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、実感が低下した人が選択した上位３位の項目は以下のとおりでした。
  （ア）　自分の収入・所得額(年金を含む)
  （イ）　生活の程度
  （ウ）　家族の収入・所得額(年金を含む)
- 補足調査結果において、実感が低下した人と、実感が横ばい又は上昇した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」の上位３位の項目を比較しても特徴的な要因は抽出できませんでした。
- 以上を踏まえ、**当該分野の実感が低下した要因は、「自分の収入・所得額(年金を含む）が十分とは言えないこと」、「生活の程度が十分とは言えないこと」、「家族の収入・所得額(年金を含む）が十分とは言えないこと」であると推測されます。**
- なお、補足調査の結果から、可処分所得と実感についてクロス集計を行った結果、調査を開始した令和２年以降、可処分所得が 300 万円未満である属性においては実感平均値が一貫して低値（３点未満）で推移し、300 万円以上 500 万円未満の属性か

ら実感平均値が３点を超えていくことが分かりました。

③　一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

・　平成 28 年から令和４年までの県民意識調査で、一貫して高値（４点以上）で推移している属性はなく、低値（３点未満）で推移している属性は表 23 のとおりでした。

・　ほぼ全ての属性において一貫して低値で推移していることから、令和４年補足調査において、補足調査結果で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、「あまり感じない・感じない」と回答した人が選択した上位３位の項目から、**「自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」、「家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」、「自分の収入に比べて支出額が多いこと、あるいは十分な支出ができないこと」が低値で推移している要因として推測されます。**

表 23　「必要な収入や所得」の実感において低値で推移している属性

属性		H28	H29	H30	H31	R２	R３	R４
県計		2.44	2.58	2.45	2.65	2.56	2.77	2.57
性別	男性	2.46	2.60	2.47	2.68	2.55	2.75	2.55
	女性	2.43	2.56	2.43	2.61	2.58	2.79	2.59
年代	20～29 歳	2.48	2.51	2.44	2.66	2.49	2.68	2.40
	30～39 歳	2.44	2.47	2.42	2.51	2.36	2.71	2.50
	40～49 歳	2.51	2.56	2.52	2.66	2.50	2.82	2.62
	50～59 歳	2.46	2.52	2.49	2.60	2.52	2.75	2.58
	60～69 歳	2.37	2.57	2.40	2.63	2.59	2.77	2.54
	70 歳以上	2.46	2.70	2.45	2.75	2.65	2.80	2.61
職業別	自営業主	2.53	2.69	2.58	2.86	2.63	2.86	2.62
	家族従業者	2.61	2.85	2.42	2.91	2.73	2.81	2.78
	常用雇用者	2.58	2.66	2.55	2.72	2.60	2.86	2.67
	臨時雇用者	2.20	2.31	2.30	2.56	2.39	2.65	2.38
	学生＋その他	2.49	2.73	2.63	2.80	2.55	2.94	2.80
	専業主婦（主夫）	2.37	2.48	2.34	2.46	2.67	2.89	2.61
	60 歳以上の無職	2.25	2.46	2.29	2.37	2.46	2.42	2.41
世帯構成	ひとり暮らし	2.52	2.65	2.53	2.65	2.57	2.75	2.49
	夫婦のみ	2.59	2.72	2.43	2.76	2.68	2.92	2.63
	２世代世帯	2.41	2.54	2.51	2.62	2.54	2.71	2.56
	３世代世帯	2.49	2.56	2.52	2.72	2.55	2.82	2.62
子どもの数	１人	2.41	2.52	2.48	2.70	2.53	2.78	2.61
	２人	2.48	2.61	2.49	2.71	2.62	2.86	2.58
	３人	2.52	2.70	2.48	2.69	2.59	2.83	2.67
	４人以上	2.36	2.54	2.31	2.48	2.58	2.86	2.56
	子どもはいない	2.37	2.44	2.40	2.53	2.42	2.59	2.46
居住年数	10 年未満	2.78	2.74	2.71	2.55	2.92	2.99	2.84
	20 年以上	2.42	2.57	2.44	2.66	2.54	2.75	2.56
広域振興圏	県央広域振興圏	2.47	2.59	2.50	2.73	2.62	2.87	2.63
	県南広域振興圏	2.39	2.53	2.42	2.54	2.58	2.70	2.54
	沿岸広域振興圏	2.52	2.63	2.51	2.71	2.53	2.76	2.53
	県北広域振興圏	2.37	2.57	2.34	2.60	2.48	2.76	2.60

４．３．３ 実感が横ばいの分野

(1)「住まいの快適さ」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.31 点であり、基準年調査より 0.03 点低下しています。

ｔ検定を行った結果、基準年調査に比べて有意な変化は見られなかったことから、**当該分野の実感は横ばい**と考えられます。

イ 属性別の状況

○ 令和４年県民意識調査の状況

- 年代別では、「60 歳代」が低く、「20～29 歳」が高くなりました。
- 職業別では、「臨時雇用者」が低く、「学生＋その他」が高くなりました。
- 世帯構成別では、「ひとり暮らし」が低く、「２世代世帯」が高くなりました。
- 子どもの数別では、「子どもはいない」が低く、「３人」が高くなりました。
- 広域振興圏別では、「県北広域振興圏」が低く、「県央広域振興圏」が高くなりました。

○ 令和４年県民意識調査と基準年調査との比較

基準年調査と比較して有意に変化した属性は表 24 のとおりでした。

表 24 「住まいの快適さ」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	R４	R4-H31 (対基準年差)
年代	20～29 歳	3.20	3.48	0.27

② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成 28 年から令和４年までの県民意識調査で、一貫して高値（４点以上）又は低値（３点未満）で推移している属性はありませんでした。

(2) 「歴史・文化への誇り」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.27 点であり、基準年調査より 0.01 点低下しています。

ｔ検定を行った結果、基準年調査に比べて有意な変化は見られなかったことから、**当該分野の実感は横ばい**と考えられます。

イ 属性別の状況

○ 令和４年県民意識調査の状況

- 職業別では、「臨時雇用者」が低く、「学生＋その他」が高くなりました。

○ 令和４年県民意識調査と基準年調査との比較

基準年調査と比較して有意に変化した属性は表 25 のとおりでした。

表 25 「歴史・文化への誇り」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	R４	R4-H31 (対基準年差)
年代	70 歳以上	3.42	3.25	▲0.17
職業	常用雇用者	3.21	3.31	0.11

② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成 28 年から令和４年までの県民意識調査で、一貫して高値（４点以上）又は低値（３点未満）で推移している属性はありませんでした。

(3) 「自然のゆたかさ」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 4.23 点であり、基準年調査より 0.02 点上昇しています。

ｔ検定を行った結果、基準年調査に比べて有意な変化は見られなかったことから、**当該分野の実感は横ばい**と考えられます。

イ 属性別の状況

○ 令和４年県民意識調査の状況

- 年代別では、「70 歳以上」が低く、「30 歳代」が高くなりました。
- 職業別では、「60 歳以上の無職」が低く、「学生＋その他」が高くなりました。
- 世帯構成別では、「ひとり暮らし」が低く、「３世代世帯」が高くなりました。
- 広域振興圏別では、「県南広域振興圏」が低く、「県北広域振興圏」が高くなりました。

○ 令和４年県民意識調査と基準年調査との比較

基準年調査と比較して有意に変化した属性は、表 26 のとおりでした。

表 26 「自然のゆたかさ」の実感において有意な変化があった属性と基準年差

属性		H31	R４	R4-H31（対基準年差）
年代	30～39 歳	4.22	4.37	0.16
子どもの数	子どもはいない	4.14	4.28	0.13

② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

- 平成 28 年から令和４年までの県民意識調査で、一貫して低値（３点未満）で推移している属性はなく、高値（４点以上）で推移している属性は表 27 のとおりです。
- 全ての属性において高値で推移していることから、令和４年補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、「感じる・やや感じる」と回答した人が選択した上位３位の項目から、**「緑の量が豊かであること」、「空気の状態が綺麗であること」、「水（河川、池、地下水など）の状態が綺麗であること」が高値で推移している要因として推測されます**（Ｐ10 表３参照）。

表 27　「自然のゆたかさ」の実感において高値で推移している属性

属性		H29	H30	H31	R２	R３	R４
県計		4.26	4.27	4.21	4.16	4.18	4.23
性別	男性	4.23	4.25	4.19	4.13	4.16	4.20
	女性	4.29	4.28	4.23	4.18	4.20	4.25
年代	20～29 歳	4.37	4.36	4.20	4.20	4.21	4.37
	30～39 歳	4.28	4.31	4.22	4.33	4.24	4.37
	40～49 歳	4.30	4.42	4.30	4.16	4.22	4.36
	50～59 歳	4.30	4.38	4.27	4.25	4.24	4.27
	60～69 歳	4.24	4.18	4.17	4.09	4.19	4.19
	70 歳以上	4.20	4.14	4.17	4.10	4.08	4.10
職業別	自営業主	4.29	4.29	4.21	4.22	4.19	4.32
	家族従業者	4.50	4.31	4.12	4.33	4.15	4.28
	会社役員･団体役員	4.28	4.26	4.28	4.20	4.30	4.32
	常用雇用者	4.30	4.33	4.25	4.21	4.24	4.31
	臨時雇用者	4.36	4.31	4.31	4.22	4.16	4.23
	学生＋その他	4.37	4.59	4.33	4.09	4.34	4.38
	専業主婦（主夫）	4.22	4.29	4.21	4.15	4.21	4.19
	60 歳以上の無職	4.09	4.04	4.09	4.04	4.07	4.02
世帯構成	ひとり暮らし	4.18	4.22	4.18	4.16	4.07	4.09
	夫婦のみ	4.21	4.22	4.20	4.10	4.21	4.18
	２世代世帯	4.29	4.28	4.22	4.19	4.16	4.29
	３世代世帯	4.44	4.39	4.34	4.29	4.29	4.30
子どもの数	１人	4.28	4.25	4.21	4.16	4.24	4.23
	２人	4.24	4.25	4.25	4.16	4.19	4.20
	３人	4.28	4.30	4.23	4.16	4.18	4.28
	４人以上	4.32	4.28	4.25	4.22	4.18	4.23
	子どもはいない	4.27	4.30	4.14	4.19	4.18	4.28
居住年数	10 年未満	4.16	4.22	4.20	4.46	4.24	4.38
	10～20 年未満	4.21	4.29	4.24	4.31	4.35	4.24
	20 年以上	4.27	4.27	4.22	4.15	4.17	4.23
広域振興圏	県央広域振興圏	4.26	4.28	4.19	4.20	4.16	4.23
	県南広域振興圏	4.22	4.26	4.15	4.11	4.15	4.17
	沿岸広域振興圏	4.25	4.25	4.26	4.13	4.21	4.24
	県北広域振興圏	4.37	4.27	4.31	4.23	4.22	4.31

第５章　まとめ

５．１ 主観的幸福感について

令和４年県民意識調査結果によると、「幸福だと感じている」から「幸福だと感じていない」の５段階の選択肢に応じて５点から１点を配点したところ、県全体の実感平均値は 3.51 点（基準年調査：3.43 点）となり、基準年より 0.08 点上昇しています。

ｔ検定を行った結果、基準年調査と比べて有意に上昇しているため、主観的幸福感については上昇していると考えられます。

基準年調査と比較して上昇した属性は、性別では「女性」、年代別では「50～59 歳」、職業別では「自営業主」、「常用雇用者」、世帯構成では「その他世帯」、子どもの数別では「３人」、「子どもはいない」、居住年数別では「10 年未満」、「20 年以上」、広域振興圏別では「県南広域振興圏」、「県北広域振興圏」であり、低下した属性はありませんでした。

また、幸福を判断するに当たっては、「健康状況」や「家族関係」を特に重視していることが分かりました。

５．２ 分野別実感について

分野別の実感について、「感じる」から「感じない」の５段階の選択肢に応じて５点から１点を配点したところ、分野別実感の平均値は、基準年調査と比較して、４分野で上昇、３分野で横ばい、５分野で低下となりました。

５．２．１ 実感が上昇した分野

(1) 「心身の健康」の実感

令和４年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、基準年調査より 0.20 点上昇して 3.20 点であり、当該分野の実感は上昇していると考えられます。

基準年調査と比較して上昇した属性は、性別では「男性」、「女性」、年代別では「30～39 歳」、「40～49 歳」、「50～59 歳」、「60～69 歳」、「70 歳以上」、職業別では「会社役員・団体役員」、「常用雇用者」、「専業主婦・主夫」、「60 歳以上の無職」、世帯構成別では「夫婦のみ」、「２世代世帯」「３世代世帯」、子どもの数別では、「１人」、「２人」、「３人」、「４人以上」、「子どもはいない」、居住年数別では「10 年未満」、「20 年以上」、広域振興圏別では「県央広域振興圏」、「県南広域振興圏」、「沿岸広域振興圏」であり、低下した属性はありませんでした。

当該分野の実感が上昇した要因として、補足調査の結果より、からだの健康が「睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ﾜｰｸﾗｲﾌﾊﾞﾗﾝｽ）が良かったこと」「健康診断の結果が良かったこと」「こころの健康状態が良かったこと」であり、こころの健康が「睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ﾜｰｸﾗｲﾌﾊﾞﾗﾝｽ）が良かったこと」「からだの健康状態が良かったこと」「仕事・学業におけるストレスが少なかったこと」「仕事・学業以外の私生活におけるストレスが少なかったこと」であると推測されます。

(2) 「家族関係」の実感

令和４年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、基準年調査より 0.07 点上昇して 3.91 点であり、当該分野の実感は上昇していると考えられます。

基準年調査と比較して上昇した属性は、性別で「女性」、年代別で「40～49 歳」、職業別で「会社役員・団体役員」、「学生＋その他」、世帯構成別「２世代世帯」、子どもの数別では「３人」、居住年数では「20 年以上」、広域振興圏別では「県南広域振興圏」、「県北広域振興圏」であり、低下した属性はありませんでした。

当該分野の実感が上昇した要因として、補足調査の結果より、「会話の頻度が多いこと」、

「同居（あるいは別居）がうまくいっていること」、「困った時に助け合えていること」であると推測されます。

平成 28 年から一貫して高値で推移している属性は、「夫婦のみ世帯」であり、その要因は令和４年補足調査の結果より、分野別実感が低下した要因と同じであると推測されます。

(3) 「子育て」の実感

令和４年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、基準年調査より 0.08 点上昇して 3.16 点であり、当該分野の実感は上昇していると考えられます。

基準年調査と比較して上昇した属性は、年代別では「20～29 歳」、職業別では「会社役員・団体役員」、「専業主婦・主夫」、世帯構成別では「ひとり暮らし」、子どもの数別では「１人」、「子どもはいない」、広域振興圏別では「県南広域振興圏」、「県北広域振興圏」であり、低下した属性はありませんでした。

当該分野の実感が上昇した要因として、補足調査の結果より、「子どもを預けられる人(親、親戚など)がいること」、「子どもを預けられる場所(保育所など)があること」、「配偶者が家事に参加していること」であると推測されます。

平成28年から一貫して低値で推移している属性は、子どもの数別で「子どもはいない」であり、その要因は令和４年補足調査の結果より、以下のとおり推測されます。

（ア） わからない（身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど）
（イ） 子どもの教育にかかる費用が高いこと
（ウ） 子育てにかかる費用が高いこと
（エ） 自分の就業状況（労働時間、休養・休暇など）に不満があること

(4) 「子どもの教育」の実感

令和４年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、基準年調査より 0.08 点上昇して 3.18 点であり、当該分野の実感は上昇していると考えられます。

基準年調査と比較して上昇した属性は、性別では「男性」、年代別では「20～29 歳」、「60～69 歳」、子どもの数別では「２人」、居住年数別では「10 年未満」、「20 年以上」、広域振興圏別では「県北広域振興圏」であり、低下した属性はありませんでした。

当該分野の実感が上昇した要因として、補足調査の結果より、「人間性、社会性を育むための教育内容となっていること」、「学力を育む教育内容となっていること」、「健やかな体を育む教育内容(体育、部活動の内容など)となっていること」であると推測されます。

平成28年から一貫して低値で推移している属性は、子どもの数別で「子どもはいない」であり、その要因は令和４年補足調査の結果より、以下のとおり推測されます。

（ア） 人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと
（イ） わからない（身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど）
（ウ） 学力を育む教育内容不登校やいじめなどへの対応が十分とは言えないこと
（エ） 不登校やいじめなどへの対応が十分とは言えないこと
（オ） 図書館や科学館などが充実しているとは言えないこと

５．２．２ 実感が低下した分野

(1) 「余暇の充実」の実感

令和４年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、基準年調査より 0.09 点低下して 2.96 点であり、当該分野の実感は低下していると考えられます。

基準年調査と比較して低下した属性は、性別では「女性」、年代別では「70 歳以上」、職業別では「60 歳以上の無職」、居住年数別では「20 年以上」、広域振興圏別では「県央

広域振興圏」、「沿岸広域振興圏」であり、上昇した属性はありませんでした。
当該分野の実感が低下した要因として、補足調査の結果より、「自由な時間が十分に確保できなかったこと」、「趣味・娯楽活動の場所・機会が減ったこと」、「知人・友人との交流が減ったこと」であると推測されます。
平成28年から一貫して低値で推移している属性は、年代別では「30～39歳」、「40～49歳」、「50～59歳」、職業別では「常用雇用者」、世帯構成別では「２世代世帯」、子どもの数別で見ると、「子どもはいない」であり、平成31年から一貫して低値で推移している属性は、広域振興圏別では「県南広域振興圏」、「県北広域振興圏」であり、その要因は令和４年補足調査の結果より、「自由な時間が十分に確保できなかったこと」、「趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと」、「知人・友人との交流が少ないこと」であると推測されます。

(2) 「地域社会とのつながり」の実感

令和４年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、基準年調査より0.25点低下して3.10点であり、当該分野の実感は低下していると考えられます。
基準年調査と比較して低下した属性は、性別では「男性」、「女性」、年代別では「40～49歳」、「50～59歳」、「60～69歳」、「70歳以上」、職業別では「会社役員・団体役員」、「常用雇用者」、「臨時雇用者」、「60歳以上の無職」、世帯構成別では「ひとり暮らし」、「夫婦のみ世帯」、「２世代世帯」、「３世代世帯」、子どもの数別では「１人」、「２人」、「３人」、「子どもはいない」、居住年数別では「10年未満」、「20年以上」、広域振興圏別では「県央広域振興圏」、「県南広域振興圏」、「沿岸広域振興圏」、「県北広域振興圏」であり、上昇した属性はありませんでした。
当該分野の実感が低下した要因として、補足調査の結果より、「隣近所との面識・交流が減ったこと」「自治会・町内会活動（環境美化、防犯・防災活動など）への参加が減ったこと」「その地域で過ごした年数が影響していること」であると推測されます。
平成31年調査から一貫して低値で推移している属性は、年代別では「20～29歳」であり、その要因は令和４年補足調査の結果より、「隣近所との面識・交流が少ないこと」「自治会・町内会活動（環境美化、防犯・防災活動など）への参加が少ないこと」「その地域で過ごした年数が影響していること」であると推測されます。

(3) 「地域の安全」の実感

令和４年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、基準年調査より0.10点低下して3.72点であり、当該分野の実感は低下していると考えられます。
基準年調査と比較して低下した属性は、性別では「男性」、「女性」、年代別では「60～69歳」、「70歳以上」、職業別では「60歳以上の無職」、世帯構成別では「夫婦のみ世帯」、「３世代世帯」、子どもの数別では「１人」、「２人」、居住年数別では「20年以上」、広域振興圏別では「県央広域振興圏」、「沿岸広域振興圏」であり、上昇した属性はありませんでした。
当該分野の実感が低下した要因として、補足調査の結果より、「自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること」「自然災害に対する予防（堤防の建設、避難経路の確保など）が十分とは言えないこと」「犯罪の発生状況に不安があること」「社会インフラの老朽化(橋、下水道など)に不安があること」であると推測されます。

(4) 「仕事のやりがい」の実感

令和４年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、基準年調査より0.12点低下して3.41点であり、当該分野の実感は横ばいと考えられます。
基準年調査と比較して低下した属性は、性別では「男性」、「女性」、年代別では「20～29歳」、「70歳以上」、職業別では「臨時雇用者」、「60歳以上の無職」、世帯構成別では

「ひとり暮らし」、「３世代世帯」、子どもの数別では「３人」、居住年数別では「20 年以上」、広域振興圏別では「沿岸広域振興圏」であり、上昇した属性はありませんでした。

当該分野の実感が低下した要因として、補足調査の結果より、「現在の収入・給料の額が十分とは言えないこと」、「現在の職種・業務の内容に不満があること」、「将来の収入・給料の額の見込みに不安があること」、「就業形態（正規・非正規など）に不満があること」、「収入・給料以外の待遇・処遇（休暇・手当など）が十分とは言えないこと」であると推測されます。

⑸ 「必要な収入や所得」の実感

令和４年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、基準年調査より 0.07 点低下して 2.57 点であり、当該分野の実感は低下していると考えられます。

基準年調査と比較して上昇した属性は、居住年数別では「10～20 年未満」であり、低下した属性は、性別では「男性」、年代別では「70 歳以上」、職業別では「自営業主」、「臨時雇用者」、子どもの数別では「２人」、居住年数別では「20 年以上」、広域振興圏別では「沿岸広域振興圏」でした。

当該分野の実感が低下した要因として、補足調査の結果より、「自分の収入・所得額(年金を含む) が十分とは言えないこと」、「生活の程度が十分とは言えないこと」、「家族の収入・所得額(年金を含む) が十分とは言えないこと」であると推測されます。

一貫して低値で推移している属性は、「会社役員・団体役員及び居住年数 10～20 年未満を除くすべての属性」であり、その要因としては、令和４年補足調査結果において、当該分野別実感の「あまり感じない・感じない」と回答した人の主な回答項目から、「自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」、「家族の収入・所得額（年金の額）が十分とは言えないこと」、「自分の収入に比べて支出額が多いこと、あるいは十分な支出ができないこと」と推測されます。

５．２．３ 実感が横ばいの分野

⑴ 「住まいの快適さ」の実感

令和４年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、基準年調査より 0.03 点低下して 3.31 点であり、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

基準年調査と比較して、上昇した属性は、年代別では「20～29 歳」であり、低下した属性はありませんでした。

⑵ 「歴史・文化への誇り」の実感

令和４年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、基準年調査より 0.01 点低下して 3.27 点であり、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

基準年調査と比較して上昇した属性は、職業別で「常用雇用者」であり、低下した属性は、年代別で「70 歳以上」でした。

⑶ 「自然のゆたかさ」の実感

令和４年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、基準年調査より 0.02 点低下して 4.23 点であり、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

基準年調査と比較して上昇した属性は、年代別で「30～39 歳」、子どもの数別で「子どもはいない」であり、低下した属性はありませんでした。

一貫して高値で推移している属性は全属性であり、その要因は、令和４年補足調査において、当該分野別実感の「感じる・やや感じる」と回答した人の回答項目から、「緑の量が豊かであること」、「空気の状態が綺麗であること」、「水（河川、池、地下水など）の状態が綺麗であること」と推測されます。

【追加分析１】

県民の幸福感の推移に係る分析

県では、政策推進プランにより、県民計画の長期ビジョン第５章に掲げる、県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことができる地域社会を実現していくための取組を推進しており、そうした取組の進捗状況を把握するため、県内在住の 5,000 人を対象として毎年１月に実施している県民意識調査により、幸福に関する実感について平成 28 年から把握しています。

幸福に関する実感である主観的幸福感は、その調査において「幸福だと感じている」から「幸福だと感じていない」までの５段階の選択肢で把握しており、分析に当たっては、その選択肢に応じて５点から１点を配点することで算出される平均値により、推移を把握してきました。

また、主観的幸福感に関連する 12 の幸福領域に関する実感（分野別実感）についても、同様に把握を行ってきました。

そこで、第２期アクションプランの策定に当たり、これらの幸福に関する実感の推移について、調査開始から政策推進プランが始まる直前である平成 31 年までの４年間と、政策推進プランの期間中の状況に係る分析を行い、その推移を整理しました。

１ 分析対象

(1) 県民意識調査の概要

① 調査名称 県の施策に関する県民意識調査

② 調査対象 県内に居住する18 歳以上の男女
（平成28 年までは20 歳以上、平成29 年からは18 歳以上）

③ 対象者数 5,000 人

④ 抽出方法 選挙人名簿からの層化二段無作為抽出

⑤ 調査方法 設問票によるアンケート調査（郵送法）

⑦ 調査時期 毎年１～２月

⑧ 回収率 H28年 71.5%（3,576/5,000 人）、H29年 68.4%（3,422/5,000人）
H30年 65.2%（3,260/5,000 人）、H31年 66.5%（3,327/5,000 人）
Ｒ２年 67.7%（3,387/5,000 人）、Ｒ３年 71.0%（3,549/5,000 人）
Ｒ４年 66.5%（3,324/5,000 人）

※ 県民意識調査では、幸福に関連する各種実感を平成28年調査から把握している。

(2) 設問項目の概要

① 主観的幸福感

ア 設問

「あなたは現在、どの程度幸福だと感じていますか」

イ 選択肢

「幸福だと感じている」、「やや幸福だと感じている」、「どちらともいえない」、「あまり幸福だと感じていない」、「幸福だと感じていない」、「わからない」

② 幸福に関連する分野の実感

ア　設問

政策分野	分野別実感	設問
Ⅰ健康・余暇	心身の健康	こころやからだが健康だと感じますか
	余暇の充実	余暇が充実していると感じますか
Ⅱ家族・子育て	家族関係	家族と良い関係が取れていると感じますか
	子育て	子育てがしやすいと感じますか
Ⅲ教育	子どもの教育	子どものためになる教育が行われていると感じますか
Ⅳ居住環境・コミュニティ	住まいの快適さ	住まいに快適さを感じますか
	地域社会とのつながり	地域社会とのつながりを感じますか
Ⅴ安全	地域の安全	お住まいの地域が安全だと感じますか
Ⅵ仕事・収入	仕事のやりがい	仕事にやりがいを感じますか
	必要な収入や所得	必要な収入や所得が得られていると感じますか
Ⅶ歴史・文化	歴史・文化への誇り	地域の歴史や文化に誇りを感じますか
Ⅷ自然環境	自然のゆたかさ	自然に恵まれていると感じますか

イ　選択肢

「感じる」、「やや感じる」、「どちらともいえない」、「あまり感じない」、「感じない」、「わからない」

２ 分析方針

県民意識調査で把握している県民の幸福に関連する様々な実感について、新たなアクションプラン策定の検討の参考とすることを目的に、主観的幸福感と分野別実感を、以下の視点、方法で整理しました。

【県民意識調査の分析方針】

１　分析の視点

⑴　調査結果の時系列分析

県民意識の変化の状況を把握するため、政策推進プランが始まる直前まで（平成28年～平成31年）と政策推進プラン中（平成31年～令和４年）の調査結果の時系列変化の有無を分析

２　分析データ

以下のとおり、当分析部会の分析データと公表データは処理方法が異なるため、既に公表されている県民意識調査結果と数値が異なる場合があります。

⑴　単純集計を採用

別途公表している県民意識調査結果（以下「公表データ」という。）は、回答者数の地域差を考慮し、各回答に居住人口に応じた係数を乗じて集計（以下「母集団拡大集計」という。）していますが、分析を適切に行うため、母集団拡大集計は行わず、単純集計結果を用いました。

⑵　「わからない」、「未回答」を除外して集計

公表データは、「わからない」、「未回答」（以下「未回答等」という。）を含めて集計していますが、調査年によって未回答等の回答割合が大きく変動している設問があることから、適切な時系列分析のため、未回答等を除外して集計しました。

⑶　回答結果に１点から５点を配点して集計

公表データは、「感じる」と「やや感じる」の回答者を足し合わせた割合を使用していますが、５段階評価の回答結果を適切に分析に反映させるため、回答結果に以下のとおり配点した結果の平均値を使用しました。

（配点）

・感じている（幸福である）	５点	・あまり感じない（あまり幸福ではない）	２点
・やや感じている（やや幸福）	４点	・感じない（幸福ではない）	１点
・どちらでもない	３点		

３　分析方法

⑴　計画期間前・計画期間中のトレンドの変化は、ｔ検定を用いた多重比較で検証

計画期間前・計画期間中のトレンドの変化については、これらの期間についてt検定を行い、重複するものを除く６個の検定（計画期間前にあっては、H29-H28、H30-H29、H31-H30、H30-H28、H31-H28、H31-H29、計画期間中にあっては、R2-H31、R3-R2、R4-R3、R3-H31、R4-H31、R4-R2）の有意確率を調整して、有意な差があると判断したものから、計画期間中のトレンドの変化を検証しました。

分析の手順は以下のとおりです。

・　今回は６個の検定を行うにあたり，６個の有意確率を小さい順に並べる。
・　有意確率がi番目に小さい検定に対しての有意水準を0.05（有意水準）/(6-i+1)とする。

0.05（有意水準）/6＝0.008333

0.05（有意水準）/5＝0.01

0.05（有意水準）/4＝0.0125
0.05（有意水準）/3＝0.016667
0.05（有意水準）/2＝0.025
0.05（有意水準）/1＝0.05

・　有意確率が小さい順番から上記の有意水準で検定を行う。

なお、有意確率を調整しているのは、比較対象が３群以上存在し、帰無仮説※１が複数個になると、有意水準※２が５％よりも大きくなってしまうという問題が発生するためです。

例えば、実感平均値の差の検定として、H31、R2、R3の２標本ｔ検定を行った場合、本来は５％の有意水準で検定されるものが、実質は9.8％（$1-0.95^2=0.098$）となってしまい、適切な検定を行うことができなくなるということが起こります。

そこで、検定を行うに当たっては、このようなことが起こらないように有意水準を調節する必要があります。

今回は、計画期間前及び計画期間中において、それぞれ前年比較、基準年比較、２年比較による６つの検定について基本的に分析を行います。（自然のゆたかさは基準年が異なるため、期間前は３つの検定で行っています。）

その場合の有意水準の調節は以下のとおりとなります。

※１　ある仮説が正しいかどうかの判断のために立てられる仮説。
例えば、H31-R2のｔ検定については、H31の実感平均値とR2の実感平均値には差がないという仮説を立てた場合、ｔ検定を行った結果、有意確率が有意水準以下であれば、仮説が棄却され、H31の実感平均値とR2の実感平均値には差があったことになります。

※２　ある仮説を棄却するかしないかを決める基準であり、一般的に有意水準５％を用います。

(2)　計画期間中における実感の推移や変化の要因推測

令和２年から実施している県民意識調査の変動要因を推測するために行っている補足調査の結果から、平成31年から令和４年の間が上昇又は低下の傾向にある場合について、本部会でこれまでに行った分析結果から推測された実感の変動要因を引用しました。

３　分析結果

３．１　主観的幸福感の推移

主観的幸福感の実感平均値の推移は以下のとおりです。

＜政策推進プランが始まる直前（平成 31 年）までの状況＞（表δ-1-1 参照）

平成 28 年の主観的幸福感の平均値は、５点満点中 3.44 点であり、多重比較による検定を行った結果、有意な変化は確認されませんでした。

このことから、この期間における主観的幸福感は、概ね横ばいに推移していたと考えられます。

＜政策推進プラン期間中の状況＞（表δ-1-2 参照）

政策推進プランが始まる直前である平成 31 年の主観的幸福感の平均値は 3.43 点であり、多重比較による検定を行った結果、平成 31 年と令和３年、令和４年を比較すると、有意に上昇し、それ以外に有意な変化は確認されませんでした。

このことから、この期間における主観的幸福感は、上昇傾向にあると考えられます。

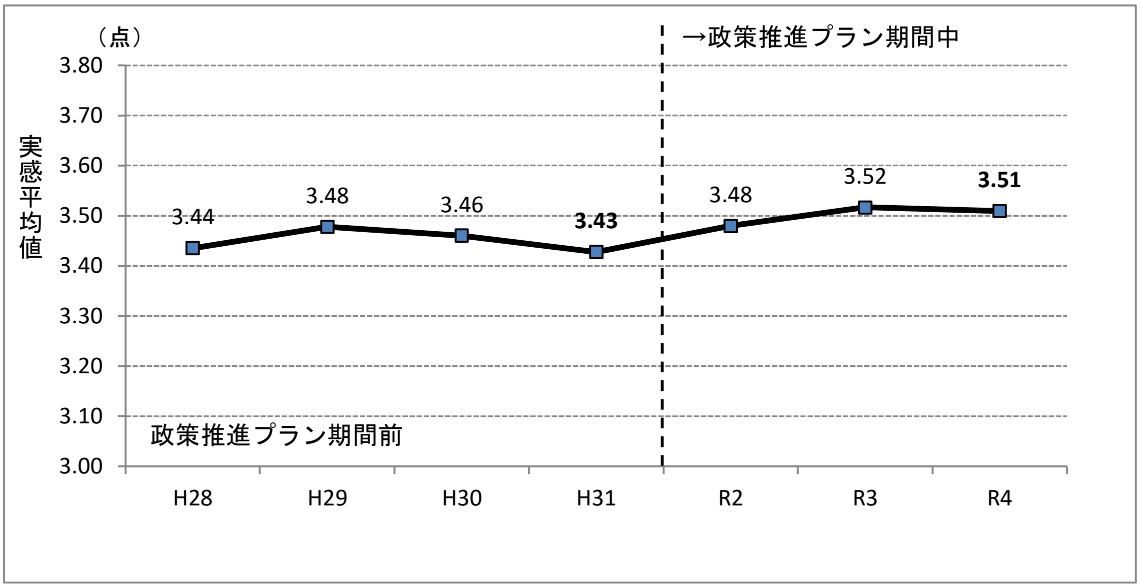


図１　主観的幸福感に係る実感の平均値の推移

また、「幸福と感じる（「幸福だと感じている」又は「やや幸福だと感じている」）」と回答した人と「幸福と感じない（「幸福だと感じていない」又は「あまり幸福だと感じていない」）」と回答した人の割合を見ると、「幸福と感じる」と回答した人は、平成 28 年の 51.3%から平成 30 年には 55.4%まで増加しましたが、平成 31 年には 52.3%に低下しました。しかし、令和２年には 56.2%に増加し、令和４年には 56.6%となっています。

このような結果から、令和４年の「幸福と感じる」と回答した人の割合は、調査を始めた平成 28 年及び政策推進プランが始まる直前の平成 31 年と比べて、増加しています。（図２参照）

一方で、「幸福と感じない（「幸福だと感じていない」又は「あまり幸福だと感じていない」）」と回答した人の割合は、平成 28 年の 18.3%から平成 30 年までは概ね横ばいに推移していましたが、平成 31 年に 19.3%に増加しました。以降、令和３年（16.1%）までは減少傾向にありましたが、令和４年には再度上昇に転じ、17.8%となっています。

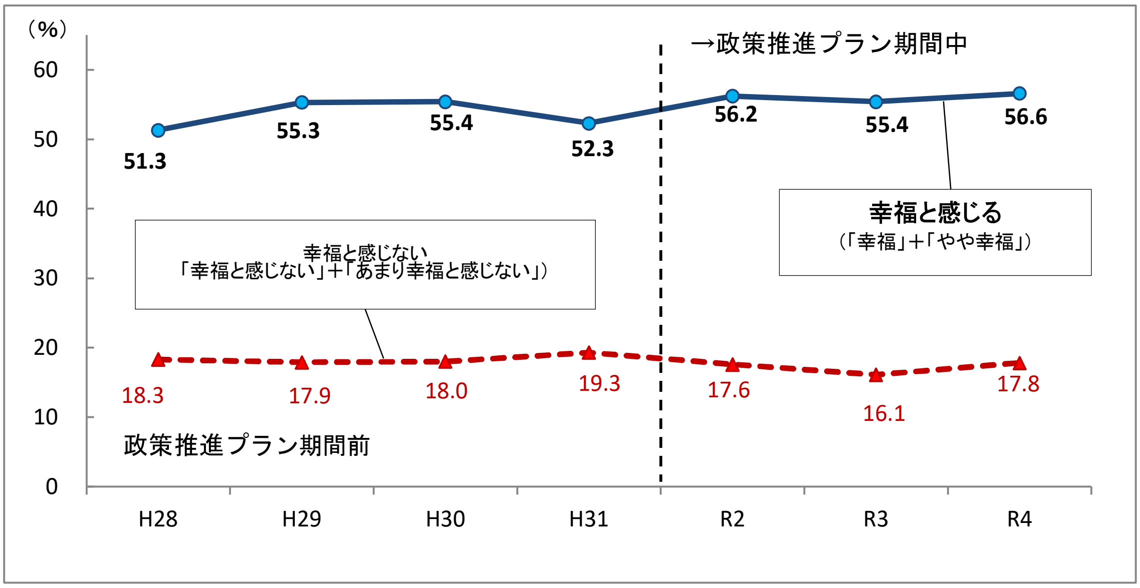


図２　主観的幸福感に係る実感の割合の推移

また、幸福を判断する際に重視した項目に係る順位の推移を見てみると、一貫して「健康の状況」と「家族関係」が上位を占めており、上位５位までの状況を見ても多少の入れ替わりはあるものの、同じ内容で推移しています。

表α　県民意識調査における幸福を判断する際に重視した事項に係る順位の推移（上位５位）

	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和２年	令和３年	令和４年
１位	健康の状況	健康の状況	健康の状況	健康の状況	健康の状況	健康の状況	健康の状況
２位	家族関係	家族関係	家族関係	家族関係	家族関係	家族関係	家族関係
３位	家計の状況	家計の状況	家計の状況	家計の状況	居住環境	自由な時間・充実した余暇	居住環境
４位	居住環境	自由な時間・充実した余暇	自由な時間・充実した余暇	自由な時間・充実した余暇	自由な時間・充実した余暇	居住環境	自由な時間・充実した余暇
５位	自由な時間・充実した余暇	居住環境	居住環境	居住環境	家計の状況	家計の状況	家計の状況

３．２　分野別実感の分析結果

主観的幸福感に関連する領域である 12 の分野別実感の動向については、次のとおりです。

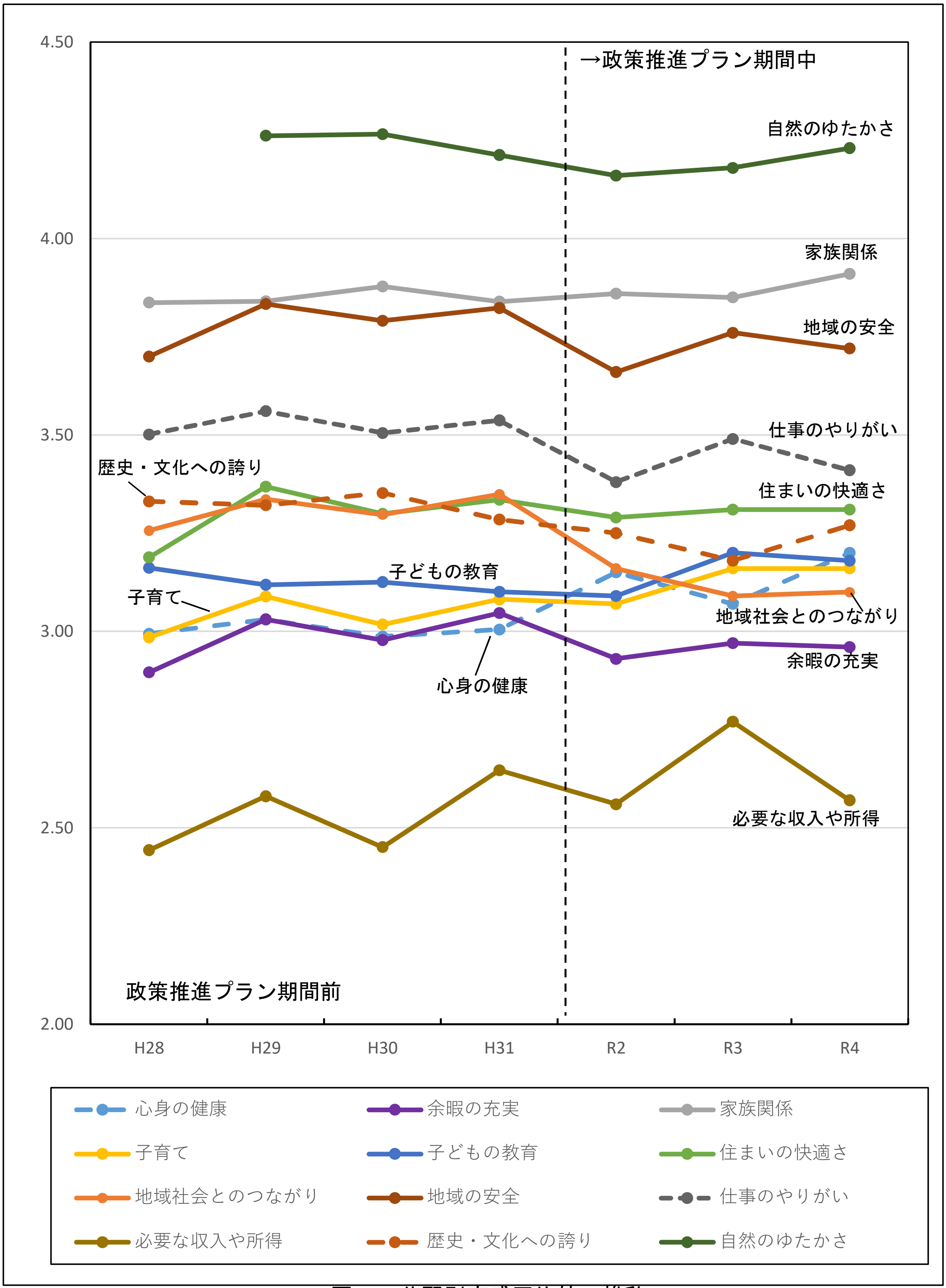


図３　分野別実感平均値の推移

(1)　Ⅰ健康・余暇分野「心身の健康」の実感

＜政策推進プランが始まる直前（平成 31 年）までの状況＞（表δ-2-1 参照）

平成 28 年の実感平均値は、５点満点中 2.99 点であり、多重比較による検定を行った結果、有意な変化は確認されませんでした。

このことから、この期間における当該分野別実感は、概ね横ばいに推移していたと考えられます。

＜政策推進プラン期間中の状況＞（表δ-2-2 参照）

平成 31 年の実感平均値は、５点満点中 3.00 点であり、多重比較による検定を行った結果、平成 31 年と令和２年、令和３年、令和４年をそれぞれ比較すると全て有意に上昇し、令和２年と令和３年を比較すると有意に低下し、令和３年から令和４年で有意に上昇していました。

このことから、この期間における当該分野別実感は、上昇傾向にあると考えられます。

また、実感が上昇した要因としては、補足調査の結果等から、睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良くなっていることなどが考えられます。

(2)　Ⅰ健康・余暇分野「余暇の充実」の実感

＜政策推進プランが始まる直前（平成 31 年）までの状況＞（表δ-3-1 参照）

平成 28 年の実感平均値は、５点満点中 2.90 点であり、多重比較による検定を行った結果、平成 28 年と平成 29 年、平成 30 年、平成 31 年をそれぞれ比較すると全て有意に上昇し、それ以外に有意な変化は確認されませんでした。

このことから、この期間における当該分野別実感は、上昇傾向にあったと考えられます。

＜政策推進プラン期間中の状況＞（表δ-3-2 参照）

平成 31 年の実感平均値は、５点満点中 3.05 点であり、多重比較による検定を行った結果、平成 31 年と令和２年、令和３年、令和４年をそれぞれ比較すると全て有意に低下し、それ以外に有意な変化は見られませんでした。

このことから、この期間における当該分野別実感は、低下傾向にあると考えられます。

また、実感が低下した要因としては、補足調査の結果から、知人・友人との交流や趣味・娯楽の機会・場所の減少などが考えられます。

(3)　Ⅱ家族・子育て分野「家族関係」の実感

＜政策推進プランが始まる直前（平成 31 年）までの状況＞（表δ-4-1 参照）

平成 28 年の実感平均値は、５点満点中 3.84 点であり、多重比較による検定を行った結果、有意な変化は確認されませんでした。

このことから、この期間における当該分野別実感は、概ね横ばいに推移していたと考えられます。

＜政策推進プラン期間中の状況＞（表δ-4-2 参照）

平成 31 年の実感平均値は、５点満点中 3.84 点であり、多重比較による検定を行った結果、有意な変化は確認されませんでした。

このことから、この期間における当該分野別実感は、概ね横ばいに推移していると考えられます。

⑷　Ⅱ家族・子育て分野「子育て」の実感

＜政策推進プランが始まる直前（平成 31 年）までの状況＞（表δ-5-1 参照）

平成 28 年の実感平均値は、５点満点中 2.98 点であり、多重比較による検定を行った結果、平成 28 年と平成 29 年、平成 31 年を比較すると全て有意に上昇し、それ以外に有意な変化は確認されませんでした。

このことから、この期間における当該分野別実感は、上昇傾向にあったと考えられます。

＜政策推進プラン期間中の状況＞（表δ-5-2 参照）

平成 31 年の実感平均値は、５点満点中 3.08 点であり、多重比較による検定を行った結果、平成 31 年と令和３年、令和４年をそれぞれ比較すると全て有意に上昇し、令和２年と令和３年、令和２年と令和４年を比較すると有意に上昇していました。

このことから、この期間における当該分野別実感は、上昇傾向にあると考えられます。

また、上昇した要因としては、補足調査の結果等から、子どもを預けられる人・場所があるなどが考えられます。

⑸　Ⅲ教育分野「子どもの教育」の実感

＜政策推進プランが始まる直前（平成 31 年）までの状況＞（表δ-6-1 参照）

平成 28 年の実感平均値は、５点満点中 3.16 点であり、多重比較による検定を行った結果、有意な変化は確認されませんでした。

このことから、この期間における当該分野別実感は概ね横ばいに推移していたと考えられます。

＜政策推進プラン期間中の状況＞（表δ-6-2 参照）

平成 31 年の実感平均値は、５点満点中 3.10 点であり、多重比較による検定を行った結果、平成 31 年と令和３年、令和４年をそれぞれ比較すると全て有意に上昇し、令和２年と令和３年、令和４年を比較すると有意に上昇していました。

このことから、この期間における当該分野別実感は上昇傾向にあると考えられます。

また、上昇した要因としては、補足調査の結果等から、人間性、社会性をはぐくむための教育内容の充実などが考えられます。

⑹　Ⅳ居住環境・コミュニティ分野「住まいの快適さ」の実感

＜政策推進プランが始まる直前（平成 31 年）までの状況＞（表δ-7-1 参照）

平成 28 年の実感平均値は、５点満点中 3.19 点であり、多重比較による検定を行った結果、平成 28 年と平成 29 年、平成 30 年、平成 31 年を比較すると全て有意に上昇し、それ以外に有意な変化は確認されませんでした。

このことから、この期間における当該分野別実感は上昇傾向にあったと考えられます。

＜政策推進プラン期間中の状況＞（表δ-7-2 参照）

平成 31 年の実感平均値は、５点満点中 3.34 点であり、多重比較による検定を行った結果、有意な変化は確認されませんでした。

このことから、この期間における当該分野別実感は、概ね横ばいで推移していたと考えられます。

⑺　Ⅳ居住環境・コミュニティ分野「地域社会とのつながり」の実感

＜政策推進プランが始まる直前（平成 31 年）までの状況＞（表δ-8-1 参照）

平成28年の実感平均値は、５点満点中3.26点であり、多重比較による検定を行った結果、平成28年と平成29年、平成31年を比較すると全て有意に上昇し、それ以外に有意な変化は確認されませんでした。

このことから、この期間における当該分野別実感は、上昇傾向にあったと考えられます。

＜政策推進プラン期間中の状況＞（表δ-8-2参照）

平成31年の実感平均値は、５点満点中3.35点であり、多重比較による検定を行った結果、平成31年と令和２年、令和３年、令和４年を比較すると全て有意に低下し、それ以外に有意な変化は確認されませんでした。

このことから、この期間における当該分野別実感は、低下傾向にあると考えられます。

また、低下した要因としては、補足調査の結果等から、隣近所との面識・交流や自治会・町内会活動への参加の減少などが考えられます。

(8)　Ｖ安全分野「地域の安全」の実感

＜政策推進プランが始まる直前（平成31年）までの状況＞（表δ-9-1参照）

平成28年の実感平均値は、５点満点中3.70点であり、多重比較による検定を行った結果、平成28年と平成29年、平成30年、平成31年を比較すると全て有意に上昇し、それ以外に有意な変化は確認されませんでした。

このことから、この期間における当該分野別実感は、上昇傾向にあったと考えられます。

＜政策推進プラン期間中の状況＞（表δ-9-2参照）

平成31年の実感平均値は、５点満点中3.82点であり、多重比較による検定を行った結果、平成31年と令和２年、令和３年、令和４年と比較すると全て有意に低下し、令和２年と令和３年、令和４年を比較すると、どちらも有意に上昇していました。

このことから、この期間における当該分野別実感は、低下傾向にあると考えられます。

また、低下した要因としては、補足調査の結果等から、自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていることなどが考えられます。

(9)　Ⅵ仕事・収入分野「仕事のやりがい」の実感

＜政策推進プランが始まる直前（平成31年）までの状況＞（表δ-10-1参照）

平成28年の実感平均値は、５点満点中3.50点であり、多重比較による検定を行った結果、有意な変化は確認されませんでした。

このことから、この期間における当該分野別実感は概ね横ばいに推移していたと考えられます。

＜政策推進プラン期間中の状況＞（表δ-10-2参照）

平成31年の実感平均値は、５点満点中3.54点であり、多重比較による検定を行った結果、平成31年と令和２年、令和４年を比較すると、どちらも有意に低下し、令和２年と令和３年を比較すると有意に上昇していました。

このことから、この期間における当該分野別実感は、低下傾向にあると考えられます。

また、低下した要因としては、補足調査の結果から、現在の収入や給料の額が十分とは言えないなどが考えられます。

(10)　Ⅵ仕事・収入分野「必要な収入や所得」の実感

＜政策推進プランが始まる直前（平成 31 年）までの状況＞（表δ-11-1 参照）

平成 28 年の実感平均値は、５点満点中 2.44 点であり、多重比較による検定を行った結果、平成 28 年と平成 29 年、平成 31 年を比較すると、どちらも有意に上昇し、平成 29 年と平成 30 年を比較すると有意に低下し、平成 30 年と平成 31 年を比較すると有意に上昇していました。

このことから、この期間における当該分野別実感は上昇と低下を繰り返していたと考えられます。

＜政策推進プラン期間中の状況＞（表δ-11-2 参照）

平成 31 年の実感平均値は５点満点中 2.65 点であり、多重比較による検定を行った結果、平成 31 年と令和２年、令和３年を比較すると、令和２年では有意に低下し、令和３年で有意に上昇していました。令和２年と令和３年を比較すると有意に上昇し、令和３年と令和４年を比較すると有意に低下していました。

このことから、この期間における当該分野別実感は上昇と低下を繰り返していると考えられます。

その要因としては、令和２年から令和３年の間の上昇については、新型コロナウイルス感染症の影響に係る定額給付金等の影響が考えられ、その後の低下については、補足調査の結果等から、自分の収入・所得額が十分とは言えないことなどが考えられます。

(11)　Ⅶ歴史・文化分野「歴史・文化への誇り」の実感

＜政策推進プランが始まる直前（平成 31 年）までの状況＞（表δ-12-1 参照）

平成 28 年の実感平均値は、５点満点中 3.33 点であり、多重比較による検定を行った結果、有意な変化は確認されませんでした。

このことから、この期間における当該分野別実感は概ね横ばいに推移していたと考えられます。

＜政策推進プラン期間中の状況＞（表δ-12-2 参照）

平成 31 年の実感平均値は５点満点中 3.28 点であり、多重比較による検定を行った結果、平成 31 年と令和３年を比較すると有意に低下し、令和２年と令和３年を比較すると新型コロナウイルス感染症の影響等により有意に低下し、令和３年と令和４年を比較すると有意に上昇していました。

このことから、この期間における当該分野別実感は、概ね横ばいで推移していると考えられます。

(12)　Ⅷ自然環境分野「自然のゆたかさ」の実感

＜政策推進プランが始まる直前（平成 31 年）までの状況＞（表δ-13-1 参照）

平成 29 年の実感平均値は、５点満点中 4.26 点であり、多重比較による検定を行った結果、平成 29 年と平成 31 年を比較すると有意に低下していましたが、それ以外に有意な変化は確認されませんでした。

このことから、この期間における当該分野別実感は、概ね横ばいに推移していたと考えられます。

＜政策推進プラン期間中の状況＞（表δ-13-2 参照）

平成 31 年の実感平均値は５点満点中 4.21 点であり、多重比較による検定を行った結果、令和２年と令和４年を比較すると有意に上昇していましたが、それ以外に有意な変化は確認されませんでした。

このことから、この期間における当該分野別実感は、概ね横ばいに推移していると考

えられます。

表β「県民意識調査」分野別実感の推移

政策分野	分野別実感	平均値の推移						
		H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
主観的幸福感		3.44	3.48	3.46	3.43	3.48	3.52	3.51
Ⅰ健康・余暇	(1) 心身の健康	2.99	3.03	2.99	3.00	3.15	3.07	3.20
	(2) 余暇の充実	2.90	3.03	2.98	3.05	2.93	2.97	2.96
Ⅱ家族・子育て	(3) 家族関係	3.84	3.84	3.88	3.84	3.86	3.85	3.91
	(4) 子育て	2.98	3.09	3.02	3.08	3.07	3.16	3.16
Ⅲ教育	(5) 子どもの教育	3.16	3.12	3.13	3.10	3.09	3.20	3.18
Ⅳ居住環境・コミュニティ	(6) 住まいの快適さ	3.19	3.37	3.30	3.34	3.29	3.31	3.31
	(7) 地域社会とのつながり	3.26	3.34	3.30	3.35	3.16	3.09	3.10
Ⅴ安全	(8) 地域の安全	3.70	3.83	3.79	3.82	3.66	3.76	3.72
Ⅵ仕事・収入	(9) 仕事のやりがい	3.50	3.56	3.51	3.54	3.38	3.49	3.41
	(10) 必要な収入や所得	2.44	2.58	2.45	2.65	2.56	2.77	2.57
Ⅶ歴史・文化	(11) 歴史・文化への誇り	3.33	3.32	3.35	3.28	3.25	3.18	3.27
Ⅷ自然環境	(12) 自然のゆたかさ		4.26	4.27	4.21	4.16	4.18	4.23

表δ-1-1　主観的幸福感の多重比較（H28～H31）

	差	有意確率	有意水準
H31-H29	▲ 0.05	0.07	0.0083333
H29-H28	0.04	0.11	0.01
H31-H30	▲ 0.03	0.24	0.0125
H30-H28	0.02	0.36	0.0166667
H30-H29	▲ 0.02	0.51	0.025
H31-H28	▲ 0.01	0.77	0.05

表δ-1-2　主観的幸福感の多重比較（H31～R4）

	差	有意確率	有意水準
R3-H31	0.09	0.0010	0.0083333
R4-H31	0.08	0.0031	0.01
R2-H31	0.05	0.0607	0.0125
R3-R2	0.04	0.1561	0.0166667
R4-R2	0.03	0.2650	0.025
R4-R3	▲ 0.01	0.7777	0.05

表δ-2-1　「心身の健康」の多重比較（H28～H31）

	差	有意確率	有意水準
H30-H29	▲ 0.04	0.1599	0.0083333
H29-H28	0.04	0.2333	0.01
H31-H29	▲ 0.03	0.4083	0.0125
H31-H30	0.02	0.5716	0.0166667
H31-H28	0.01	0.7266	0.025
H30-H28	▲ 0.01	0.8251	0.05

表δ-2-2　「心身の健康」の多重比較（H31～R4）

	差	有意確率	有意水準
R4-H31	0.20	0.0000	0.0083333
R2-H31	0.15	0.0000	0.01
R4-R3	0.13	0.0000	0.0125
R3-R2	▲ 0.08	0.0093	0.0166667
R3-H31	0.07	0.0236	0.025
R4-R2	0.05	0.0932	0.05

表δ-3-1　「余暇の充実」の多重比較（H28～H31）

	差	有意確率	有意水準
H31-H28	0.15	0.00000	0.0083333
H29-H28	0.14	0.00001	0.01
H30-H28	0.08	0.00730	0.0125
H31-H30	0.07	0.02350	0.0166667
H31-H29	0.02	0.59077	0.025
H30-H29	▲ 0.05	0.07816	0.05

表δ-3-2　「余暇の充実」の多重比較（H31～R4）

	差	有意確率	有意水準
R2-H31	▲ 0.12	0.0001	0.008333
R4-H31	▲ 0.09	0.0026	0.01
R3-H31	▲ 0.08	0.0083	0.0125
R3-R2	0.04	0.2223	0.016667
R4-R2	0.02	0.4112	0.025
R4-R3	▲ 0.01	0.6951	0.05

表δ-4-1　「家族関係」の多重比較（H28～H31）

	差	有意確率	有意水準
H30-H28	0.04	0.134	0.0083333
H31-H30	▲ 0.04	0.161	0.01
H30-H29	0.04	0.162	0.0125
H29-H28	0.00	0.895	0.0166667
H31-H28	0.00	0.926	0.025
H31-H29	▲ 0.00	0.970	0.05

表δ-4-2　「家族関係」の多重比較（H31～R4）

	差	有意確率	有意水準
R4-H31	0.07	0.0148	0.0083333
R4-R3	0.06	0.0344	0.01
R4-R2	0.04	0.1022	0.0125
R2-H31	0.02	0.4024	0.0166667
R3-R2	▲ 0.01	0.6386	0.025
R3-H31	0.01	0.7015	0.05

※　表δのセルは以下により着色しています。

（橙）：有意に上昇　（水色）：有意に低下　（白）：有意差なし

表δ-5-1　「子育て」の多重比較（H28～H31）

	差	有意確率	有意水準
H29-H28	0.10	0.001	0.0083333
H31-H28	0.10	0.003	0.01
H30-H29	▲ 0.07	0.021	0.0125
H31-H30	0.06	0.048	0.0166667
H30-H28	0.03	0.294	0.025
H31-H29	▲ 0.01	0.822	0.05

表δ-5-2　「子育て」の多重比較（H31～R4）

	差	有意確率	有意水準
R3-R2	0.09	0.0024	0.0083333
R4-R2	0.09	0.0027	0.01
R3-H31	0.08	0.0110	0.0125
R4-H31	0.08	0.0132	0.0166667
R2-H31	▲ 0.01	0.7349	0.025
R4-R3	▲ 0.00	0.8942	0.05

表δ-6-1　「子どもの教育」の多重比較（H28～H31）

	差	有意確率	有意水準
H31-H28	▲ 0.06	0.03	0.0083333
H29-H28	▲ 0.04	0.11	0.01
H30-H28	▲ 0.04	0.19	0.0125
H30-H29	0.01	0.80	0.0166667
H31-H30	▲ 0.02	0.40	0.025
H31-H29	▲ 0.02	0.54	0.05

表δ-6-2　「子どもの教育」の多重比較（H31～R4）

	差	有意確率	有意水準
R3-R2	0.11	0.0002	0.0083333
R3-H31	0.10	0.0006	0.01
R4-R2	0.09	0.0020	0.0125
R4-H31	0.08	0.0059	0.0166667
R4-R3	▲ 0.02	0.4880	0.025
R2-H31	▲ 0.01	0.7789	0.05

表δ-7-1　「住まいの快適さ」の多重比較（H28～H31）

	差	有意確率	有意水準
H29-H28	0.18	0.000000	0.0083333
H31-H28	0.15	0.000001	0.01
H30-H28	0.11	0.000222	0.0125
H30-H29	▲ 0.07	0.018134	0.0166667
H31-H30	0.04	0.230452	0.025
H31-H29	▲ 0.03	0.245229	0.05

表δ-7-2　「住まいの快適さ」の多重比較（H31～R4）

	差	有意確率	有意水準
R2-H31	▲ 0.04	0.18	0.0083333
R4-H31	▲ 0.03	0.36	0.01
R3-H31	▲ 0.02	0.42	0.0125
R3-R2	0.02	0.57	0.0166667
R4-R2	0.01	0.67	0.025
R4-R3	▲ 0.00	0.90	0.05

表δ-8-1　「地域社会とのつながり」の多重比較（H28～H31）

	差	有意確率	有意水準
H31-H28	0.09	0.001	0.008333
H29-H28	0.08	0.004	0.01
H31-H30	0.05	0.065	0.0125
H30-H28	0.04	0.145	0.016667
H30-H29	▲ 0.04	0.159	0.025
H31-H29	0.01	0.637	0.05

表δ-8-2　「地域社会とのつながり」の多重比較（H31～R4）

	差	有意確率	有意水準
R3-H31	▲ 0.25	0.0000	0.008333
R4-H31	▲ 0.25	0.0000	0.01
R2-H31	▲ 0.19	0.0000	0.0125
R3-R2	▲ 0.06	0.0282	0.016667
R4-R2	▲ 0.06	0.0399	0.025
R4-R3	0.00	0.9065	0.05

表δ-9-1　「地域の安全」の多重比較（H28～H31）

	差	有意確率	有意水準
H29-H28	0.13	0.000000	0.008333
H31-H28	0.12	0.000001	0.01
H30-H28	0.09	0.000400	0.0125
H30-H29	▲ 0.04	0.083655	0.016667
H31-H30	0.03	0.194475	0.025
H31-H29	▲ 0.01	0.678766	0.05

表δ-9-2　「地域の安全」の多重比較（H31～R4）

	差	有意確率	有意水準
R2-H31	▲ 0.16	0.0000	0.008333
R3-R2	0.10	0.0000	0.01
R4-H31	▲ 0.10	0.0001	0.0125
R4-R2	0.06	0.0132	0.016667
R3-H31	▲ 0.06	0.0150	0.025
R4-R3	▲ 0.04	0.0973	0.05

表δ-10-1　「仕事のやりがい」の多重比較
（H28～H31）

	差	有意確率	有意水準
H29-H28	0.06	0.059	0.008333
H30-H29	▲ 0.06	0.081	0.01
H31-H28	0.04	0.266	0.0125
H31-H30	0.03	0.325	0.016667
H31-H29	▲ 0.02	0.467	0.025
H30-H28	0.00	0.909	0.05

表δ-10-2　「仕事のやりがい」の多重比較
（H31～R4）

	差	有意確率	有意水準
R2-H31	▲ 0.16	0.0000	0.008333
R4-H31	▲ 0.12	0.0001	0.01
R3-R2	0.11	0.0006	0.0125
R4-R3	▲ 0.07	0.0187	0.016667
R3-H31	▲ 0.05	0.1158	0.025
R4-R2	0.03	0.2797	0.05

表δ-11-1　「必要な収入や所得」の多重比較
（H28～H31）

	差	有意確率	有意水準
H31-H28	0.20	0.00000000	0.0083333
H31-H30	0.20	0.00000001	0.01
H29-H28	0.14	0.00002533	0.0125
H30-H29	▲ 0.13	0.00007793	0.0166667
H31-H29	0.07	0.05051029	0.025
H30-H28	0.01	0.82012116	0.05

表δ-11-2　「必要な収入や所得」の多重比較
（H31～R4）

	差	有意確率	有意水準
R3-R2	0.21	0.000	0.0083333
R4-R3	▲ 0.20	0.000	0.01
R3-H31	0.13	0.000	0.0125
R2-H31	▲ 0.09	0.010	0.0166667
R4-H31	▲ 0.07	0.030	0.025
R4-R2	0.01	0.698	0.05

表δ-12-1　「歴史・文化への誇り」の多重比較
（H28～H31）

	差	有意確率	有意水準
H31-H30	▲ 0.07	0.02	0.008333
H31-H28	▲ 0.05	0.10	0.01
H31-H29	▲ 0.04	0.19	0.0125
H30-H29	0.03	0.27	0.016667
H30-H28	0.02	0.45	0.025
H29-H28	▲ 0.01	0.72	0.05

表δ-12-2　「歴史・文化への誇り」の多重比較
（H31～R4）

	差	有意確率	有意水準
R3-H31	▲ 0.11	0.0001	0.008333
R4-R3	0.10	0.0005	0.01
R3-R2	▲ 0.08	0.0059	0.0125
R2-H31	▲ 0.03	0.2550	0.016667
R4-R2	0.02	0.4711	0.025
R4-H31	▲ 0.01	0.6789	0.05

表δ-13-1　「自然のゆたかさ」の多重比較
（H28～H31）

	差	有意確率	有意水準
H31-H30	▲ 0.05	0.02	0.0166667
H31-H29	▲ 0.05	0.02	0.025
H30-H29	0.00	0.85	0.05
H29-H28			
H30-H28			
H31-H28			

表δ-13-2　「自然のゆたかさ」の多重比較
（H31～R4）

	差	有意確率	有意水準
R4-R2	0.07	0.0025	0.0083333
R4-R3	0.05	0.0219	0.01
R2-H31	▲ 0.05	0.0224	0.0125
R3-H31	▲ 0.03	0.1230	0.0166667
R3-R2	0.02	0.4318	0.025
R4-H31	0.02	0.4702	0.05

【追加分析２】

新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と

分野別実感の関連性の分析

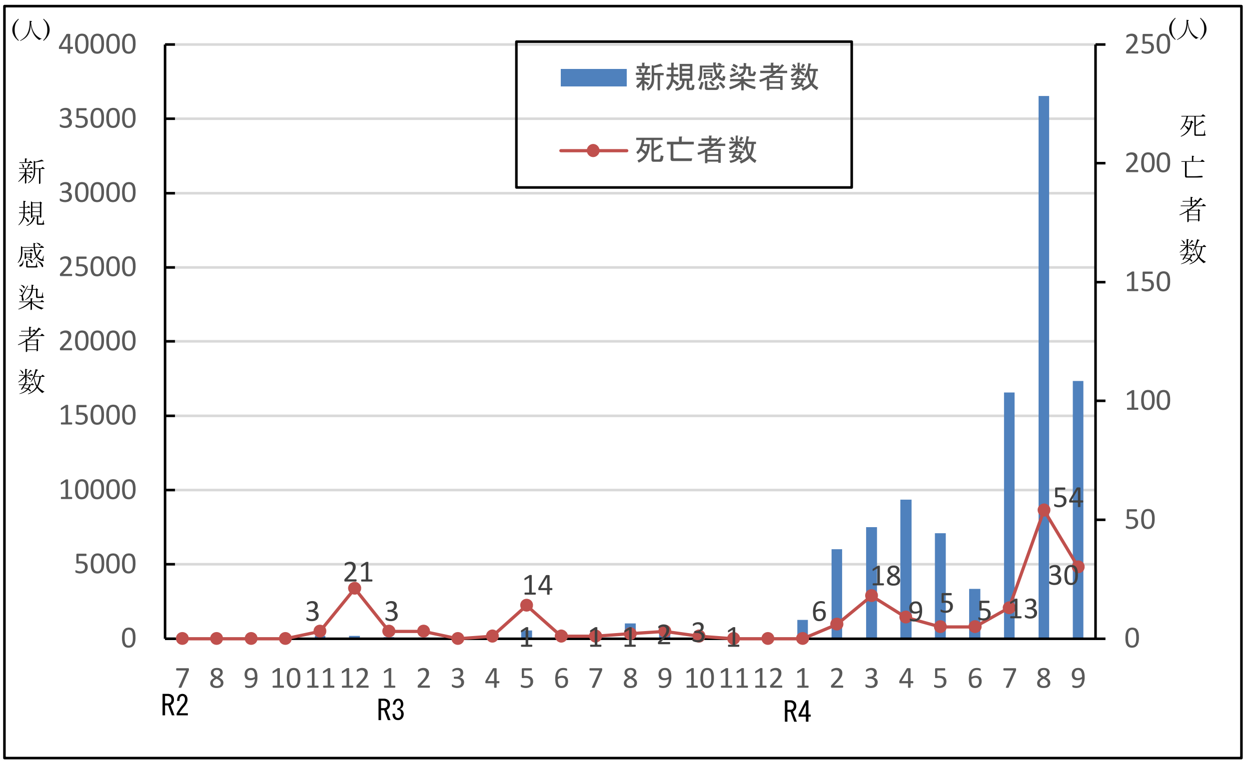
1　新型コロナウイルス感染症の状況

令和元年末に端を発し、世界中に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症は、国内で令和２年１月に確認され、本県においても令和２年７月に感染が確認されて以降、現在まで感染が収束していない状況にあります。

新型コロナウイルス感染症は、感染拡大が始まった当初は、重症化率が高かったこともあり、全国的に移動制限などの行動制限を主体とした感染対策が行われていました。

しかし、令和３年には、ワクチンの接種が行われたことやウイルスの変異等により、感染者が増えても、重症化率があまり高くならない状態であり、社会経済活動を可能な限り維持しながら、効果が高いと思われる感染症対策を行っている状況にあります。

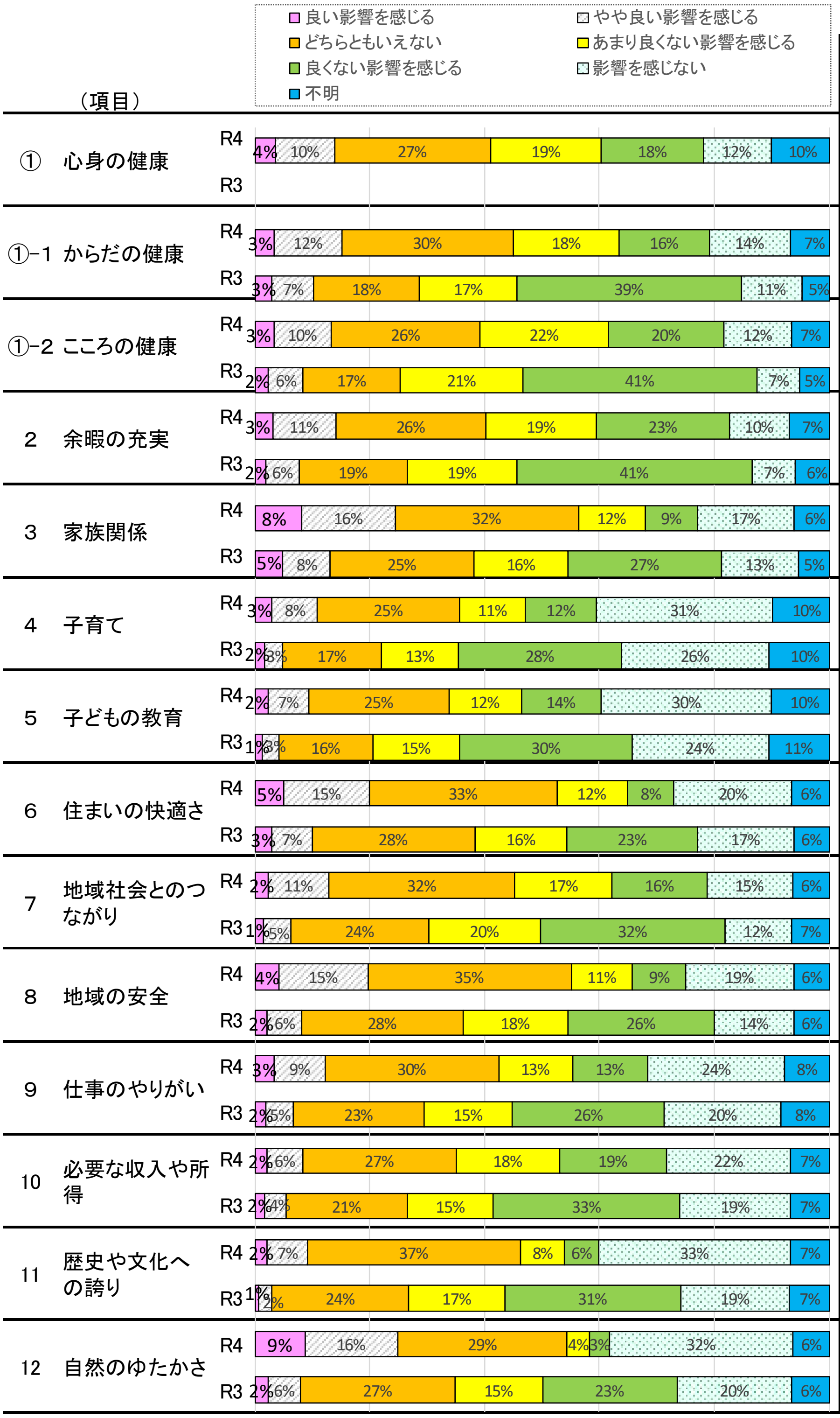
＜参考＞　岩手県の新型コロナウイルス感染症の感染状況



２　追加分析の内容

新型コロナウイルス感染症の各分野への影響を尋ねる質問については、令和３年県民意識調査から設けており、令和４年調査の回答結果（図Ａ）と令和２年から令和４年の分野別実感（図Ｂ）をもとに、新型コロナウイルス感染症の各分野への影響の度合いと、分野別実感の関連性を統計的に分析しました。

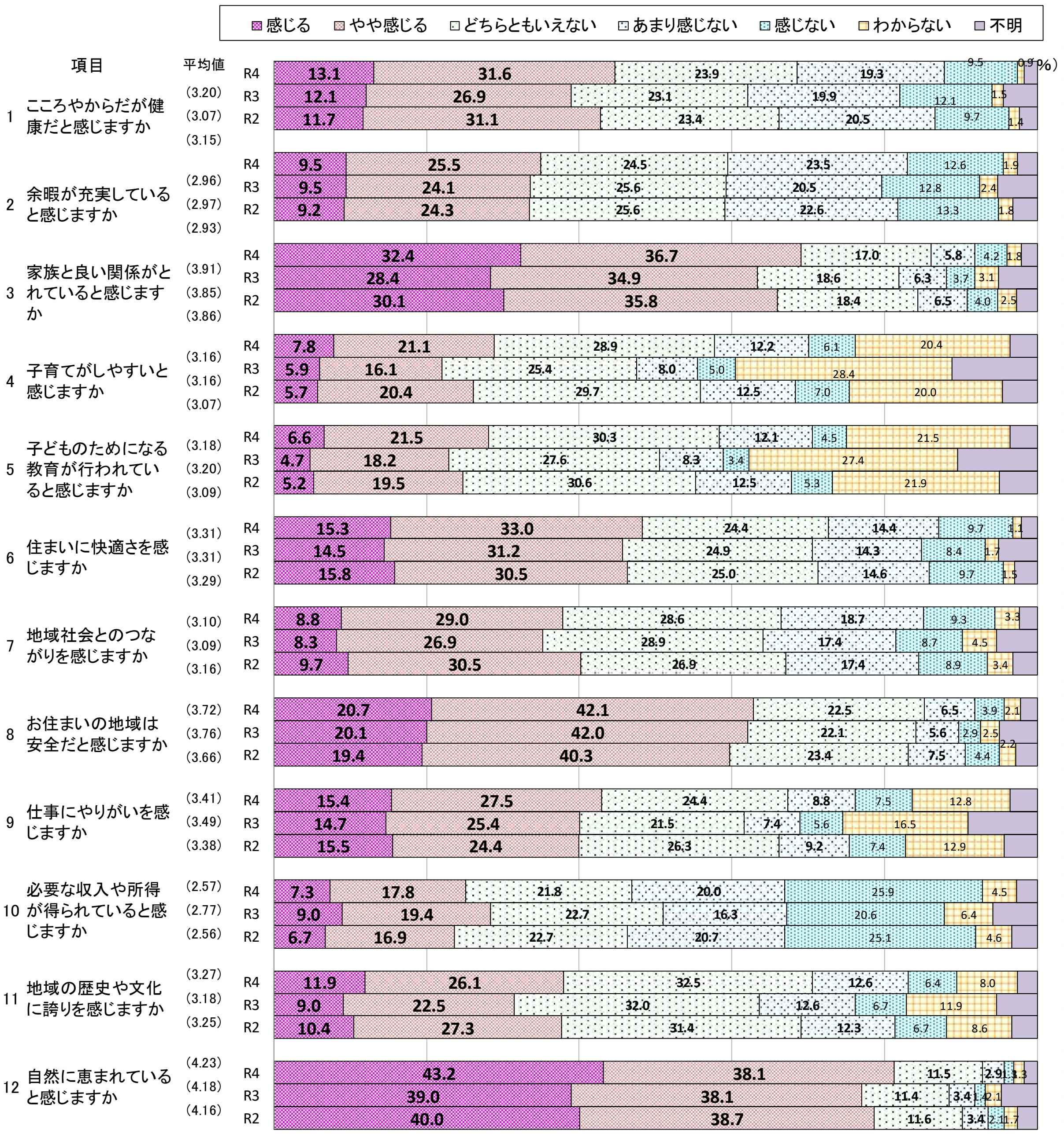
図Ａ　【県民意識調査】新型コロナウイルス感染症の影響に係る項目の回答状況



（項目）		よい影響（%）	よくない影響（%）
① 心身の健康	R4	14	37
	R3		
①-1 からだの健康	R4	15	34
	R3	10	56
①-2 こころの健康	R4	13	42
	R3	8	62
2 余暇の充実	R4	14	42
	R3	8	60
3 家族関係	R4	24	21
	R3	13	43
4 子育て	R4	11	23
	R3	5	41
5 子どもの教育	R4	9	26
	R3	4	45
6 住まいの快適さ	R4	20	20
	R3	10	39
7 地域社会とのつながり	R4	13	33
	R3	6	52
8 地域の安全	R4	19	20
	R3	8	44
9 仕事のやりがい	R4	12	26
	R3	7	41
10 必要な収入や所得	R4	8	37
	R3	6	48
11 歴史や文化への誇り	R4	9	14
	R3	3	48
12 自然のゆたかさ	R4	25	7
	R3	8	38

注1）①心身の健康については、R3は調査していない。
注2）R3調査では、設問を「あなたは新型コロナウイルス感染症の影響についてどのように感じていますか。あなたの実感に最も近いものを1つ選び、番号に〇をしてください」とし、項目11を「歴史や文化に触れる機会や場所への影響」、項目12を「自然の恵みを感じる機会への影響」としていた。

図Ｂ　【県民意識調査】分野別実感の回答状況



「平均点の算出方法について」
「感じる」を５点、「やや感じる」を４点、「どちらともいえない」を３点、「あまり感じない」を２点、「感じない」を１点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。

３　分析手法

令和３年と同様、(1)～(3)の手法で分析を行いました。

なお、令和３年調査と令和４年調査は、新型コロナウイルス感染症の影響に関する設問項目が以下のとおり異なります。これは、新型コロナウイルス感染症の影響と分野別実感の関連性を、回答者により明確に意識していただき、新型コロナウイルス感染症の自分への影響を教えていただくために設問を変更したものです。

このため両者の比較が困難であると判断し、当該設問については令和３年と令和４年の調査結果の比較は行いません。

［令和３年調査の設問］

あなたは新型コロナウイルス感染症の影響についてどのように感じていますか。あなたの実感に最も近いものを１つ選び、番号に○をしてください。

［令和４年調査の設問］

次に、問 1-1 で回答した実感に係る新型コロナウイルス感染症のあなたへの影響について最も近いものを１つ選び、番号に○をしてください。

(1)　分野別実感の平均値の２時点比較

分野別に「感じる」から「感じない」までの５段階の選択肢に応じて５点から１点を配点することで分野別実感の平均値を算出しました。

その上で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と後の変化を把握するため、感染拡大前の令和２年と現状である令和４年の分野別実感の平均値の差をｔ検定で検証し、５％水準で有意な差があるかどうかを分析しました。

(2)　「新型コロナウイルス感染症の影響」と「分野別実感」のクロス集計分析

分野ごとの新型コロナウイルス感染症の影響の度合いと、分野別実感の関連性を把握するため、以下の２つの項目間でクロス集計を行い、関連性の有無を確認しました。

○新型コロナウイルス感染症の影響の度合い（５区分）

「新型コロナウイルス感染症の影響」を「良い影響を感じる」（「よい影響を感じる」＋「ややよい影響を感じる」）、「どちらともいえない」、「良くない影響を感じる」（「あまりよくない影響を感じる」+「よくない影響を感じる」）、「影響を感じない」、「不明」の５つに区分しました。

○分野別実感（５区分）

分野別実感を「感じる」（「感じる」＋「やや感じる」）、「どちらともいえない」、「感じない」（「あまり感じない」+「感じない」）、「わからない」、「不明」の５つに区分しました。

(3)　「新型コロナウイルス感染症の影響」別にみた「分野別実感」の平均値の差の検証

「新型コロナウイルス感染症の影響」と「分野別実感」の関連性を検証するため、「新型コロナウイルス感染症の影響」を「良い影響」、「どちらともいえない＋影響を感じない」、「良くない影響」の３段階に区分し、それぞれの区分ごとに「分野別実感」の平均値を出し、それらの間の差をｔ検定で検証し、５％水準で有意な差があるかどうかを分析しました。

４　結果の概要

(1)　分野別実感の平均値の２時点比較（表Ｃ参照）

感染拡大前の令和２年と現状である令和４年の分野別実感を比較した結果は、以下のとおりとなっています。

実感が上昇した分野（４分野）:「子育て」「子どもの教育」「地域の安全」「自然のゆたかさ」

実感が低下した分野（１分野）:「地域社会とのつながり」

実感が横ばいの分野（７分野）:「心身の健康」「余暇の充実」「家族関係」「住まいの快適さ」「仕事のやりがい」「必要な収入や所得」「歴史・文化への誇り」

(2)　「新型コロナウイルス感染症の影響」と「分野別実感」のクロス集計分析（表Ｄ参照）

「新型コロナウイルス感染症の影響」と「分野別実感」をクロス集計したところ、新型コロナウイルス感染症の影響について「良い影響を感じる」と回答した人は、すべての分野別実感で「感じる」と回答（ポジティブに回答）した割合が最も高くなりました。

一方で、「良くない影響を感じる」と回答した人は、「からだの健康」「余暇の充実」「子育て」「住まいの快適さ」「必要な収入や所得」の５分野別実感で「感じない」と回答（ネガティブに回答）した割合が最も高くなり、それ以外の８分野では分野別実感を「感じる」と回答（ポジティブに回答）した割合が最も高くなりました。

(3)　「新型コロナウイルス感染症の影響」別にみた「分野別実感」の平均値の差の検証（表Ｅ参照）

①　「良い影響を感じる」と「どちらともいえない＋影響を感じない」の比較

「新型コロナウイルス感染症の影響」について「良い影響を感じる」の回答者と「どちらともいえない+影響を感じない」の回答者の「分野別実感」の平均値の差の有無を検証しました。検証の結果、全ての「分野別実感」で、「良い影響を感じる」の回答者は「どちらともいえない+影響を感じない」の回答者よりも「分野別実感」が有意に高くなりました。

②　「良くない影響を感じる」と「どちらともいえない＋影響を感じない」の比較

「新型コロナウイルス感染症の影響」について「良くない影響を感じる」の回答者と「どちらともいえない+影響を感じない」の回答者の「分野別実感」の平均値の差の有無を検証しました。検証の結果、９つの「分野別実感」で、「良くない影響を感じる」の回答者は「どちらともいえない+影響を感じない」の回答者よりも「分野別実感」が有意に低くなりました。一方で、「地域社会とのつながり」「歴史・文化への誇り」では、「どちらともいえない+影響を感じない」の回答者よりも「分野別実感」が有意に高くなりました。

なお、「必要な収入や所得」において、「新型コロナウイルス感染症の影響」について「良くない影響を感じる」の回答者の実感平均値は 1.96 となっており、他の分野に比べても、実感が非常に低くなっていることから、留意が必要と考えられます。

(4)　分析結果のまとめ

○　新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と感染拡大後で「分野別実感」の平均値を比較したところ４分野で実感が上昇し、１分野で実感が低下し、７分野で実感が横ばいとなりました。

○　「新型コロナウイルス感染症の影響」と「分野別実感」をクロス集計したところ、新型コロナウイルス感染症の影響について「良い影響を感じる」と回答した人は、す

べての分野別実感で「感じる」と回答した割合が高くなりました。

また、「良くない影響を感じる」と回答した人は、３分野別実感で「感じない」と回答した割合が最も高くなる一方で、それ以外の 10 分野では分野別実感を「感じる」と回答した割合が最も高くなりました。

○　「新型コロナウイルス感染症の影響」別に「分野別実感」の平均値を比較したところ、全ての分野で、「良い影響を感じる」の回答者は「どちらともいえない+影響を感じない」の回答者よりも「分野別実感」が有意に高くなりました。

また、「良くない影響を感じる」の回答者と「どちらともいえない＋影響を感じない」の回答者の「分野別実感」の平均値を比較したところ、平均値が有意に低くなったのは９分野であり、「分野別実感」の平均値が有意に高くなったのは２分野、有意な差が確認できない分野は１分野でした。

○　以上の分析結果から、「新型コロナウイルス感染症の影響」と「分野別実感」の関係については、12 分野で一律の傾向を確認することはできませんでしたが、分野によっては一定の相互関係（新型コロナウイルス感染症の影響について良い影響を感じる人ほど分野別実感が高く、良くない影響を感じる人ほど分野別実感が低いなど）が確認できました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前との「分野別実感」の変動において実感が低下した１分野には、「新型コロナウイルス感染症の影響」との相互関係は見られませんでした。

このことから、「新型コロナウイルス感染症の影響」が「分野別実感」に一定程度影響を与えたと推測されるものの、明確な関連性を確認することはできませんでした。

５　分析結果

（1）分野別実感に係る新型コロナウイルス感染症の感染拡大前（令和２年調査）との比較

表Ｃ　【県民意識調査】分野別実感の時系列分析結果（Ｒ２年比較）

政策分野	分野別実感	平均値の推移		
		R2 (コロナの影響前)	R3	R4 （当該年度）
Ⅰ 健康・余暇	(1) 心身の健康	3.15	3.07	3.20
			↓ (△0.08)	- (0.05)
	(2) 余暇の充実	2.93	2.97	2.96
			- (0.04)	- (0.02)
Ⅱ 家族・子育て	(3) 家族関係	3.86	3.85	3.91
			- (△0.01)	- (0.04)
	(4) 子育て	3.07	3.16	3.16
			↑ (0.09)	↑ (0.09)
Ⅲ 教育	(5) 子どもの教育	3.09	3.20	3.18
			↑ (0.11)	↑ (0.09)
Ⅳ 居住環境・コミュニティ	(6) 住まいの快適さ	3.29	3.31	3.31
			- (0.02)	- (0.01)
	(7) 地域社会とのつながり	3.16	3.09	3.10
			↓ (△0.06)	↓ (△0.06)
Ⅴ 安全	(8) 地域の安全	3.66	3.76	3.72
			↑ (0.10)	↑ (0.06)
Ⅵ 仕事・収入	(9) 仕事のやりがい	3.38	3.49	3.41
			↑ (0.11)	- (0.03)
	(10) 必要な収入や所得	2.56	2.77	2.57
			↑ (0.21)	- (0.01)
Ⅶ 歴史・文化	(11) 歴史・文化への誇り	3.25	3.18	3.27
			↓ (△0.08)	- (0.02)
Ⅷ 自然環境	(12) 自然のゆたかさ	4.16	4.18	4.23
			- (0.02)	↑ (0.07)

※１　令和２年調査と令和４年調査を比べて、実感が上昇したところ▨　、低下したところ▩　で網掛けした。

※２　小数点以下については四捨五入しているため、R2 年と対象年の差（　）が合わないことがあります。

(2) 分野別実感と影響実感のクロス集計

表Ｄ−1　分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（心身の健康）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる＋やや感じる	361 (78.1%)	309 (34.3%)	500 (40.6%)	187 (47.6%)	131 (38.9%)	1,488 (44.8%)
	どちらともいえない	52 (11.3%)	327 (36.3%)	270 (21.9%)	73 (18.6%)	71 (21.1%)	793 (23.9%)
	あまり感じない＋感じない	44 (9.5%)	251 (27.9%)	446 (36.2%)	121 (30.8%)	95 (28.2%)	957 (28.8%)
	分からない	1 (0.2%)	7 (0.8%)	7 (0.6%)	10 (2.5%)	4 (1.2%)	29 (0.9%)
	不明	4 (0.9%)	7 (0.8%)	8 (0.6%)	2 (0.5%)	36 (10.7%)	57 (1.7%)
合計		462 (100.0%)	901 (100.0%)	1231 (100.0%)	393 (100.0%)	337 (100.0%)	3,324 (100.0%)

※３　小数点第１位未満四捨五入の関係から、割合の計が 100%にならない場合がある。以下、表 D-12 まで同様とする。

表Ｄ−1−1　分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（からだの健康）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる＋やや感じる	390 (77.7%)	357 (35.8%)	433 (38.3%)	225 (47.8%)	83 (37.1%)	1,488 (44.8%)
	どちらともいえない	57 (11.4%)	352 (35.3%)	242 (21.4%)	91 (19.3%)	51 (22.8%)	793 (23.9%)
	あまり感じない＋感じない	53 (10.6%)	276 (27.7%)	441 (39.0%)	144 (30.6%)	43 (19.2%)	957 (28.8%)
	分からない	0 (0.0%)	8 (0.8%)	6 (0.5%)	10 (2.1%)	5 (2.2%)	29 (0.9%)
	不明	2 (0.4%)	3 (0.3%)	9 (0.8%)	1 (0.2%)	42 (18.8%)	57 (1.7%)
合計		502 (100.0%)	996 (100.0%)	1,131 (100.0%)	471 (100.0%)	224 (100.0%)	3,324 (100.0%)

表Ｄ-1-2　分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（こころの健康）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる＋やや感じる	341 (77.1%)	326 (37.8%)	547 (38.8%)	190 (48.7%)	84 (38.5%)	1,488 (44.8%)
	どちらともいえない	55 (12.4%)	295 (34.2%)	323 (22.9%)	71 (18.2%)	49 (22.5%)	793 (23.9%)
	あまり感じない＋感じない	43 (9.7%)	227 (26.3%)	526 (37.3%)	118 (30.3%)	43 (19.7%)	957 (28.8%)
	分からない	1 (0.2%)	7 (0.8%)	6 (0.4%)	10 (2.6%)	5 (2.3%)	29 (0.9%)
	不明	2 (0.5%)	8 (0.9%)	9 (0.6%)	1 (0.3%)	37 (17.0%)	57 (1.7%)
合計		442 (100.0%)	863 (100.0%)	1,411 (100.0%)	390 (100.0%)	218 (100.0%)	3,324 (100.0%)

表Ｄ-2　分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（余暇の充実）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる＋やや感じる	336 (71.6%)	226 (26.0%)	432 (30.7%)	106 (30.6%)	65 (28.0%)	1,165 (35.0%)
	どちらともいえない	82 (17.5%)	326 (37.5%)	280 (19.9%)	77 (22.3%)	48 (20.7%)	813 (24.5%)
	あまり感じない＋感じない	45 (9.6%)	296 (34.0%)	676 (48.0%)	135 (39.0%)	49 (21.1%)	1,201 (36.1%)
	分からない	1 (0.2%)	12 (1.4%)	9 (0.6%)	24 (6.9%)	16 (6.9%)	62 (1.9%)
	不明	5 (1.1%)	10 (1.1%)	10 (0.7%)	4 (1.2%)	54 (23.3%)	83 (2.5%)
合計		469 (100.0%)	870 (100.0%)	1,407 (100.0%)	346 (100.0%)	232 (100.0%)	3,324 (100.0%)

表Ｄ-3　分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（家族関係）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる＋やや感じる	743 (91.6%)	639 (60.1%)	403 (58.7%)	395 (70.2%)	113 (56.2%)	2,293 (69.0%)
	どちらともいえない	43 (5.3%)	294 (27.7%)	117 (17.1%)	86 (15.3%)	26 (12.9%)	566 (17.0%)
	あまり感じない＋感じない	12 (1.5%)	113 (10.6%)	150 (21.9%)	47 (8.3%)	13 (6.5%)	335 (10.1%)
	分からない	1 (0.1%)	13 (1.2%)	7 (1.0%)	31 (5.5%)	8 (4.0%)	60 (1.8%)
	不明	12 (1.5%)	4 (0.4%)	9 (1.3%)	4 (0.7%)	41 (20.4%)	70 (2.1%)
合計		811 (100.0%)	1063 (100.0%)	686 (100.0%)	563 (100.0%)	201 (100.0%)	3,324 (100.0%)

表Ｄ-4　分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（子育て）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる＋やや感じる	251 (69.9%)	201 (24.2%)	234 (29.5%)	188 (18.5%)	85 (26.0%)	959 (28.9%)
	どちらともいえない	69 (19.2%)	349 (42.1%)	222 (28.0%)	252 (24.8%)	68 (20.8%)	960 (28.9%)
	あまり感じない＋感じない	28 (7.8%)	170 (20.5%)	262 (33.1%)	123 (12.1%)	26 (8.0%)	609 (18.3%)
	分からない	6 (1.7%)	107 (12.9%)	67 (8.5%)	438 (43.1%)	60 (18.3%)	678 (20.4%)
	不明	5 (1.4%)	2 (0.2%)	7 (0.9%)	16 (1.6%)	88 (26.9%)	118 (3.5%)
合計		359 (100.0%)	829 (100.0%)	792 (100.0%)	1,017 (100.0%)	327 (100.0%)	3,324 (100.0%)

表Ｄ-5　分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（子どもの教育）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる＋やや感じる	216 (69.5%)	197 (24.1%)	270 (30.8%)	169 (17.1%)	82 (24.7%)	934 (28.1%)
	どちらともいえない	65 (20.9%)	361 (44.2%)	276 (31.4%)	242 (24.5%)	66 (19.9%)	1,010 (30.4%)
	あまり感じない＋感じない	22 (7.1%)	137 (16.8%)	237 (27.0%)	123 (12.5%)	33 (9.9%)	552 (16.6%)
	分からない	5 (1.6%)	119 (14.6%)	88 (10.0%)	440 (44.6%)	61 (18.4%)	713 (21.5%)
	不明	3 (1.0%)	2 (0.2%)	7 (0.8%)	13 (1.3%)	90 (27.1%)	115 (3.5%)
合計		311 (100.0%)	816 (100.0%)	878 (100.0%)	987 (100.0%)	332 (100.0%)	3,324 (100.0%)

表Ｄ-6　分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（住まいの快適さ）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる＋やや感じる	535 (80.6%)	409 (37.7%)	200 (29.5%)	376 (55.2%)	86 (40.0%)	1,606 (48.3%)
	どちらともいえない	84 (12.7%)	402 (37.1%)	153 (22.5%)	129 (18.9%)	43 (20.0%)	811 (24.4%)
	あまり感じない＋感じない	39 (5.9%)	260 (24.0%)	311 (45.8%)	161 (23.6%)	29 (13.5%)	800 (24.1%)
	分からない	0 (0.0%)	7 (0.6%)	9 (1.3%)	12 (1.8%)	8 (3.7%)	36 (1.1%)
	不明	6 (0.9%)	7 (0.6%)	6 (0.9%)	3 (0.4%)	49 (22.8%)	71 (2.1%)
合計		664 (100.0%)	1,085 (100.0%)	679 (100.0%)	681 (100.0%)	215 (100.0%)	3,324 (100.0%)

表D-7　分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（地域社会とのつながり）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる＋やや感じる	310 (72.3%)	326 (30.3%)	421 (37.9%)	129 (26.0%)	67 (31.6%)	1,253 (37.7%)
	どちらともいえない	82 (19.1%)	416 (38.7%)	273 (24.6%)	128 (25.8%)	53 (25.0%)	952 (28.6%)
	あまり感じない＋感じない	29 (6.8%)	291 (27.0%)	382 (34.4%)	201 (40.4%)	27 (12.7%)	930 (28.0%)
	分からない	2 (0.5%)	38 (3.5%)	19 (1.7%)	37 (7.4%)	15 (7.1%)	111 (3.3%)
	不明	6 (1.4%)	5 (0.5%)	15 (1.4%)	2 (0.4%)	50 (23.6%)	78 (2.3%)
合計		429 (100.0%)	1,076 (100.0%)	1,110 (100.0%)	497 (100.0%)	212 (100.0%)	3,324 (100.0%)

表D-8　分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（地域の安全）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる＋やや感じる	559 (85.5%)	642 (54.5%)	361 (54.5%)	424 (67.7%)	103 (50.2%)	2,089 (62.8%)
	どちらともいえない	66 (10.1%)	381 (32.4%)	161 (24.3%)	114 (18.2%)	25 (12.2%)	747 (22.5%)
	あまり感じない＋感じない	21 (3.2%)	125 (10.6%)	122 (18.4%)	61 (9.7%)	17 (8.3%)	346 (10.4%)
	分からない	1 (0.2%)	24 (2.0%)	10 (1.5%)	23 (3.7%)	11 (5.4%)	69 (2.1%)
	不明	7 (1.1%)	5 (0.4%)	8 (1.2%)	4 (0.6%)	49 (23.9%)	73 (2.2%)
合計		654 (100.0%)	1,177 (100.0%)	662 (100.0%)	626 (100.0%)	205 (100.0%)	3,324 (100.0%)

表Ｄ-9　分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（仕事のやりがい）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる＋やや感じる	371 (90.9%)	387 (38.6%)	367 (42.5%)	239 (30.2%)	61 (23.6%)	1,425 (42.9%)
	どちらともいえない	23 (5.6%)	387 (38.6%)	192 (22.2%)	165 (20.9%)	45 (17.4%)	812 (24.4%)
	あまり感じない＋感じない	7 (1.7%)	143 (14.3%)	253 (29.3%)	114 (14.4%)	24 (9.3%)	541 (16.3%)
	分からない	2 (0.5%)	77 (7.7%)	43 (5.0%)	258 (32.6%)	46 (17.8%)	426 (12.8%)
	不明	5 (1.2%)	9 (0.9%)	9 (1.0%)	15 (1.9%)	82 (31.8%)	120 (3.6%)
合計		408 (100.0%)	1,003 (100.0%)	864 (100.0%)	791 (100.0%)	258 (100.0%)	3,324 (100.0%)

表Ｄ-10　分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（必要な収入や所得）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる＋やや感じる	193 (69.9%)	212 (23.8%)	136 (11.2%)	255 (35.6%)	38 (17.1%)	834 (25.1%)
	どちらともいえない	37 (13.4%)	352 (39.5%)	171 (14.1%)	125 (17.4%)	38 (17.1%)	723 (21.8%)
	あまり感じない＋感じない	37 (13.4%)	288 (32.3%)	874 (71.8%)	261 (36.4%)	70 (31.5%)	1,530 (46.0%)
	分からない	5 (1.8%)	32 (3.6%)	23 (1.9%)	69 (9.6%)	19 (8.6%)	148 (4.5%)
	不明	4 (1.4%)	8 (0.9%)	13 (1.1%)	7 (1.0%)	57 (25.7%)	89 (2.7%)
合計		276 (100.0%)	892 (100.0%)	1,217 (100.0%)	717 (100.0%)	222 (100.0%)	3,324 (100.0%)

表Ｄ-11　分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（歴史・文化への誇り）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる＋やや感じる	239 (78.6%)	406 (32.9%)	201 (44.5%)	366 (32.9%)	51 (22.9%)	1,263 (38.0%)
	どちらともいえない	50 (16.4%)	532 (43.1%)	126 (27.9%)	318 (28.6%)	53 (23.8%)	1,079 (32.5%)
	あまり感じない＋感じない	13 (4.3%)	206 (16.7%)	103 (22.8%)	283 (25.5%)	27 (12.1%)	632 (19.0%)
	分からない	1 (0.3%)	81 (6.6%)	17 (3.8%)	136 (12.2%)	32 (14.3%)	267 (8.0%)
	不明	1 (0.3%)	9 (0.7%)	5 (1.1%)	8 (0.7%)	60 (26.9%)	83 (2.5%)
合計		304 (100.0%)	1,234 (100.0%)	452 (100.0%)	1,111 (100.0%)	223 (100.0%)	3,324 (100.0%)

表Ｄ-12　分野別実感と新型コロナウイルス感染症の影響実感（自然のゆたかさ）

		新型コロナウイルス感染症の影響実感					合計
		良い影響を感じる	どちらともいえない	良くない影響を感じる	影響を感じない	不明	
分野別実感	感じる＋やや感じる	780 (94.1%)	727 (74.4%)	163 (66.5%)	907 (85.2%)	126 (60.3%)	2,703 (81.3%)
	どちらともいえない	34 (4.1%)	196 (20.1%)	45 (18.4%)	87 (8.2%)	20 (9.6%)	382 (11.5%)
	あまり感じない＋感じない	11 (1.3%)	42 (4.3%)	30 (12.2%)	45 (4.2%)	10 (4.8%)	138 (4.2%)
	分からない	1 (0.1%)	7 (0.7%)	5 (2.0%)	21 (2.0%)	9 (4.3%)	43 (1.3%)
	不明	3 (0.4%)	5 (0.5%)	2 (0.8%)	4 (0.4%)	44 (21.1%)	58 (1.7%)
合計		829 (100.0%)	977 (100.0%)	245 (100.0%)	1,064 (100.0%)	209 (100.0%)	3,324 (100.0%)

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響実感の違いによる分野別実感平均値の差（ｔ検定）

表Ｅ　影響実感の内容別の実感平均値とその差

政策分野	分野別実感	実感平均値の差		
		どちらともいえない＋影響を感じない	良い影響を感じる	良くない影響を感じる
Ⅰ健康・余暇	(1) 心身の健康	3.12	3.97	3.02
			↑ (0.85)	↓ (△0.10)
	(2) 余暇の充実	2.86	3.84	2.73
			↑ (0.98)	↓ (△0.13)
Ⅱ家族・子育て	(3) 家族関係	3.81	4.41	3.51
			↑ (0.60)	↓ (△0.30)
	(4) 子育て	3.07	3.86	2.92
			↑ (0.80)	↓ (△0.15)
Ⅲ教育	(5) 子どもの教育	3.10	3.83	3.02
			↑ (0.74)	- (△0.07)
Ⅳ居住環境・コミュニティ	(6) 住まいの快適さ	3.26	4.04	2.67
			↑ (0.78)	↓ (△0.58)
	(7) 地域社会とのつながり	2.91	3.91	3.00
			↑ (0.99)	↑ (0.09)
Ⅴ安全	(8) 地域の安全	3.65	4.16	3.46
			↑ (0.51)	↓ (△0.19)
Ⅵ仕事・収入	(9) 仕事のやりがい	3.31	4.33	3.15
			↑ (1.03)	↓ (△0.16)
	(10) 必要な収入や所得	2.84	3.81	1.96
			↑ (0.96)	↓ (△0.88)
Ⅶ歴史・文化	(11) 歴史・文化への誇り	3.15	4.12	3.28
			↑ (0.96)	↑ (0.12)
Ⅷ自然環境	(12) 自然のゆたかさ	4.17	4.48	3.84
			↑ (0.30)	↓ (△0.33)

※１　「-」はｔ検定の結果、５％水準で有意な差が確認されなかったもの
※２　「どちらともいえない＋影響を感じない」に比べて、「良い影響を感じる」又は「良くない影響を感じる」の実感が高いところを▨、低いところを■で網掛けした。

＜参考＞

参考１　県民の幸福感に関する分析部会運営要領

（設置）

第１条　岩手県総合計画審議会条例（昭和 54 年岩手県条例第 29 号）第７条の規定に基づき、岩手県総合計画審議会に県民の幸福感に関する分析部会（以下「部会」という。）を置く。

（所掌）

第２条　部会の所掌事項は、次のとおりとする。

（１）「県の施策に関する県民意識調査」等で把握した、県民の幸福に対する実感の分析に関すること。

（２）その他いわて県民計画の推進に当たって必要な事項に関すること。

（組織）

第３条　部会は、委員７名以内で組織し、岩手県総合計画審議会委員及び外部委員をもって構成する。

２　外部委員は、当該部会の所掌事項に関して十分な知識又は経験を有する者のうちから、知事が任命する。

３　委員の任期は、２年とする。ただし、欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（部会長及び副部会長）

第４条　部会に、部会長及び副部会長を各１名置く。

２　部会長は、委員の互選によって定める。

３　副部会長は、委員のうちから部会長が指名する。

４　部会長は、会務を総理し、会議の議長となる。

５　副部会長は部会長を補佐し、部会長に事故があるとき又は部会長が欠けたときは、その職務を代理する。

（オブザーバー）

第５条　部会にオブザーバーを置くことができる。

２　オブザーバーは、知事が任命する。

３　オブザーバーは、必要に応じて会議に出席し、意見を述べることができる。

（会議）

第６条　部会は、知事が招集する。

２　部会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

３　部会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（意見の聴取）

第７条　部会は、必要に応じて専門的知識を有する者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

（庶務）

第８条　部会の庶務は、政策企画部政策企画課において処理する。

（補則）

第９条　この要領に定めるもののほか、部会の運営に関し必要な事項は、部会長が定める。

附　則

この要領は、令和元年６月６日から施行する。

附　則

この要領は、令和２年４月１日から施行する。

附　則

この要領は、令和４年４月１日から施行する。

参考２　県民の幸福感に関する分析部会委員等名簿

氏　名	現所属等	備　考
吉野　英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	部会長
若菜　千穂	特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター 常務理事	副部会長
竹村　祥子	浦和大学社会学部 教授	
谷藤　邦基	岩手県立大学地域政策研究センター客員教授	
Tee Kian Heng	岩手県立大学総合政策学部 教授	
山田　佳奈	岩手県立大学総合政策学部 准教授	
和川　　央	岩手県立大学研究・地域連携本部特任准教授	
広井　良典	京都大学　人と社会の未来研究院　教授	オブザーバー

参考３　令和４年度における部会開催状況等

月日	検討内容等
５月 19 日（木）	**第１回部会開催** (1)部会長・副部会長の選任について (2)県民の幸福感に関する分析部会について (3)県民の幸福感に関する分析方針（案）について (4)分野別実感の分析について
５月 26 日（木）	**第２回部会開催** (1)分野別実感の分析について
６月 23 日（木）	**第３回部会開催** (1)分野別実感の分析について
６月 30 日（木）	**第４回部会開催** (1)分野別実感の分析について
７月 27 日（水）	**第５回部会開催** (1)分野別実感等の分析について (2)「県民の幸福感に関する分析部会」令和４年度年次レポート（素案）について
10 月 24 日（月）	**第６回部会開催** (1)「県民の幸福感に関する分析部会」令和４年度年次レポート（案）について (2)令和５年県民意識調査（補足調査）について
11 月 14 日（月）	**第 101 回総合計画審議会で分析結果を報告**

参考４　部会審議における主な発言（提言等）

部会審議において得られた提言や、レポートの分析結果への反映までは行えなかったが、その分野の状況において特に重要と考えられる意見等を、下記のとおり取りまとめた。

分析の種類	提言等	委員
主観的幸福感	基準年に比べて、全体としての主観的幸福感というのは上昇しています。ただ、分野別に見ていったときに「心身の健康」とか「家族関係」、「子育て」といった自分なり、身の回りのところの指標等は割とよくなっていますが、一方で「地域社会とのつながり」、「地域の安全」とか、あるいはそういう外向きのところ、あるいは「仕事のやりがい」とか「必要な収入や所得」というところ、外部との接触なり何なりが必要なところというのは下がっています。ただ、それをトータルすると、全体としては上がっているという傾向なのかなと思って見ています。	若菜 副部会長 （第１回）
	「地域の安全」や「地域のつながり」の分野別実感が低下しているのは、新型コロナウイルスが原因と考えれば分かりやすい気もしますが、広域振興圏別で見ると、沿岸地域が大きく低下していることが気になります。新型コロナウイルスの影響は全県的に等しくはありませんが、特定の地域だけが大きく低下しているということは、新型コロナウイルス以外の原因等も想定されると感じています。	和川委員 （第１回）
	「幸福かどうか判断する際に重視した事項は何ですか」という質問は、物すごく面白い質問だなと思っています。１番が家族で、２番が健康となっており、これは、今回実感としても上がったところですので、それで全体的に主観的幸福感が増えたのだろうなと考えており、重視されているものはより重視すべきだと思っています。 私が仕事柄関係している「地域コミュニティ」は順位が後ろの方に近く、それほど幸福の実感には重視されていない部分ではあるので、そういう意味でいくと今回下がった「地域社会とのつながり」は想像どおりですが、「何を重視しているのか」というバランスと、今回の実感が増えた、減ったというのは、やっぱり突合しながら見ていくべきだなと考えています。もちろん、自分としては、つながりを高めたいという思いはあるのですが、これを見ると、つながりを一生懸命高めようという政策よりは、単純に家族とか健康を上げてしまった方が幸福感というのは上がるのではないかというふうに見えます。そのとおりにする必要はないとは思いますが、政策的にどう考えるかということであり、単純にそれぞれの項目が上がった、下がったというのと、一県民から見て私たちは重視しているのは、実はここよという、そこは両方バランス見ながら見ていかなければならないのだなというのは改めて思いました。	若菜 副部会長 （第１回）

分析の種類	提言等	委員
主観的幸福感	分野別実感の平均値がそれぞれ変化しているにも関わらず、主観的幸福感の平均値は変化が小さかったことをもって、分野別実感が主観的幸福感に与える影響は小さい、またはほとんどないのではないか、との意見がありますが、主観的幸福感の内訳を見るとポジティブな人もネガティブな人も両方増えています。このことから、それぞれの分野別実感が主観的幸福感に様々な影響を与え、それが平均化されて今回の結果になった可能性もありますので、平均値だけで議論すると見失うものがあると思います。	和川委員 （第１回）
	広域振興圏別の実感平均値のデータがあって、沿岸のデータが５分野でマイナスとなっており、実は上がっているところは一個もない状態です。「心身の健康」は、ほかの３つの地域は上がっているので、ちょっとぐらい上がってもおかしくないのですが上がっていません。主観的幸福感も上がってはいない。一方で、マイナスが５分野もあって、特に「地域社会とのつながり」は 0.3 ポイント下落ということですから、主観的幸福感の動きの３倍ぐらい下がっているということになり、かなり振れ幅が大きいかなと思っています。ここはどの振興圏でも下がっているのですけれども、やっぱり広域振興圏別にいろいろ政策を打っており、今後も打つと思うのですが、その場合、横並びの政策をするというよりは、どこに重点を置いて地域別の暮らしを支えていくこともいずれ次の計画の中では考えていく必要があると考えます。 こういったデータを踏まえて、なぜ沿岸でこういったことが起こるのかということを、そしてそれにあわせた対応はどうしたらいいのかということを考えてもいいのではないかなと思っています。これは意識なので、主観的なのですけれども、何か定量的なデータと連関しているのであれば問題も見えてくるし、それから震災から 12 年ということを考えていくと、いろんな意味で関心の低下や投資の低下等々があって、一方で整ったインフラをどう使っていくのかというような課題も残っているはずです。インフラ不足というわけではないと思うのですけれども、それがなかなか実感として県民の皆様にいろんな分野で認識されないとなると、かなり投資して回復、復旧していますので、これが評価をいただけるような仕組みも作っていって、長続きするような地域になる必要もあるのではないかなと考えています。年齢や地域についての差が出ているということも分野横断で見ていきたいと思いました。	吉野 部会長 （第１回）

分析の種類		提言等	委員
分野別実感に係る変動要因の分析	余暇の充実	女性、70 歳以上の方、あるいは 60 歳以上の無職の方の実感が下がっていて、これはお金がないとか、コロナで外に出られないというようなことなのかなと思いましたが、変動要因として一番に出てくる理由は「自由な時間の確保」なのです。余暇の充実で下がっている属性の人たちは、そんなに時間に不自由する人たちではないのではないかというのが直感的なイメージですので、何で自由な時間の確保というのが一番の理由に出てくるのかちょっと分かりにくく感じます。 実感が低下している属性として、高齢の人たちが出てきているのですけれども、属性別の数字を見ていると、「女性」は確かに「あまり感じない」の方で、「自由な時間の確保」というのが 1 番に出ていますが、「70 歳以上」とか「60 歳以上の無職」の人たちでは、特にネガティブな項目の指標としては出てきていないことから、どう考えたらいいのか、ちょっと難しいと思います。だから、分析の手順として並べてみると、このとおりになるのだけれども、これだけ見て高齢者の人たちが自由な時間の確保に難儀しているのということではないのではないかと思います。 実はこれを見たとき私が想像したのは、高齢の方々は介護が必要なほど弱ってきて、そもそも時間の確保ができなくなったのかなと思いました。補足調査においては、1 日の行動時間の低下として、介護が急に増えているというのは確かにあったので、そういうことなのかと思うけれども、この県民意識調査の属性別の分析を見るとそうでもないということになってきて、何か合成の誤謬ではないけれども、このままにしておくと、ちょっとこれミスリードしかねないと思います。	谷藤委員 （第 1 回）
		現役世代の余暇時間が常に低いので、政策的にはそこを確保すべき政策をもう少し強く打つのか、あるいは、実は高齢者の余暇の充実に係る実感が落ちているので、その充実こそが実は重要な政策課題であって、そこがきちんと手を打っていないと、高齢者の心身の健康あるいは幸福度に十分な反映がされないのではないか。高齢者も政策的には課題だということであれば、高齢者の余暇時間の中身をもっと精査することも必要となると考えます。一貫して低値は、現役世代であるから、これはこれで大きな課題であるという意見もあると思います。これをどのように政策に生かすかですが、高齢者の分析ばかりするのではなく、現役世代が一貫して低値であるということにも着目する必要があると思います。	吉野 部会長 （第 3 回）

分析の種類		提言等	委員
分野別実感に係る変動要因の分析	余暇の充実	70 歳以上の無職の余暇時間を調べてもらった一番のきっかけは、70 歳以上の人たちが時間に不自由しているとは思えないというのが出発点でしたので、やはりそんなに時間に不自由しているわけではないということにはなると思います。だから、書きようですけれども、ほかの属性の人たちは自由な時間の確保が困難かもしれないけれども、70 歳以上の無職に関してはそこが一番の要因ではないということなのだろうと思います。まとめ方の問題だと思いますが、違和感を感じる人もいると思いますので、本文で一言入れておくことが現実的だと思います。 さはさりながら、ちょっとこの４年間の数字見ても、実は 70 歳以上の無職ということですけれども、一番大きな変化は実はＲ３、Ｒ４のところではなくて、Ｒ２、Ｒ３のところなのですよね。 そこは逆の意味で発見があったなと思って、Ｒ２からＲ３のところで、70 歳以上の無職は、余暇時間が 50 分ぐらい減っており、逆にどこで増えたかというのは、端的に出ているところはないのだけれども、少しずつ色々なところで増えています。いずれにしても実は大きな変化というのはＲ２、Ｒ３のところで起きていたというのがこの表を見ると分かりますので、そのとき起きた変化が継続しているのか、元に戻ったのか、あるいはさらに悪化しているのかといったあたりが問題かなと思います。いずれにしても、そうなるとコロナの影響が尾を引いているか、なくなったかというあたりに問題があるのかもしれない。そういう事実が今度見えてきたというのはあると思います。	谷藤委員 （第４回）
		義務的な時間が増えて、寝る時間はあまり変わっていない。何でコロナになると義務的時間が増えるのかは、ちょっと分からないです。在宅時間が増えているというのは、何となくありそうですよね。でも、その在宅時間の内訳が余暇時間としてカウントできるのか、義務的時間としてカウントできるのかちょっと分からないし、義務的時間が増えるというのは、例えば電化製品が一斉に使えなくなって手作業に全部なってしまったとか、そういう技術的なものが使えなくなったために手作業で時間かかるとか、あるいは手作業でやれる人が増えて、お裁縫を皆さん一斉にやり出したとかというなら分かるけれども、本当にそうかどうかは分からない。 何で余暇時間が減っているのかというのは、ちょっと難しいですね。減っているから実感が下がるというのは言えそうだけれども、減る理由は分からない。よく寝るようになったというわけでもない。何か生活に	吉野 部会長 （第４回）

分析の種類		提言等	委員
分野別実感に係る変動要因の分析	余暇の充実	必要な時間が増えたのかな。それぐらいしか分からない。でも、ちょっと実態が分かったのは大きいですかね。	吉野部会長（第４回）
	地域社会とのつながり	私は地域づくりで集落に入っていますけれども、町内会、自治会の活動、あとは福祉系のサロンとかがなくて、若い人たちは楽になったと言うし、年配の方は寂しいという話は聞いています。 ちょっと評価とは離れるかもしれないのですけれども、住民活動が復活できるかというところが私たち中間支援の立場としては、すごく難しくて、この評価を受けて、こういうコミュニティ活動の復活はちょっと政策的にも応援をしないと多分半分ぐらい復活しないかなという実感があるので、県にはぜひ受け止めていただきたいと思います。	若菜委員（第１回）
		「地域社会とのつながり」はずっとではありませんが、いわて県民計画の最初の年度から下がり続けています。でも、それに近い内容のものに関して、「近所のつき合いどうですか」については、つき合いがあるのにつながりがないというのはどういうことなのだろうかと思います。 逆に言うと、そんなに皆さん幸福に関して地域とのつながりはあまり重要ではないのかなと、何かふわっとしているのですけれども、そんな感じがしてならないような気がしました。	Tee 委員（第１回）
		具体的なデータとしてお話しできる話ではありませんが、私が関わっている復興の委員会でどういうことが問題になっているかというと、数ある問題の一つであり、要は災害公営住宅に皆さんが入居されるようになった結果として、従来のコミュニティがなくなってしまっているという話になっています。どうやってそこを再構築するかというのは非常に大きな課題になっているという状況があり、そういったこともここに影響しているのかなと思って聞いていました。元々あった隣近所のコミュニティというものが災害公営住宅に移ったら、もうそれが全然なくなっていると、隣の人も誰か分からないというような状況で、そこから今やり直しているような状況であり、なかなか難しいところがあると言われています	谷藤委員（第１回）

分析の種類		提言等	委員
分野別実感に係る変動要因の分析	地域社会とのつながり	復興の過程でできてきた住宅がほぼ完成したのが随分後で、大体今から三、四年ぐらい前にほぼほぼ完成して、そこからスタートになっているので、むしろ事態が顕在化しているのはここ数年間、復興が随分経ってから。確かにそういう住宅は、ほかの地域ではあまりなく、被災した方がいっぱい入っている。そういったのがあるかもしれない。ハードが整備されたとはみなさんおっしゃいますけどね。	吉野 部会長 （第１回）
		コロナの影響は間違いなくあると思いますが、コロナだけかどうかというところになってくるのかなと思います。身近なことで言うと私の町内会でもコロナの関係で班長会議を毎月やっていたのを間隔を延ばしたりしています。地域の行事も今のところコロナを理由にやっていないという状況があるので、だからコロナの影響というのを推測することに無理はないですよね。あとはほかの要因はないのかなと。 もう一つ心配するのは、フォアキャスト的な話になりますけれども、コロナが収まったら元に戻るのだろうかという心配、不可逆的な変化になりかねない、これを見ていて。コロナにかかわる考え方としては２つあって、コロナだからしようがないねと、一つは言えるのだけれども、収まったときに、バネが元に戻るように戻るかといったら多分戻らないのではないかという心配。政策的にはむしろそっちの心配をしなければいけないだろうと思うのです。 あと、沿岸が災害公営住宅等で従来型コミュニティがなくなってきているところへの対策については復興の方で問題意識として持っています。	谷藤委員 （第１回）
		地域社会とのつながりについては、コロナの影響だけではなく、今後も希薄になっていくのではないかと思います。その一方で、地縁のつながりではなくて志縁、志の方の志縁はサークル活動とかいろんな形で社会とのつながりはあり得るので、そちらをもっと充実させていこうという流れになると思います。 そのため、「地域社会とのつながり」について志縁のつながりをこのアンケートにどう絡めさせていくかというところは今後すごく難しいし、考えていくべきだと思います。 だから、コロナの影響もあって下がって、でも構造的に今後も下がっていくと。でも、ほかのつながりがあるよねというところの評価と、それをどう捉えるかというところは注意しなければいけないなとは思いました。	若菜 副部会長 （第１回）

分析の種類		提言等	委員
分野別実感に係る変動要因の分析	地域社会とのつながり	前回で若菜委員の意見だと思うのだが、「地域社会のつながり」は町内会のみではないと、いろんな活動があるとおっしゃっていたので、ちょっと関連して思ったのは、結局その中の、そんなに給与がもらえていなくて、余裕もなくて、それでも幸せと感じるとなると自分のレジャーとか町内会ではない方のそういう活動になるのではないかなと思って、結構関連あるなと思いました。 「地域社会とのつながり」の部分を見ていますが、これを見ると年代別では高齢者の方が高い。年齢層が若い方は低いという傾向がある。それが結構この分は平成 28 年にデータをとっていて、それ以降見ていくとそれほどその傾向は変わっていないとなると、若い人が年を取るとこうなるかというふうになるのかと感じなくなってくるとどんどん、どんどん必然的に年を取っていくとあまり感じないままでいってしまうのかな。ちょっと分からない、これだけ見ると分からないのですけれども、でもやっぱり趨勢的に低下傾向にあるような気がしました。有意か有意でないかは別にして、Ｒ４で見るというと３を切っていっているなと、どんどん落ちてくるかなという傾向が見られると思いました。	Tee 委員 （第２回）
		印象レベルの話なのですけれども、資料６のつながりのところの１枚目のところなのですが、どういう項目を挙げているのかというのを見たときに、ポジティブな表現にせよ、ネガティブな表現にせよ、１番はちょっと別にすると、２番と５番が割と多いのですよ。自治会、町内会活動とか、隣近所との面識というのが多くて、３と４、要するにイベント系、行事よりは２と５の方がざっくりいって、ネガティブでもポジティブでも多いのですよ。ということは、地域社会とのつながりという分野の評価に関しては、日常的なつながりの部分で評価している傾向が強い。要するに、特別な行事があるとかないとかというのは、回答者は重視していないなと。そう思って見たときに、１ページ目の裏側のコメント見ていると、そもそもこういった日常的な隣近所とのつながりというのを煩わしく感じていたり、面倒くさいと思っている人たちも結構いるのかなという印象を受けています。これについては、それでは駄目なのだというのはおこがましい話で、それはそれとして受け止めて進んでいかなければいけないのかなと思った次第です。 結局コロナで行事がいろいろ中止になっているというのも現にあるのですけれども、意外とそこについて項目として挙げている人は少ないなという印象です。	谷藤委員 （第２回）

分析の種類		提言等	委員
分野別実感に係る変動要因の分析	地域社会とのつながり	だから、結局コロナが収まってもあまり変わらない傾向が続くのかもしれないなという印象を持っています。	谷藤委員（第２回）
		以前、「地域社会とのつながり」と主観的幸福感は関係性が低いのではないか、との問いに対して、県民意識調査の分析結果からは両者に相互関係があると説明したところです。 一方で、「つながり」については、最近、サードプレイスという言葉が出てきています。これは、自宅や家族でもなく、職場でもない、第三の居場所ということのようなのですが、それは地域社会だけでなく、クラブなど幅広い概念であり、ソーシャルキャピタルとも近い概念と思います。したがって、主観的幸福感と相互関係のある「つながり」の対象は、必ずしも地域社会だけに限定されない可能性があるということを補足しておきます。	和川委員（第２回）
		年代別、地域別の行動についてせっかく分析していただいたけれども、これぞというのは何か見えない感じです。ただ、取りあえずＲ２からＲ３あたりの変化というのは、一旦はコロナということで説明はつくかと思います。ただ、問題の１つは、それではコロナが止まったときにこの変化は元に戻るのかということです。これがきっかけになって、そのまま付き合いがなくなってしまうという危険性はないのかという辺りが１つのポイントだと思います。 もう一つは、もっと大きなトレンドが何かあるのかという辺りです。 ちょっとこの一連の調査を離れて、少し思いを巡らして見ると、震災以降やたら絆ということを言われるようになったけれども、口の悪い人は、それは昔しがらみと言っていた。それがやっぱり助け合わなければということになって、絆と呼び方が変わったという言い方をしている人もいました。かなり辛辣な言い方ではあるけれども、一面の真実はついているようにも思えなくはない。ということは、もしかして意識が絆的なものから、しがらみのような意識に変わってきている危険性はないのかという辺りが１つ心配されます。そうだと言っているわけではなく、そういうことがなければいいなと思っていますが、そういうのが１つ心配なところ、意識の問題だと思います。 あともう一つ、もうちょっと具体的に物理的な話をすると、最近空き家が増えているので、そもそも知り合いが近所にいなくなっているという可能性が大きいのではないかと思います。	谷藤委員（第４回）

分析の種類		提言等	委員
分野別実感に係る変動要因の分析	地域社会とのつながり	お亡くなりになるケース、あるいは御年になれば介護施設に行って、家からいなくなってしまうとか、何かそういう物理的な問題があれば分かります。こっちは意識の問題と違って何かしら調べる方法はありそうな気がします。例えば、空き家自体がもう市町村レベルでは結構問題になってきています。だから、市町村が代行して取壊しをやっているところも出てきています。だから、それは調べる方法はありそうです。 今のところは、何かそんなことしか思い浮かばない。つまり、何かいろいろ大きなトレンドがあるのだとすると、ちょっとそれは心配だなということ。コロナの影響というのは、あとはそれが収まったときに戻るかどうかというのは心配だけれども、それ以外のところでいうとトレンドの問題である。これは、結構しつこいトレンドになりそうにも見えなくはないので、ちょっとそこは心配しています。	谷藤委員（第４回）
		近所の付き合いの傾向を見ると、やっぱり最小限の付き合いも含めると、どんどん全体的に厚みが増して、付き合いの人数も同じようにごく少数だけすごい厚みが出てきたような気がするのですけれども、それと比べて、では知人・友人との付き合いの頻度というところはあまり変化がないのです。知人・友人に関しては、そういうこともなくて、親戚・親類もそんなに変化がないので、やっぱり近所の付き合いの部分がもしかして。 スポーツの活動を見たときでも、何となく多分ちょっと落ちてまた戻ってきているような気がします。ということは、そういうスポーツ関係のことでもないのではないかなという感想です。そんな感じが見えてくるのではないですか。ボランティア活動もそんなに変化はないのですよねということだし、あとは地縁的活動もそんなに変化はありますかね。ちょっと一旦下がって戻ってきているというような気がするのですけれども。ということは、やっぱり近所。この辺のお話は、推測でしかないのですけれども、やっぱりこの地域社会のつながりを、場合によっては帰れなくなってきたというようにつながるのかなと思います。	Tee 委員（第４回）
		ワークショップの結果について御報告があったわけですけれども、これから何か浮かび上がってくるような知見がもしあれば、それを入れるかどうかというぐらいのところはあるのかなと思います。	谷藤委員（第４回）

分析の種類		提言等	委員
分野別実感に係る変動要因の分析	地域社会とのつながり	ただ今後、特に「地域社会とのつながり」のところは、ちょっとデリケートだなと思って実は見ていました。というのは、トレンドとして長期的に下がってきているような、実感が下がってきているのでという話は何回となく出ていたところで、今回の一連のコメントを見ていると、その理由が何となく分かってきたような気がします。特に若い人たちを中心に地域とのつながりがなくなってきているというか、薄れてきているのは何となく見えてきます。ただ、問題は、ワークショップで回答している人たちのコメントを見ると、それを必ずしもネガティブに捉えていないのですよね。だから、ここの扱いをちょっと間違えると面倒くさいことになるなというのはちょっと今感じているところです。この後、来年度以降どうするかという話もあるので、実はそういう大きな枠組みの議論の中でこれは話していったほうがいいのかなという思いもしています。	谷藤委員（第４回）
	地域の安全	ここが下がってしまうとあまりよくないですね。よくないというのは、全部よくないのだけれども、地域の安全性が脅かされているというのは、政策的にはそこを下支えしないと本来はまずいことで、そういう政策の客観的数字としては刑法犯の発生件数とか出ていると思いますが、そこはそんなに上がっていないはずなので、意識の面で安全性がちょっと損なわれているという気持ちを持つ人がやっぱり一定数いるのだろうなと思われます。でも、それが一体どういう方でどういう地域の方なのかというのがちょっと今見えないので、そこが見えてくるともう少し理由が分かるのと思います。現在挙げられている要因としては、自然災害の予防である社会インフラの問題で、交通事故は、極端に増えているとも思えないところです。	吉野部会長（第２回）
		「住まいの地域を安全と感じますか」については、実感の推移がジグザグしているのです。ずっと低下しているのではなくて、何かがあった年は多分落ちてというか、私の感覚はそんなに深刻なのかなと、そこまで深刻ではないのではないかと思いました。 私はこの分野に関しては先ほどの地域とのつながりと比べてずっと低下していないような気がしていますので、言葉悪いですけれども、こっちはまだましなのかなと思います。	Tee 委員（第２回）

分析の種類		提言等	委員
分野別実感に係る変動要因の分析	地域の安全	2016年に台風が来て、岩泉が大変な被害に遭ったときも、普段はあんなことが起こらないのにとみんな思っていて、そういったことが一回起こってしまうとすごく不安感が高まるし、身の回りの安全と言われたら、ううむということも起こると思います。犯罪の発生件数などだけでは分からないようなことを感じていらっしゃる方がいるのかなと思います。	吉野部会長（第２回）
		地域の安全の変動要因について、上位３項目はピックアップしている通りですが、実感が上昇あるいは横ばいの人に比べて、社会インフラの老朽化という要因が高いのが気になっている。基本的には３項目で統一されているが、実感が低下している要因として、これを入れても良いのではないかと思います。	山田委員（第３回）
		先日、盛岡広域圏の経営会議があり、そこで土木部から地滑りなどの危険地域190箇所の予備調査をR3で目標値は全部終わって、２巡目に入っているとの話がありました。委員の中から、そういうところを選んでいる基準が本当に正しいのか、調査手法が適切なのかという意見が出ていました。こういったことを政策レベルに落とした時に、現場では危険個所を期日までに何か所以上やるという目標を立てて頑張っているが、そもそもそれで安全性が確保できたと実感されるのかというと、この通り、特に高齢者の実感が下がっているとなると、調査していると言われても、現場レベルの頑張り方と最終的な県民の皆さんが安全になったという実感のキープがなかなか一致しないのではないかと思いました。だけど、政策レベルでは、何を何箇所やったという出し方にならざるを得ないので、クリア状態だけれども人命の安全性をもっと高めようとしていますという話で悪くないのですけれど、県民の実感とはずれがある気がします。調査を何箇所やるということよりも安全性を高めることが実感できるような調査か、それを情報としてどう出していくのか。県民に伝わっていくような仕組みを作ることで実感をキープできるようにしていかないと、近年災害が頻発かつ大規模化していることは全国的に言えそうなので、それを放っておくわけにはいかない時期に来ているので、安全性を高める施策を現場に伝えて考えていただくことも大事かなと思いました。	吉野部会長（第３回）
		地域の安全を感じ取るということで言うと、R4では沿岸の方が少しずつ他の広域圏と近い形になってきているのは、いいことかもしれないと思ってみていたの	竹村委員（第３回）

分析の種類		提言等	委員
分野別実感に係る変動要因の分析	地域の安全	ですが、どちらにしても、H28 から R4 まで沿岸では安全を感じないという人が他の広域圏に比べて高くでているということですので、安全を感じられるような施策を考えてみる必要があるというのを入れておいた方がよいのではないかと思いました。沿岸は感じないという人のグラフが際立って多い、常に上にあるということを入れておいたほうがいいと思います。	竹村委員 （第３回）
		住民参加も重要であり、いくら供給側がいい情報を出していても、住民側があまり理解していただけないとなれば、あまり意味がない。どうやったら住民にわがこととして思っていただけるかもとても大事だと思います。それがあることで、安全の実感も高まる可能性もあるのではないでしょうか。	吉野 部会長 （第３回）
	仕事の やりがい	今回気になっているのが仕事のやりがいが 20 代の方が結構下がっている。30 代の方もそうなのですけれども。あとは仕事のやりがいに対する、臨時雇用者の方が「仕事のやりがい」と「必要な収入や所得」で下がっているというのが属性のところでそうなのですけれども、「仕事のやりがい」の県民意識調査と補足調査の結果を見ますと、それぞれの数字が少しずつ下がっているように私には見えまして。非常勤の方も少しずつ増えていますけれども、こういったところがひょっとすると何かこの数年の影響なのか、コロナの影響ですとか気になりながら今回見ていたところです。というのも、たしかちょっと前の日経新聞に日本の仕事の関係として、例えば労働時間数としては少しずつ減ってきているということで、少しずつ労働環境としては改善の方向にいるのだけれども、でも仕事のやりがいという面では、少なくともこれはいろんな国との比較ということでいえば低い傾向が続いている。私の記憶が正しければ、ですね。そういったデータを見たこともありまして。この 20 代の方、あと 70 代の方のやりがいというのは今回気になります。	山田委員 （第２回）
		難しいのですけれども、分野別実感の補足調査の方の集計を見ると、あくまでも印象レベルの話だが、仕事のやりがい、実感が上昇している人というのはあまりお金のことは言ってないと思います。 だから、ざっくり言って、お金をたくさんいただけているからやりがいがあるという回答にはなっていません。一方、実感が低下した人というのはお金の問題が出てくることになります。ということは、給料、収入についての一種の閾値みたいなものがあって、そこを超えてしまうと、それはあまり気にしないよと。	谷藤委員 （第２回）

分析の種類		提言等	委員
分野別実感に係る変動要因の分析	仕事のやりがい	ほかのことで仕事のやりがいがあるかないかという判断になるのでしょうけれども、そこの一定ラインを超えられないと、給料や収入が大きなウエートを占めてくるということだと思います。 　だから、そこに意識が向かわない程度の所得というのが多分あるのだと思います。どうしても次の項目とも関わってきますけれども、一定の収入がないと生活自体が回っていかないので、そこを気にしなくてもよくなると、ほかのことに多分意識が向き始めるのではないかなと思います。 人によってその水準は違うのかもしれないけれども、何か閾値になるようなラインがどこかにあるのかなと思って見ていました。 　あと、ここで気をつけなければいけないのは、仕事していない人も結構いるのだということです。仕事をしていない人についてはちょっと割り引いて見なければいけないところがあるかなと思います。	谷藤委員 （第２回）
		回答者の割合に注目すると、70 歳以上で無職の方が増えています。そして、分野別実感の変化に対する各属性の寄与度をみると、70 歳以上回答者の寄与度はマイナス 0.08 です。ここの分野別実感は全体平均でマイナス 0.12 ですので、そのうちの 0.08 すなわち 3 分の 2 は 70 歳以上の回答者で押し下げているということになります。したがって、この方々を除けば、もしかするとほぼ横ばいだったのかな、というぐらいの寄与度ということになります。 　また、補足調査で把握した、分野別実感を低く回答した理由を見てみますと、「以前に仕事をしていたが、今はしていない」という今働いていない人が 18.3％となっています。この回答者の割合はこれまでずっと低い値で推移していたのですけれども、今回 18.3％と結構高くなっています。以上のことから、現在仕事をしていない人、本来我々がターゲットにしなくてもいい人の影響が分野別実感を押し下げている可能性があるかもしれないと考えています。 　一方で、分野別実感が今まであまり低くなかった 20 歳から 29 歳の年齢階層が今回低下しているとことは大きな課題と思っており、これからの将来を担う世代の実感が低下した要因が何なのかは気にする必要があると考えています。	和川委員 （第２回）

分析の種類		提言等	委員
分野別実感に係る変動要因の分析	仕事のやりがい	仕事のやりがいの経年変化を見ながら思ったことは、この平成31年の基準年が多くの場合、一番高くなっています。 例えば70歳以上の属性については、実感平均値が一番高くなっています。これを除くと平成28年からほとんど変わらない。これは、60歳以上の無職も同様です。となると、20から29歳の皆さんの元気が何か急に下がっていっていること、あと沿岸が何となくこれまで維持してきたところが落ちている問題がありそうな気がします。 ほかの地域はまだ上がったり下がったりしているような気がしているのですが、ここは少し上がるのですけれども、でも何となく気になったところです。	Tee委員（第２回）
		補足調査から得られた分野別実感の変化別に見た理由分析結果によると、「仕事のやりがい」において、年齢とかそういうことがどうなっているかちょっとよく分からないのですが、収入に係る要因を理由として選んだ人では、実感が低下した人が42.5というポイントで、実感が上昇または横ばいの人に比べて10ポイント以上高いことから、１つはやりがいが落ちた大きな要因として、収入が下がったということが大きく関わるのだろうと推察しました。 職場の人間関係については、実感が上昇した人も、下降した人も、横ばいの人も同じようなものなのですけれども、むしろ実感が低下した人の方がここのところは25.0ポイントということですから、ここがそんなに問題になっているわけではないのだというところで、大きな動きからすると実質的な収入・給料が問題にみえます。そうすると沿岸の方が高くなっていたり、それから臨時雇用の人たちが高くなっていたりということを考え合わせてみても、実際の収入が落ちてきたりなんかしているということがストレートに響いているのではないかと推察しました。	竹村委員（第２回）
		勤労属性に限った要因分析は今回得られた新しい知見なので書き込むべきだと思います。勤労属性に限ることで新しく浮上しており、実数としても53人の方が回答しているのであれば、実感が上昇した方の「職場の人間関係」とほぼ同じくらいの実数であり、これを無視するというのは良くないのではないかと思います。現実に有意な変化があった属性として、例えば60歳以上の無職というのが出てきており、こういった人たちの意見も入っているとなると、そうであれば、働	谷藤委員（第３回）

分析の種類		提言等	委員
分野別実感に係る変動要因の分析	仕事のやりがい	いている人の理由はどうなっているのかは自然な疑問だと思うのです。それで分析してみると、新たな要因が出てきたというのであれば、それはやはり書き込むべきだと思います。	谷藤委員（第３回）
		全数の比較を見ていまして、「収入・給料以外の待遇・処遇（休暇・手当など）」は、横で比較すると、ここは違う動きをしているので、これを特記事項として言及するのはいかがでしょうか。	山田委員（第３回）
		仕事のやりがいは給与水準に影響を受けると思いがちですが、補足調査の結果からは、現在の給料や将来の給料の見込みといった給与水準よりも、現在の処遇、待遇が重視されているという点も重要な視点と思います。	和川委員（第３回）
	必要な収入や所得	前回上がって、今回下がったということについては、私は定額給付金の影響があるのだろうなと思っているのですけれども、それは何か客観的に確かめられるのかと言われるとちょっとつらいなと思いながら資料を見ていました。 ただ、この点に関して１つだけ言うと、補足調査の収入階層の回答をみると、ここが前回に比べると間違いなく下方シフトしているなという印象があるので、そんなところから何かいずれ客観的に裏づけられるようなデータをたどりながら多少なりとも推測を広げていかないと、何か読んで訴えるような分析にはならないだろうなと思っていたところです。	谷藤委員（第２回）
		もう一つこの 100 万円未満というのは、あくまでも勤労所得だけではなくて年金等も含んだということになっているので、そうすると国民年金あるいは厚生年金でも基礎年金だけだとこの水準に入ってくるのですよね、100 万円超えませんから。 だから、ここ補足調査の方はじわじわ増えているかもしれない。あと厚生年金を普通にもらっていれば、多分次の 100 万円から 300 万円のランクに入ってくると思います。 ですから、この辺が非常に多いと、両方を合わせて大体７割ぐらいになりますから、非常に多いので、この先これがまたどう推移していくのかというのはちょっと注目して見ていかなければいけないかなと思うのです。 一方で、私はこれが定額給付金の影響で一旦減ったものがまた元に戻ったと見ており、ただ一般的な傾向とし	谷藤委員（第２回）

分析の種類		提言等	委員
分野別実感に係る変動要因の分析	必要な収入や所得	のは、特にコロナの影響で飲食店主はほとんど自営業者ですから、そもそも仕事ができない。あるいは臨時雇用者もそういう飲食店でのパート、アルバイトだとそもそも仕事がない。そういうことがあって、手取り収入が減っているのだろうと思われます。あくまでも思われるで、具体的に何か統計データなり、把握しているわけではないのですが、これはある意味分かりやすい結果が出ているかなという気はしています。 あと、さっき仕事のやりがいがちょっと出ましたけれども、沿岸のところが、広域圏で沿岸だけが下がっていると出ているのですが、これも推測の域は出ないのですけれども、復興需要が減ってきているというのがあるのだろうと思います。 さっきの仕事のやりがいで沿岸の回答理由を見たとき、沿岸の一番最後のところにあったかと思うのですが、「あまり感じない」、「感じない」の回答の一番多かったのが現在の収入・給料の額です。サンプルが少ないので、あまり断定的に言うわけにはいかないのだが、ほかと比べても次の６番の将来の収入・給料の額の見込みも割と高くなっています。あと４番の業務の量も。 あと 13 番の失業・倒産・廃業等のリスクというのは、これもサンプルが少ないので、割合が高いからどうだと言い切るのはちょっと抵抗あるのですが、ただ割合だけ見ると、ほかの属性に比べてもちょっと高めに出ています。だから、復興需要はもうどんどん減ってきて、いずれ無くなるであろうというのはもう分かっていることなので、その辺の不安感あるいは現実に収入が減ったとか、そういうことが出ているのではないかなと、ちょっとそこは懸念して見ていました。	谷藤委員 （第２回）
		分野別実感の実感平均値の経年変化を見ると、Ｒ３が突出して高い。Ｒ２は戻っているということです。だからここは全ての実感の中で一番低い実感ですごく気にする必要があるのですけれども、すごく落ちたという感じでもないのですよね。Ｒ３の方がちょっとおかしいというぐらいです。そんな感じがしまして、ということは沿岸でも多分これまでに復興需要があって、それが落ち着いてきて、給付金とか出てきたのはＲ３でしたかというのがあって、またＲ２に戻ったと思います。	Tee 委員 （第２回）

分析の種類		提言等	委員
分野別実感に係る変動要因の分析	必要な収入や所得	60歳未満の無職の方の実感がえらく低いですよね、１点台です。60歳未満で無職というのは、いろんな理由で仕事に就けないということですかね。そういった方々の実感が低く、ほかの属性と比べてもかなり低いですから、いわゆる社会的な保障とか支援が届いていないとことでしょうか。確かに60歳未満で無職だとつらいと思います。つらいけれども、そこを何とかバックアップするような社会保障という制度が本来あるわけですよね。だけれども、それを実感できないということなのか、これだけ低いというのは。あるいは、もともと保障がないということですかね。例えば、普通であれば雇用保険で一定期間は所得の補償、補填しますというのだったり、件数がすごく少ないというか、認定が厳しいから取れないこともある生活保護、当然最低限の生活は保障できるぐらいの政策は打っているとなっていますし、あるいは雇用を職業紹介のような形でなかなか見つけられないのかもしれないけれども、政策的にはやっている話だと思うのです。でも、60歳未満で無職になるとがくんと実感度が落ちるというのは、働いていた頃と比べてしまうからこういうようなことになるのですか。低過ぎという気もしないでもないです。実感できるわけではないよというような厳しい御意見が多いから、多分１と２の間ですね。１とか２ばかりで、２がちょっと多いぐらいですよね。全部低いのだと言われたらそうですけれども、２ぐらいにはならないのかなという気もしないでもないですね。ほかが２を超えていますので、低いと厳しいですねというのはあるけれども、１点台というのは参考値だから、数が少ないということですよね、64ケースですからね。しかし、県民の中でこういった方々が実数として何万人ということになるはずです。そうすると、何万人という方がこういった感覚をお持ちなのかもしれないとなると、仕事がある人も大事だけれども、仕事がない人も何とかならないのという気がしました。	吉野部会長（第２回）
		2019年、平成31年の基準年が前の年に比べても0.2ポイント上がっています。これは令和２年から令和３年への動きと遜色ないぐらい上がっているのです。インフラや観光の可能性というか、期待感が高まって、実感レベルで得られているという、所得、収入が得られていると、これは0.2ポイント上げるというのは容易じゃなかったはずなので、かなり上がりました。この調子でいけば今頃３超えているはずなのに、そうはならない、世の中です。	吉野部会長（第２回）

分析の種類		提言等	委員
分野別実感に係る変動要因の分析	必要な収入や所得	今後要因を分析し、解明したとして、実感を高めるということはどうするのですかね。でも、それで政策を打つことにつながっていきますので、実感を高めるために効果的な政策を厳しい予算の中で何かに重点的に配分をしていくという政策の選択肢を決めるための一つの判断材料にはなると思うのですけれども、ちょっと状況が厳しいですよね、今は。給料は上がらないのに物価は上がっている。	吉野部会長 （第２回）
		具体的に 2020 年、2019 年あるいは 2018 年に何があったかというのはぴんと来ないところもあるのですけれども、今 Tee 先生からお話あったけれども、三陸縦貫道とか横断道の高速道路なども 2019 年を目安にして整備が進んでいったというのがあり、また内陸ではキオクシアの工場が建つとか、いろんな動きがあって、そういう土木建築系の工事があるとかなりのお金も動くし、人も使われるのですけれども、問題はそれらができた後、それを活用して経済活動なり産業活動が活発化するのかどうかというあたり、これが問題なのです。そこがうまくいかないと経常的に賃金にはね返ってくるという動きがつくれないので、だからそこはこれからの課題なのだと思います。 あと、先行きのことで言うと、部会長からもしばしば御指摘ありますとおり、今非常に物価が上がり始めていて、世界的に見ても日本はまだあまり上がっていない方で、アメリカなんかは大変なことになっているわけです。大きなトレンドとしては、この先物価の上昇、インフレとあと金利の上昇がこれセットで来ると思っていなければいけないので、そうすると個別の企業の立場で言うと、支払利息が増えてくる。なので、話がわき道にそれますけれども、私が個人的に今非常に心配しているのは、金利が上がるという局面を経験したことがない人が、今現役世代のほとんどなのです、銀行員も含めて。 平成のバブル崩壊以降、金利がどんどん低下してきてゼロないしはマイナス金利になっているので、トレンドとして言うと 30 年ぐらい下がっている。だから、今の現役の銀行の支店長クラスでも金利が上がるという局面を経験していない。 何が怖いかというと、本当に金利が上がるといろいろコストが上がっていくということなのです。だから、企業業績を圧迫されて、賃金にネガティブにはね返ってきます。これ非常に怖いことで、一旦上がり始める	谷藤委員 （第２回）

分析の種類		提言等	委員
分野別実感に係る変動要因の分析	必要な 収入や所得	と１％、２％上がって終わるということは普通ないので、正直どこまで上がるか私は怖いなと思って見ています。 これは、県でも同じことです。県でも当然毎年借金するわけなので、既存の借入れは多分固定金利だろうけれども、これから借りる分は上がっていくのですよ。銀行も銀行で金利引き上げれば収入は取れるかもしれないけれども、購入している有価証券の評価損という問題が出てくるのです。だから、あらゆるところにいろんな問題が噴き出してくるのです、金利が上がり始めると。そうすると、世の中それだけ混乱して景気が悪くなる、そういう心配を今私はしています。 だから、話があらぬ方向に飛びつつあるのですけれども、この先非常に大変な状況になるなと個人的には思っています。 それに輪をかけてというか、食糧難がささやかれ始めているというか、ＮＨＫでも取り上げるぐらいになってきましたたからね。これいろんな要素があって、ロシアのウクライナ侵攻もそうなのですけれども、それで現実的にウクライナから輸出できないというのが現象としてはすぐ見えることなのですけれども、今一番底辺にあるのは肥料不足なのです。肥料が世界的に足りなくなって、物すごく値上がりしています。多分絶対量足りないので、作付けできても収量が下がるという状況が起こる可能性があります。そこにもってきて、今度はラニーニャどうのと言っていますので。 ですから、日経の特集などでも書かれていたけれども、この先食糧が全体的に不足する可能性が出てくるのです。今我々が食べている食糧というのは去年取れたものですから。今年果たしてどれだけ取れるのと。平成５年の米騒動、あのときは大凶作だったのですけれども、米が足りなくなったのは平成６年なのです。だから、この先本当にいろんな悪い条件が重なってくるなと思って、非常に私は怖い思いでいます。 それが翻って必要な収入・所得というところの実感にはね返ってくるのではないかという心配はしています。だから、来年２月の調査は本当にどういう数字が出るのだろうと、今から心配です。	谷藤委員 （第２回）
		県庁でも多分そういう議論がされているはずで、実感よりも実態ベースとして経済をどう回すのか、食料をどうするのだということが多分１年遅れで実感に反映してくるということが起こりますね。上がっているときは給付金だけだからよかったけれども、今回そう	吉野 部会長 （第２回）

分析の種類		提言等	委員
分野別実感に係る変動要因の分析	必要な収入や所得	いう一過性のものではないだろうと。コロナが収まったとして、経済活動の回復で相殺できるかということですかね。だからこそ、今は経済を止めないでコロナの中でもいろんなことをやると。	吉野部会長（第２回）
		今言ったことのほかにもう一つあるのが、サプライチェーンの混乱、これまだ続いていまして、製造業でも物が手に入らないという状況は必ずしも好転はしていないです。物流の混乱で、なかなか部品が手に入らない。よく製造業の世界では言うのですけれども、例えば自動車は３万点ぐらい部品を使うといいますけれども、一つでも部品が欠けたら自動車は完成しないということがよく言われます。だから、ちょっとでもボトルネックがあると、途端に全部会社の操業が止まってしまうということが起こる。だから、今いろいろ見ていてもあまりポジティブに考えられる要素が少ないなと思って、見れば見るほどネガティブな要素が出てくると、そういう状況になっているなと思っています。	谷藤委員（第２回）
		自動車産業だって、今電気自動車にシフトすることになりそうですけれども、電気自動車にシフトしてしまうと、実は雇用が 30 万人減るだろうと言われています。30 万人減少するというのは、炭鉱を全部やめたときに匹敵する人数だと言われていて、日本がエネルギーを石油に変えたときに炭鉱をどんどん閉鎖したわけで、あのときはかなり混乱がたくさん生じて、仕事をシフトしなければいけないのだけれども、なかなかうまく回らないと。経済の基盤が炭鉱だったところはがくんと景気が悪くなったということを一度経験しているけれども、人数的にあのぐらいの人数の離職者が自動車産業から出るというのが大体予測されています。そういった方々への転職の訓練であるとか、機会をあらかじめつくっておかないと、電気自動車をつくるのはいいけれども、自動車産業でかなりの人を支えている岩手県なんかは特にそうですが、谷藤委員がおっしゃったうまく仕事が回らないということと、近い将来を見ると離職者の補償をどうしていくのかということもあって、決して楽観できないです。電気自動車はいいことというか、進めざるを得ないわけで、工場も更新できるけれども、人が要らなくなるというのははっきり分かっているということで、中長期的にはそっちの方がかなり打撃としては大きいかなと思います。岩手県の産業構造がかなり自動車に重きを置いてきた中でどうしていくのか。無責任なことは言いませんけれども、あらかじめ考えておかないと、実感が出てからでは遅いかなということがあります。	吉野部会長（第２回）

分析の種類		提言等	委員
分野別実感に係る変動要因の分析	必要な 収入や所得	男性の必要な収入や所得の実感というのが非常に下がっているということについては分かるのですが、どうして女性の方では下がっていないのか。 それこそ臨時の雇用の問題で、女性のパートは時間が限られてしまって、結果として収入が落ちてくる。必要な収入が得られないという実感というのは、女性の方が大きく出るのかと思っていたのですけれども、それは出ていないというのはどうしてなのかなと。出ない方がいいのですけれども、でも果たして出ない方が本当にいいのか。その点が気になりました。 今のお話を聞きながら、確かにそうだなと思ったのですけれども、家族がいる女性が多いなら、自分だけが収入を得ている人ではない調査対象者が中心になっているのではないかと思うのですけれども、これとは別にシングルマザーの収入の問題は、全国だと非常に困窮の度合いが他のデータよりは高く出たりするという、社会問題がありますので、そこのところを今回はとれていないというか、そもそもとっていないわけです。ほかのデータと比較してみて女性があまり低くならなかったということがシングルマザーの困窮がなかったという話ではないということはちょっと確認しておいた方がいいかなと思いました。臨時雇用の人たちが高かったり、政策の問題としてはちょっと確認しておいたほうがいいかなと思っています。	竹村委員 （第２回）
		令和３年から見れば下がっていますので、女性の方にもかなり影響は強かったとは思える。ただ、シングルマザーであるとか、未婚の女性だけ、取り出してそこがどうなるかというのはちょっとデータがないので、確証はないけれども、女性も男性も影響を受けているなという感じはします。去年は給付金があった分上がっているので、そこから逆に給付金がなくなって、きつくなったと考えればどうしても下がりますよね。 これについては、本来であれば下がると推測して、そしてこれに対して有効な手立てを今度打っていただく資料になるということなのですが、コロナのような短期的かどうか分からないけれども、この時期に急に出てきた問題と、それから気候変動や国際情勢やいろんな要因はありますが、景気というか、経済の動きが、物の流れも含めて今後あまり楽観できない。中長期で考えて、我々は中長期で議論するような必要はないのかもしれないけれども、政策としては４年パッケージで組むはずなので、仮にこの４年間だけ見てもよくはならないだろうというような感覚があるので、構造的な要因を少し緩和するような政策にしないと、カンフル的なことでやっても一時しのぎにしかならないかも	吉野 部会長 （第２回）

分析の種類		提言等	委員
分野別実感に係る変動要因の分析	必要な収入や所得	という感じもします。その辺構造的要因と突発的要因に仕分けしながら、書き込むなり、より考えを深めるなりしていきたいと思います。	吉野部会長（第２回）
		令和３年から見れば下がっていますので、女性の方にもかなり影響は強かったとは思える。ただ、シングルマザーであるとか、未婚の女性だけ、取り出してそこがどうなるかというのはちょっとデータがないので、確証はないけれども、女性も男性も影響を受けているなという感じはします。去年は給付金があった分上がっているので、そこから逆に給付金がなくなって、きつくなったと考えればどうしても下がりますよね。 これについては、本来であれば下がると推測して、そしてこれに対して有効な手立てを今度打っていただく資料になるということなのですが、コロナのような短期的かどうか分からないけれども、この時期に急に出てきた問題と、それから気候変動や国際情勢やいろんな要因はありますが、景気というか、経済の動きが、物の流れも含めて今後あまり楽観できない。中長期で考えて、我々は中長期で議論するような必要はないのかもしれないけれども、政策としては４年パッケージで組むはずなので、仮にこの４年間だけ見てもよくはならないだろうというような感覚があるので、構造的な要因を少し緩和するような政策にしないと、カンフル的なことでやっても一時しのぎにしかならないかもという感じもします。その辺構造的要因と突発的要因に仕分けしながら、書き込むなり、より考えを深めるなりしていきたいと思います。	吉野部会長（第２回）
		資料見ていて面白いなと思ったのは、可処分所得毎の実感平均値の推移です。これを見ていると、事務局からの説明がありましたが、300 万円以上 500 万円未満のところから３を超えているというのは、過去の調査でも同じ傾向があるということで、この辺、政策的に目指すべき何かラインがあるのかなというような感じもしています。100 万円未満と 300 万円未満のところの回答者が圧倒的に多いということもあり多くの方がそのラインに達していないわけですが、いずれこの 300 万円以上のところに何かしらのラインがあるように見えると。 もう一つは、今回 1,000 万円以上の実感平均値が下がっているのです。これサンプルが少ないから確かなことは言えないとは思うのですが、ただ過去の例を見ても、Ｒ３、Ｒ２だと 700 万円以上とかは下がっているのかな。下がったり上がったりということで、この	谷藤委員（第４回）

分析の種類		提言等	委員
分野別実感に係る変動要因の分析	必要な収入や所得	辺あまり安定した動きになっていないのですが、いずれにしても、必ずしも上がっていく一方ではないというのがある程度出てきたかなと思って、そこはちょっと興味ひかれたところでした。	谷藤委員（第４回）
		関連的なことを申し上げますと、令和３年の実感平均値がちょっと上がりましたが、それを可処分所得の属性で見ると、令和２年から令和３年にかけて 300 万円未満のところは一時的に上がったのが、令和４年でまた下がっています。それより収入の多いゾーンは、令和３年では顕著に上がった数字ではない。むしろ下がったところもあると考えると、去年上がった理由として一時的な給付金の効果があるのではないかと議論しましたが、これは多分所得水準が 300 万円以下の人たちには一定程度の効果があったのではないかと思います。ただ、高額所得というか、一定程度の所得を持っている人たちには、全体でもらえる金額が 10 万円とか 30 万円ぐらいだったと思うので、人によってだけれども、全体に占める影響力なんかも落ちているので、収入がたくさんある人たちにとってみれば、これでもって実感が得られているというところまでは到達していないのではないかとも見えます。ですので、やはり一時的な所得によって実感が上がるゾーンもあるということも、こうやって見ていくとある程度分かるのではないかなと思います。	吉野部会長（第４回）
		この年齢は本当に関係ないのだなと。これまで自分でも多分年齢は関係ないと思っていて、必要な収入を得ているということには、ほとんど年齢は関係ないですねということが分かったのだなと。若くても、自分は今十分もらっていると思っている人がいる一方、そうではない人もいるし、年配の方でも同じような傾向があるのかなというのは、ちょっと補足調査ではあるのですけれども、こういう私の思っていた感覚と一致したかなというのはちょっとありましたけれども。	Tee 委員（第４回）
		ここの分野別実感は年齢と関係ないというよりも、年齢と所得が実は相関していないという可能性も考えられます。昔の感覚でいくと、年齢が高ければ所得が高いという認識がありましたが、実は年齢と所得は強く関係していないため、結果として年齢は実感と関係性がない可能性もあるのかもしれません。	和川委員（第４回）
		ここは多分「必要な」という枕言葉がついているので、入りと出の両方の感覚から来るところはあると思	谷藤委員（第４回）

分析の種類		提言等	委員
分野別実感に係る変動要因の分析	必要な収入や所得	う。人生のステージにおいていろいろ必要になるお金の額は変わっていく。例えば20から29歳というのは、多分まだ独り者の人が多くて、もらったお金は全部自分で使う。それが30歳以上になってくると、例えば結婚して子供が生まれて、その教育費がかかるとか、家どうしようかとか、老後になってくると老後資金2,000万円問題なんてあったけれども、そのお金の準備どうしようかとか、ライフステージに応じていろいろ出ていく方のお金、あるいは出ることが予想されるお金の問題というのが入ってくるので、両方見比べてみないといけないのかなと感じている。	谷藤委員（第４回）
		常に今本調査の方が確かにここは一番低いので、何とかしないといけないが、個人的には、では年齢に注目すべきなのかといったときに、そうではないよねというのが１つあって、ではそれ以外にどこかなというのは、多分どちらかというと臨時雇用者の方が、先ほどちょっと話題に上がっていたみたいに、そこかなと思ってはいるのですけれども、でも部会長言うように、全体的にここは常に低いので、あとは県庁に頑張ってもらうしかないと思います。	Tee委員（第４回）
		なかなか解釈が難しいところですけれども、年齢層によって必要となる所得や収入額は当然変化するので、それに見合ったような実際の収入、所得がなければ、当然幾ら年齢が上がったとしても実感平均値の差に即反映されることはないだろうということですね。 絶対的な基準がないとはいえ、収入階層で見れば300万円を超えた人たちは３を超えるという数字は大体出ているので、一定程度の目標は300万円以上の所得が年間であればいいということになります。それが臨時雇用であれ、正規雇用であれ、要するに同一労働同一賃金みたいな話になれば、きちんとした報酬が得られるような社会に持っていく必要性はあると思います。 その場合、時間雇用で考えれば、日本の場合は最低賃金のラインが大体今1,000円前後と言われていますが、1,000円だと300万円まではいかない。もし一日８時間労働して、週40時間労働をすると１週間４万円ぐらいなので、４週間で12万円ぐらい。そうすると、12倍したとしても244万円だから、300万円に届かない。これから時給を1.5倍の1,500円にすると、300万円を超えるぐらいにはなるだろうということで、どのぐらいの最低賃金が必要なのかというときに、それは実感として十分に生活ができるというようなレベル感	吉野部会長（第４回）

分析の種類		提言等	委員
分野別実感に係る変動要因の分析	必要な収入や所得	に達するとすれば、最低賃金の引上げというのは、こういった面からもやっぱり必要ではないかと思われます。	吉野部会長（第４回）
		今時給の話になっていて、それについては異論を唱えるものではないが、非正規雇用の人たちの収入は、時給掛ける労働時間数なのです。今回コロナでシフトが減る、要は働きたいが、働く時間を確保できないという人たちも少なからずいたのではないか。だから、両にらみの対策が必要だというところを意識していただきたいなと思います。	谷藤委員（第４回）
（追加分析１）幸福実感の推移		４年間のトレンド分析をするところなので、これまでの議論の当該年度と基準年を比べてみたという、つまり年次レポートとはちょっと作る目的が違う、４年間で見てどうだったかというよりは、これはこれで必要だと思うので、作ること自体はいいかなと。切り分けをはっきり出して、結果が違うではないかと言われてもちゃんと答えられるようにしておかないといけないということでしょうか。そのために、２時点比較はしない方がむしろ整合性が取れているということですかね。多重比較の方がいいのではないかと思います。	吉野部会長（Tee 委員、和川委員）（第４回）
		より厳密な分析で正確な結果を得るための調整をしているということを盛り込んで欲しいと思います。 県民意識調査の結果を政策に活用するという方針があるのが大事で、今まで調査結果はあったけれども、それを政策にフィードバックするような流れはそんなに強くはなかったかもしれません。平成 28 年以降、特にこのアクションプラン以降は、調査結果が政策評価にフィードバックされるような体制もつくってあるし、またこれを多角的に検討するようなクロス・ファンクショナル・チームというような県庁の仕組みを変えているという意味で、やはりこのデータに基づいた政策評価、あるいは次の政策推進をかなり意識的に進めるために、こういった４年間の結果のトレンド分析をきちんとやって、政策の向上に生かす方がいいのではないかなと感じます。やっている人間は、もうよく知っている話ですが、初めて聞いた人からだと、こんな調査は全然やっていなかったのかと思われてしまう。いや、そんなことない。ずっとやっているのだけれども、残念ながらあまりその結果を使うことをしていなかったという話だと思います。 さらに、幸福に関する調査項目を入れているというのはかなり新しい発想で、他県とはちょっと違うとこ	吉野部会長（第４回）

	提言等	委員
（追加分析１） 幸福実感の推移	ろがあって、単なる意識調査だけではないですよということも入れた上で、この４年間を総括するといった方がいいと思います。	吉野 部会長 （第４回）
	去年は、分野別実感に新型コロナウイルスが悪影響を与えていると想定していたものの、新型コロナウイルスが分野別実感に悪影響を与えたと回答した人の実感は低くなかったという分析結果をもとに、新型コロナウイルスと分野別実感の変化は一律の関係性が確認できないという議論をしたと思います。今年の結果を見ると、去年に比べて、よくない影響を受けたと回答した人は分野別実感も去年から低下していますし、よい影響を受けたと回答した人は昨年に比べて分野別実感が上昇している割合が上昇していますし、新型コロナウイルスと分野別実感の関係は去年に比べて変化しているのではないかと感じます。	和川委員 （第４回）
	（10）必要な収入や所得がかなり違う。実感平均値 1.96 とか、影響を感じない方と比べて大分違うのも一つあるし。これ、何となく去年と違う感じがして。 何かすごく違ってきているなというのは、１点としてちょっと感じました。分析を深めていくかどうかは、このレポート、ここの部分はどういう目的で何を、去年も大分議論された。うちの部会はこれがメインではないよねという、多分さらっと行きましょうというのも共通認識あったと思うのですけれども、今回はどうこの部分を考えるかによって、深堀りするべきかどうかは決めていくべきではないかと思いました。 それから、示した資料、感染の状況、３ページ、これを見たときに、去年は出ていないので、かなり皆さん神経質になっているのではないかなとちょっと思っていて、大分全国並みになってきたねというような安心感が出たのではないかなという、すみません、ちょっと変な考えかもしれないけれども。ですから、よくない影響の方は下がっていて、どちらでもないとかよい影響の方は、みんな落ち着いて考えるようになってきたのではないかなと、ちょっと何の根拠もないのですけれども、そうではないかなと思います。	Tee 委員 （第４回）
	「分野別実感」と「新型コロナウイルス感染症の影響実感」のクロス集計結果を見ると、令和３年は分野別実感が「感じる」、「どちらともいえない」、「感じない」のいずれの区分で見ても、新型コロナウイルス感染症の「良くない影響を感じる」と回答している人が半数近くいて、「良い影響を感じる」という人は低いという結果だった。ということは、分野別実感どれであっても、新型コロナウイルス感染症の「良くない影響	竹村委員 （第４回）

分析の種類	提言等	委員
（追加分析２） 新型コロナウイルス感染症の影響	を感じる」というのが圧倒的だった。ところが、令和４年になると、分野別実感の「感じない」の部分で見ると、新型コロナウイルス感染症の「良い影響を感じる」人ではどちらも上がっていなくて、令和３年と同じように、「良くない影響を感じる」人はもっと多い６割程度になってしまっており、圧倒的となっています。ところが、新型コロナウイルス感染症の「良い影響を感じる」人で、分野別実感が「感じる」人については、令和４年では、新型コロナウイルス感染症の「良い影響を感じる」人も、「どちらともいえない」人も、「良くない影響を感じる」人も平準化している感じである。「良い影響を感じる」人が確かに一番多くはなっているが、「どちらとも言えない」人とほぼ同じくらいの比率である。３割くらい。だから、前から分野別実感はを「感じない」人たちは動かなかった。令和３年と４年については実感が動かなかったけれども、分野別実感を「感じる」人たちは、良い影響を感じるようになったのではなくて、むしろ「どちらともいえない」に平準化していっているというふうに私は見ました。 　それについて、子育てについても同様の傾向があって、令和４年の方の分野別実感が「感じる」の方は、コロナの実感について 26.2 ポイント、21.0 ポイント、24.4 ポイントとほぼ同じ。その意味では、もう３分割したというような、平準化したというか、どこも同じように入ってくるというようなところまで上がってきた状況ではないか。だから、上昇、下降というだけで見てしまうと、確かに上昇なのだが、むしろ良くない影響、あまり分野別実感を感じていない人の良くない影響というのは収まらなかったけれども、分野別実感を感じている人については上昇なのではなくて、平準化して３つの状況に均等に分かれるようになっていったというふうに読んでいます。	竹村委員 （第４回）
	ちょっと私は皆さんと違う観点で見ていて、まず去年の議論を思い返すと、コロナの影響を悪く受けているという回答がこんなに多くて、どうして実感にあまり影響しないんだという議論がたしかありました。そのときに、回答者が自分自身への影響ということではなくて、世の中全般への影響と考えて回答している可能性があるのではないかという議論があって、今回令和４年調査では、世の中全般への影響ではなくて、あなた自身の実感にどう影響していますかというのを答えてくださいと質問の仕方ちょっと変えました。この影響、私は少なからず出ていると思っていまして、例えば端的に言うと、令和３年、要するに去年の分析の数字を見ると、各分野でどちらとも言えない、影響を	谷藤委員 （第４回）

分析の種類	提言等	委員
（追加分析２） 新型コロナウイルス感染症の影響	感じないを基準として見たときに、良い影響を感じるの方が実感平均値高いのはそうなのですけれども、良くない影響を感じるの方が実感平均値高いところも６つあるのです。上から見ると、「心身の健康」、それから「子どもの教育」、「地域社会とのつながり」、「仕事のやりがい」、「歴史・文化への誇り」、「自然のゆたかさ」、これらは良くない影響を感じるの方がどちらとも言えない、影響を感じないよりも実感平均値高いのです。だから、これあなたへの影響ですかというのではなくて、やっぱり世の中への影響と思っている人が結構いたのではないかなと思うのです。 それが今回は、そういう逆転が起きているのが２つしかなくて、「地域社会とのつながり」と「歴史・文化への誇り」か。だから、今回の方がより我々が意図した調査の結果というか、調べたいと思っていたことの結果が出ているのではないかなと思って見ているのです。 そう思うと令和３年、令和４年の比較をするときに、あまり統計的にがちがちの分析やっても、かえって間違うのではないかなという、ちょっとそういう心配をしています。だから、あとは、こういう言い方をしていいかどうか分からないけれども、数字は数字として、行間の解釈を教養と常識でやるしかないと思っているところです。 あと、個別のところで気になったところというか、注目したところは、ティー先生からも御指摘ありましたけれども、必要な収入や所得のところの良くない影響を感じるの 1.96 という数字、これがやっぱりちょっと気になるところです。ちなみに、令和３年調査では、そこが 2.51 なのです。相当悪化していると。さらに言うと、この必要な収入や所得のところ、良い影響、悪い影響はそれぞれの実感平均値の乖離が大きいのですよね。 だから、特にどちらとも言えないを基準にして見ても乖離が大きい、一番乖離が大きいのではないかな。そうすると、ここはいろいろデータとかを見ながら、特にどうしても非正規の人たちへの影響も大きいのではないかなと想像されるところであるので、そこはちょっと注目したいなと思っていました。	谷藤委員 （第４回）
	「あなたは」という文言を入れるだけでかなり変わると。私的には、確かにこれはもう令和３年度と文言が変わったので、比較はしない方がいいと思う。比較してはいけないと思います。したら、多分変にひとり歩きするので。	Tee 委員 （第４回）

岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」
令和４年度年次レポート

発　行　令和４年 11 月
発行者　岩手県総合計画審議会　県民の幸福感に関する分析部会
事務局　岩手県政策企画部政策企画課
TEL　019-629-5181　　　FAX　019-629-6229